

令和5年度

予算案の概要

令和5年2月

弘前市



目 次

I	令和5年度予算の全体像		
I-1	令和5年度予算編成について	5
I-2	予算の規模	6
I-3	令和5年度の主な取組	7
II	令和5年度予算の概要		
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	1 1
	一般会計歳入予算の概要（対当初）	1 2
	一般会計歳出予算（款別）の概要（対当初）	1 4
	一般会計歳出予算（性質別）の概要（対当初）	1 6
	歳入・歳出の主な増減理由	1 8
	基金の現在高	2 0
	地方債の現在高	2 0
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	2 1
III	主要事業の概要		
III-1	一般会計主要事業		
	2款 総務費	2 2
	3款 民生費	3 4
	4款 衛生費	5 0
	5款 労働費	6 1
	6款 農林水産業費	6 4
	7款 商工費	7 8
	8款 土木費	9 3
	9款 消防費	1 0 4
	10款 教育費	1 0 6
	一般会計新規事業（再掲）	1 2 4
III-2	特別会計主要事業	1 2 8
III-3	企業会計主要事業	1 3 5

I 令和5年度予算の全体像

1. 令和5年度の予算編成について

令和5年度予算は、令和5年度から始まる総合計画後期基本計画に基づき、子どもから高齢者まですべての市民が健康で長生きできるまちづくり、そして、それに留まらず雇用の創出と所得の向上などにより、若者をはじめすべての人々がいきいきと住み続けられるまちづくりを推進する「健康都市弘前」の実現に向けた取組を中心に編成しました。

市民生活を第一に、市民の「いのち」を大切にし、市民の「暮らし」を支え、次の時代を託す「ひと」を育てる。この3本の柱を基に「ひとの健康」、「まちの健康」、「みらいの健康」を後期基本計画のリーディングプロジェクトに位置付けて重点的に取り組んでいきます。

また、社会経済状況及び市民ニーズの変化を踏まえた新たな取組、さらには「弘前市協働によるまちづくり基本条例」の考え方に基づき、多様な主体と協力・連携しながら魅力あふれるまちづくりを積極的に進めていきます。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	令和5年度 予算額	令和4年度当初		令和4年度補正第1号後 (肉付け後)	
		予算額	増減	予算額	増減
一般会計	78,980,000	78,820,000	160,000	80,062,157	▲1,082,157
特別会計	41,015,889	41,584,195	▲568,306	41,584,195	▲568,306
企業会計	19,166,959	16,975,087	2,191,872	16,975,087	2,191,872
合 計	139,162,848	137,379,282	1,783,566	138,621,439	541,409

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(令和5年度 7,431,567千円、令和4年度 7,749,632千円)が含まれています。

※ 3 令和4年度をもって病院事業清算費特別会計は廃止となります。

★ 予算のポイント

1. 一般会計予算の規模

789億8千万円

(対前年度当初

+1億6千万円、+0.2%

対前年度補正第1号後 ▲10億8千215万7千円、▲1.4%)

<主な増減>

○石川小・中学校等複合施設整備事業	+13億8千万円
○いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）	+2億3千万円
○身体障害者福祉センター整備事業	+2億2千万円
○子ども医療扶助費（完全無償化）	+1億8千万円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲4億3千万円
○弘前文化センター整備事業	▲27億5千万円

2. 総合計画後期基本計画との連動

健康都市弘前の実現に向けて、「ひとの健康」、「まちの健康」、「みらいの健康」に係る取組をリーディングプロジェクトとして重点的に取り組みます。

3. 国の補正予算との一体的な取組

国の第2次補正予算を活用した令和4年度補正予算を編成し、令和5年度予算と一体的に取り組みます。

4. 財政規律の堅持

財政規律を堅持し、将来を見据えた健全な財政運営に努めます。

3. 令和5年度の主な取組

※ []書きは款項目、「P○」は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

(1) 「健康都市弘前」の実現に向けた取組の推進

子どもから高齢者まですべての市民が健康で長生きできる地域づくり、そして、それに留まらず雇用の創出と所得の向上などにより、若者をはじめすべての人々がいきいきと住み続けられるまちづくりを推進する「健康都市弘前」の実現に向けた取組を重点的に推進します。

①ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

○健康とまちなぎわい創出事業[2.1.4]【拡充】	38,958千円	(P 29)
○こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業[2.1.4]【新規】	100千円	(P 29)
○子ども医療扶助費[3.2.1]【拡充】	500,879千円	(P 45)
○不妊治療費助成事業[4.1.6]	20,232千円	(P 53)
○食育健康推進事業[4.1.6]【新規】	1,146千円	(P 55)
○新生児聴覚検査費助成事業[4.1.6]【新規】	3,905千円	(P 55)
○次世代の健康づくり推進事業[4.1.6]	1,160千円	(P 55)
○がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7]	4,643千円	(P 56)
○胃がんリスク検診事業[4.1.7]【拡充】	5,409千円	(P 56)
○大腸がん検診推進事業[4.1.7]	1,214千円	(P 57)
○岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7]	842千円	(P 58)
○働き盛り世代の健康アップ推進事業[4.1.7]	3,116千円	(P 58)
○高血圧対策推進事業[4.1.7]	530千円	(P 59)
○階段でいつでもチルトレ事業[4.1.7]【新規】	409千円	(P 59)
○弘前ヘルスアップル推進事業[6.1.3]【新規】	10,590千円	(P 69)
○ひろさき型ヘルスツーリズム調査研究事業[7.1.3]【新規】	800千円	(P 87)
○文化こうりゅう事業負担金[10.4.1]【新規】	2,000千円	(P113)
○地域でまなぼう！食育講座いただきます[10.4.3]	525千円	(P117)
○働き盛り世代への運動教室開催事業[10.5.1]【拡充】	900千円	(P120)
○授業でまなぼう！健康教育事業[10.5.3]【拡充】	2,608千円	(P121)
○給食でまなぼう！食育スクール[10.5.4]	193千円	(P121)
○糖尿病性腎症重症化予防事業[国保会計]	5,009千円	(P129)
○20・30代健診[国保会計]【拡充】	7,283千円	(P130)
○高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金[介護会計]	1,450千円	(P131)
○高齢者介護予防運動教室事業[介護会計]【拡充】	50,653千円	(P131)

②まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

○防犯カメラ整備管理事業[2. 1. 1]	666千円	(P 24)
○犯罪被害者等支援事業[2. 1. 1]	1,000千円	(P 24)
○健康づくりのまちなか拠点整備事業[2. 1. 4]	112,561千円	(P 25)
○健康とまちのにぎわい創出事業[2. 1. 4]【拡充】	38,958千円	(P 29) 再掲
○信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業[2. 1. 7]【新規】	1,464千円	(P 30)
○地域エネルギープロジェクト事業化支援事業[4. 2. 2]【拡充】	10,236千円	(P 59)
○後継者不在園地継承等円滑化事業[6. 1. 3]	3,000千円	(P 67)
○りんご園等改植事業負担金[6. 1. 3]【拡充】	22,000千円	(P 70)
○学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業[7. 1. 2]【新規】	582千円	(P 78)
○空き店舗対策事業[7. 1. 2]【拡充】	7,250千円	(P 79)
○企業立地推進事業[7. 1. 2]【拡充】	62,067千円	(P 83)
○健康医療関連産業創出育成事業費補助金[7. 1. 2]【新規】	3,000千円	(P 84)
○神戸プロモーション事業[7. 1. 3]	9,382千円	(P 89)
○除排雪事業[8. 2. 2]	1,000,000千円	(P 93)
○ピンポイント渋滞対策事業[8. 2. 3]	16,000千円	(P 96)
○歩きたくなるまちなか形成事業[8. 4. 1]	25,000千円	(P100)
○まちなかお出かけパス事業[8. 4. 6]【拡充】	10,664千円	(P101)

③みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

○地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2. 1. 4]	8,100千円	(P 25)
○地域に踏み出すひとづくり推進事業[2. 1. 4]【新規】	1,030千円	(P 28)
○市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2. 1. 9]【拡充】	30,702千円	(P 30)
○持続可能な町会支援事業[2. 1. 9]【拡充】	274千円	(P 32)
○ボランティア支援事業[2. 1. 9]【拡充】	11,383千円	(P 32)
○児童館・児童センター冷房設備整備事業[3. 2. 4]	7,594千円	(P 47)
○弘前市健康づくりサポーター制度[4. 1. 6]	4,751千円	(P 53)
○食生活改善推進員活動支援事業[4. 1. 6]	661千円	(P 55)
○ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4. 1. 7]	6,353千円	(P 57)
○健康づくり応援人材育成事業[4. 1. 7]【新規】	1,510千円	(P 57)
○地元就職マッチング支援事業[5. 1. 1]【拡充】	12,755千円	(P 62)
○地域産業魅力体験授業実施事業[5. 1. 1]	500千円	(P 62)
○ひろさき農業新規参入加速化事業[6. 1. 3]【拡充】	6,584千円	(P 65)
○ひろさきガイド学校運営事業[7. 1. 3]【新規】	3,000千円	(P 86)
○津軽圏域DMO推進事業[7. 1. 3]【拡充】	19,269千円	(P 90)
○「学ぶ力」向上事業[10. 1. 3]【拡充】	14,021千円	(P108)
○小・中学校トイレ洋式化事業[10. 2. 3 10. 3. 3]【新規】	9,240千円	(P111)
○小・中学校改築事業[10. 2. 3 10. 3. 3]【拡充】	1,479,213千円	(P111)
○中学生×医師交流プログラム[10. 4. 1]	39千円	(P114)
○メディカルスタッフについて学ぼう[10. 4. 1]	155千円	(P114)
○来て・見て・学ぼう！医療福祉体験[10. 4. 1]【新規】	100千円	(P114)
○社会体育施設トイレ環境整備事業[10. 5. 2]【拡充】	7,000千円	(P121)

(2) 社会経済状況及び市民ニーズの変化を踏まえた取組の推進

①加速する少子高齢化や人口減少、持続可能な開発目標（SDGs）の取組を推進します。

○弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4]	14,844千円	(P 27)
○パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4]	1,000千円	(P 28)
○こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業[2.1.4]【新規】	100千円	(P 29) 再掲
○在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2]【拡充】	7,066千円	(P 37)
○不妊治療費助成事業[4.1.6]	20,232千円	(P 53) 再掲
○地元就職マッチング支援事業[5.1.1]【拡充】	12,755千円	(P 62) 再掲
○まちなかお出かけパス事業[8.4.6]【拡充】	10,664千円	(P101) 再掲

②デジタル技術の活用により豊かな生活を実現するデジタルトランスフォーメーション（DX）、脱炭素社会を実現するためのグリーントランスフォーメーション（GX）といった新たな時代へ対応する取組を推進します。

○AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業[2.1.1]【拡充】	12,988千円	(P 23)
○地域エネルギープロジェクト事業化支援事業[4.2.2]【拡充】	10,236千円	(P 59) 再掲
○りんご産業イノベーション実装事業[6.1.3]	15,314千円	(P 69)
○「学ぶ力」向上事業[10.1.3]【拡充】	14,021千円	(P108) 再掲

③市民の安心・安全な暮らしを支えるとともに、近年頻発している自然災害へ備える取組を推進します。

○福祉災害対策事業[3.1.1]【新規】	457千円	(P 35)
○除排雪事業[8.2.2]	1,000,000千円	(P 93) 再掲
○生活道路等環境向上事業[8.2.2]	100,000千円	(P 94)
○ピンポイント渋滞対策事業[8.2.3]	16,000千円	(P 96) 再掲
○水防事業[9.1.4]【拡充】	47,759千円	(P105)

(3) 市民協働による取組の推進

「弘前市協働によるまちづくり基本条例」の考え方に基づき、多様な主体と協力・連携し合いながら魅力あふれるまちづくりを進めていくための取組を推進します。

○大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4]	1,800千円	(P 25)
○地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4]	8,100千円	(P 25) 再掲
○ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4]【拡充】	4,330千円	(P 27)
○地域に踏み出すひとづくり推進事業[2.1.4]【新規】	1,030千円	(P 28) 再掲
○協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9]	1,310千円	(P 30)
○市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9]【拡充】	30,702千円	(P 30) 再掲
○町会活性化支援事業[2.1.9]	10,680千円	(P 31)
○持続可能な町会支援事業[2.1.9]【拡充】	274千円	(P 32) 再掲
○ボランティア支援事業[2.1.9]【拡充】	11,383千円	(P 32) 再掲
○ひろさきガイド学校運営事業[7.1.3]【新規】	3,000千円	(P 86) 再掲
○次世代型共助創出事業(雪対策)[8.2.2]	204千円	(P 95)

Ⅱ 令和5年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

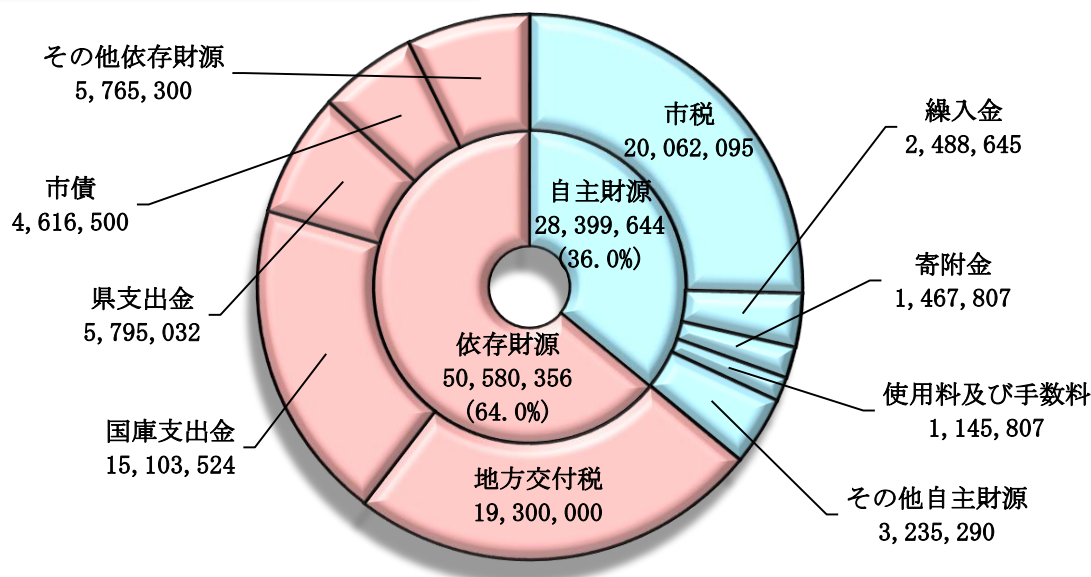
会 計 別	令和5年度 予算額	令和4年度当初			令和4年度補正第1号後 (肉付け後)				
		予算額	増減		予算額	増減			
一般会計	78,980,000	78,820,000	160,000	0.2%	80,062,157	△ 1,082,157	△ 1.4%		
国民健康保険特別会計	17,835,683	18,405,369	△ 569,686	△ 3.1%	18,405,369	△ 569,686	△ 3.1%		
後期高齢者医療特別会計	2,237,233	2,216,542	20,691	0.9%	2,216,542	20,691	0.9%		
介護保険特別会計	20,942,973	20,487,221	455,752	2.2%	20,487,221	455,752	2.2%		
病院事業清算費特別会計		475,063	△ 475,063	皆減	475,063	△ 475,063	皆減		
水道事業会計	収益	収入	4,232,996	4,109,149	123,847	3.0%	4,109,149	123,847	3.0%
		支出	3,711,851	3,788,634	△ 76,783	△ 2.0%	3,788,634	△ 76,783	△ 2.0%
	資本	収入	3,080,946	2,167,444	913,502	42.1%	2,167,444	913,502	42.1%
		支出	5,443,016	3,488,701	1,954,315	56.0%	3,488,701	1,954,315	56.0%
下水道事業会計	収益	収入	5,299,163	5,431,100	△ 131,937	△ 2.4%	5,431,100	△ 131,937	△ 2.4%
		支出	5,325,872	5,324,448	1,424	0.0%	5,324,448	1,424	0.0%
	資本	収入	2,413,890	2,079,070	334,820	16.1%	2,079,070	334,820	16.1%
		支出	4,686,220	4,373,304	312,916	7.2%	4,373,304	312,916	7.2%

《一般会計歳入予算の概要（対当初）》

(単位：千円)

財 源 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 当 初		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
自主財源	28,399,644	36.0%	27,135,078	34.4%	1,264,566	4.7%
市税	20,062,095	25.4%	19,588,362	24.9%	473,733	2.4%
分担金及び負担金	324,887	0.4%	353,881	0.4%	△ 28,994	△ 8.2%
使用料及び手数料	1,145,807	1.4%	1,182,559	1.5%	△ 36,752	△ 3.1%
財産収入	64,884	0.1%	61,098	0.1%	3,786	6.2%
寄附金	1,467,807	1.9%	1,120,889	1.4%	346,918	31.0%
繰入金	2,488,645	3.2%	1,972,301	2.5%	516,344	26.2%
財政調整基金	153,179	0.2%	155,200	0.2%	△ 2,021	△ 1.3%
市債管理基金	390,942	0.5%	390,942	0.5%	0	0.0%
その他基金	1,944,524	2.5%	1,426,159	1.8%	518,365	36.3%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,745,519	3.5%	2,755,988	3.5%	△ 10,469	△ 0.4%
依存財源	50,580,356	64.0%	51,684,922	65.6%	△ 1,104,566	△ 2.1%
地方譲与税	603,000	0.8%	610,000	0.8%	△ 7,000	△ 1.1%
利子割交付金	4,000	0.0%	8,000	0.0%	△ 4,000	△ 50.0%
配当割交付金	63,000	0.1%	34,000	0.0%	29,000	85.3%
株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.0%	51,000	0.1%	△ 18,000	△ 35.3%
法人事業税交付金	311,000	0.4%	242,000	0.3%	69,000	28.5%
地方消費税交付金	4,540,000	5.8%	4,140,000	5.3%	400,000	9.7%
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0%	7,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金	45,000	0.1%	67,000	0.1%	△ 22,000	△ 32.8%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	134,000	0.2%	166,000	0.2%	△ 32,000	△ 19.3%
地方交付税	19,300,000	24.4%	19,700,000	25.0%	△ 400,000	△ 2.0%
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0%	24,000	0.0%	1,000	4.2%
国庫支出金	15,103,524	19.1%	14,990,178	19.0%	113,346	0.8%
県支出金	5,795,032	7.3%	5,792,744	7.4%	2,288	0.0%
市債	4,616,500	5.8%	5,852,700	7.4%	△ 1,236,200	△ 21.1%
合 計	78,980,000	100.0%	78,820,000	100.0%	160,000	0.2%

令和5年度歳入予算財源別グラフ



《一般会計歳入予算の概要（対補正第1号後）》

（単位：千円）

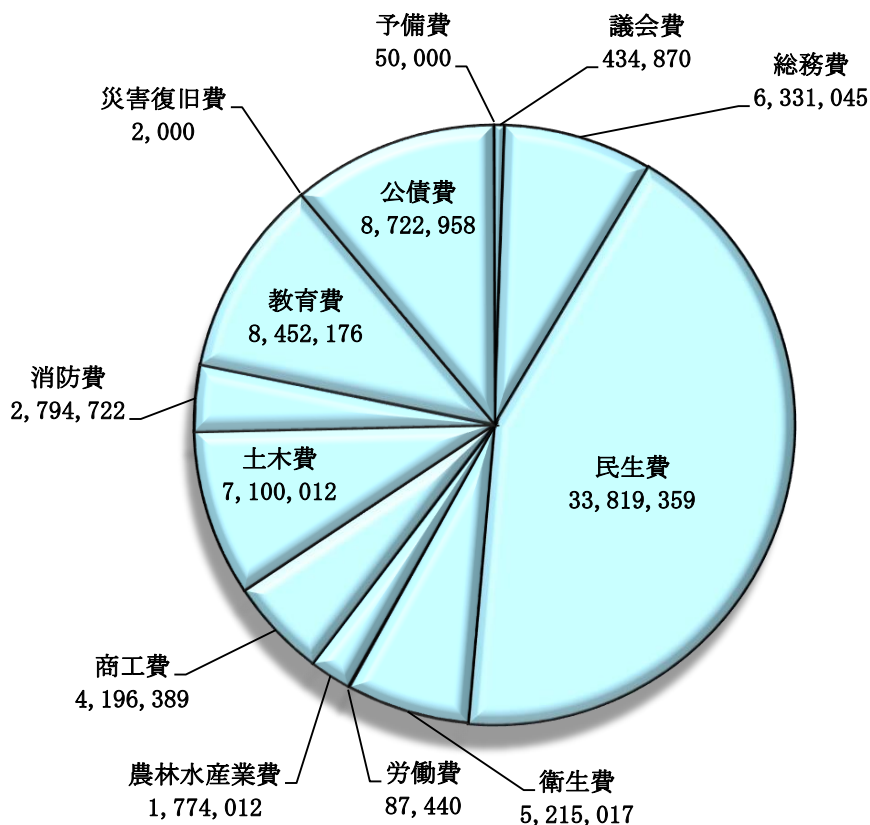
財 源 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 補 正 第 1 号 後		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
自主財源	28,399,644	36.0%	27,503,423	34.4%	896,221	3.3%
市税	20,062,095	25.4%	19,588,362	24.5%	473,733	2.4%
分担金及び負担金	324,887	0.4%	353,881	0.4%	△ 28,994	△ 8.2%
使用料及び手数料	1,145,807	1.4%	1,182,559	1.5%	△ 36,752	△ 3.1%
財産収入	64,884	0.1%	61,098	0.1%	3,786	6.2%
寄附金	1,467,807	1.9%	1,120,889	1.4%	346,918	31.0%
繰入金	2,488,645	3.2%	2,340,646	2.9%	147,999	6.3%
財政調整基金	153,179	0.2%	436,386	0.5%	△ 283,207	△ 64.9%
市債管理基金	390,942	0.5%	390,942	0.5%	0	0.0%
その他基金	1,944,524	2.5%	1,513,318	1.9%	431,206	28.5%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,745,519	3.5%	2,755,988	3.5%	△ 10,469	△ 0.4%
依存財源	50,580,356	64.0%	52,558,734	65.6%	△ 1,978,378	△ 3.8%
地方譲与税	603,000	0.8%	610,000	0.8%	△ 7,000	△ 1.1%
利子割交付金	4,000	0.0%	8,000	0.0%	△ 4,000	△ 50.0%
配当割交付金	63,000	0.1%	34,000	0.0%	29,000	85.3%
株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.0%	51,000	0.1%	△ 18,000	△ 35.3%
法人事業税交付金	311,000	0.4%	242,000	0.3%	69,000	28.5%
地方消費税交付金	4,540,000	5.8%	4,140,000	5.2%	400,000	9.7%
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0%	7,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金	45,000	0.1%	67,000	0.1%	△ 22,000	△ 32.8%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	134,000	0.2%	166,000	0.2%	△ 32,000	△ 19.3%
地方交付税	19,300,000	24.4%	19,700,000	24.6%	△ 400,000	△ 2.0%
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0%	24,000	0.0%	1,000	4.2%
国庫支出金	15,103,524	19.1%	15,643,581	19.5%	△ 540,057	△ 3.5%
県支出金	5,795,032	7.3%	5,805,053	7.2%	△ 10,021	△ 0.2%
市債	4,616,500	5.8%	6,060,800	7.6%	△ 1,444,300	△ 23.8%
合 計	78,980,000	100.0%	80,062,157	100.0%	△ 1,082,157	△ 1.4%

《一般会計歳出予算（款別）の概要（対当初）》

(単位：千円)

款別	令和5年度		令和4年度当初		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	434,870	0.6%	424,963	0.5%	9,907	2.3%
総務費	6,331,045	8.0%	6,012,135	7.6%	318,910	5.3%
民生費	33,819,359	42.8%	33,331,171	42.3%	488,188	1.5%
衛生費	5,215,017	6.6%	5,234,681	6.6%	△ 19,664	△ 0.4%
労働費	87,440	0.1%	67,551	0.1%	19,889	29.4%
農林水産業費	1,774,012	2.3%	2,011,371	2.6%	△ 237,359	△ 11.8%
商工費	4,196,389	5.3%	4,009,912	5.1%	186,477	4.7%
土木費	7,100,012	9.0%	6,959,036	8.8%	140,976	2.0%
消防費	2,794,722	3.5%	2,540,253	3.2%	254,469	10.0%
教育費	8,452,176	10.7%	9,533,105	12.1%	△ 1,080,929	△ 11.3%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,722,958	11.0%	8,643,822	11.0%	79,136	0.9%
元金償還金	8,441,494	10.7%	8,340,071	10.6%	101,423	1.2%
利子	281,464	0.3%	303,751	0.4%	△ 22,287	△ 7.3%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	78,980,000	100.0%	78,820,000	100.0%	160,000	0.2%

令和5年度歳出予算款別グラフ



《一般会計歳出予算（款別）の概要（対補正第1号後）》

（単位：千円）

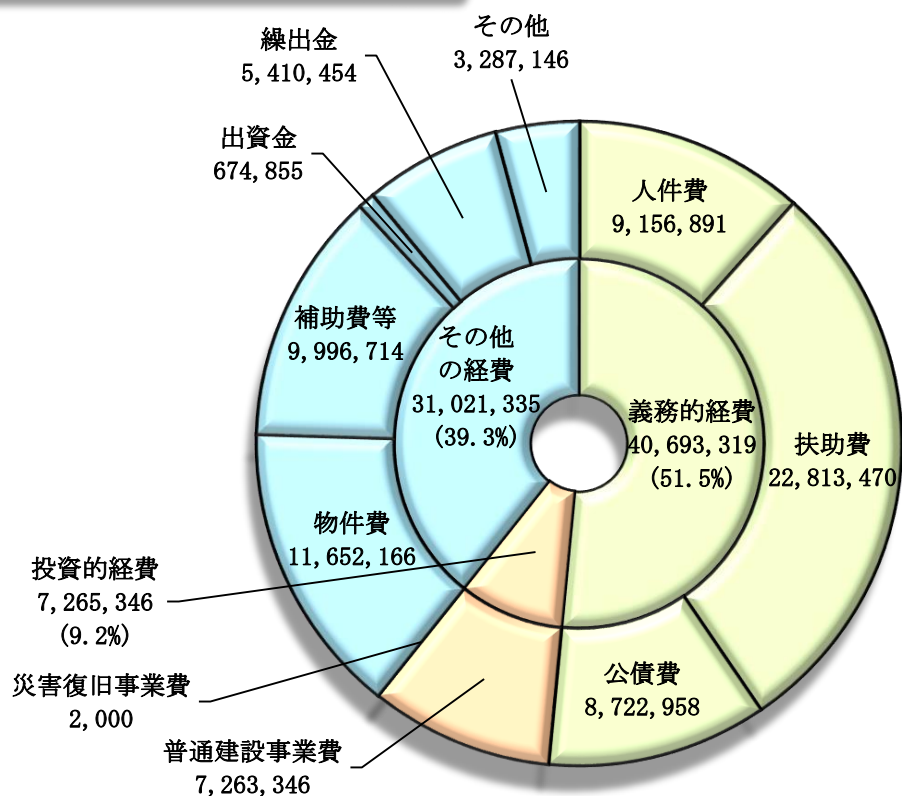
款別	令和5年度		令和4年度 補正第1号後		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	434,870	0.6%	424,963	0.5%	9,907	2.3%
総務費	6,331,045	8.0%	6,022,519	7.5%	308,526	5.1%
民生費	33,819,359	42.8%	33,337,375	41.6%	481,984	1.4%
衛生費	5,215,017	6.6%	5,737,292	7.2%	△ 522,275	△ 9.1%
労働費	87,440	0.1%	75,551	0.1%	11,889	15.7%
農林水産業費	1,774,012	2.3%	2,040,367	2.5%	△ 266,355	△ 13.1%
商工費	4,196,389	5.3%	4,366,612	5.5%	△ 170,223	△ 3.9%
土木費	7,100,012	9.0%	6,962,116	8.7%	137,896	2.0%
消防費	2,794,722	3.5%	2,565,986	3.2%	228,736	8.9%
教育費	8,452,176	10.7%	9,833,554	12.3%	△ 1,381,378	△ 14.0%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,722,958	11.0%	8,643,822	10.8%	79,136	0.9%
元金償還金	8,441,494	10.7%	8,340,071	10.4%	101,423	1.2%
利子	281,464	0.3%	303,751	0.4%	△ 22,287	△ 7.3%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	78,980,000	100.0%	80,062,157	100.0%	△ 1,082,157	△ 1.4%

《一般会計歳出予算（性質別）の概要（対当初）》

（単位：千円）

性質別	令和5年度		令和4年度当初		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	40,693,319	51.5%	40,615,299	51.5%	78,020	0.2%
人件費	9,156,891	11.6%	9,177,853	11.6%	△ 20,962	△ 0.2%
扶助費	22,813,470	28.9%	22,793,624	28.9%	19,846	0.1%
公債費	8,722,958	11.0%	8,643,822	11.0%	79,136	0.9%
投資的経費	7,265,346	9.2%	7,361,882	9.4%	△ 96,536	△ 1.3%
普通建設事業費	7,263,346	9.2%	7,359,882	9.4%	△ 96,536	△ 1.3%
補助事業費	2,966,878	3.8%	2,098,164	2.7%	868,714	41.4%
単独事業費	4,296,468	5.4%	5,261,718	6.7%	△ 965,250	△ 18.3%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	31,021,335	39.3%	30,842,819	39.1%	178,516	0.6%
物件費	11,652,166	14.8%	11,343,056	14.4%	309,110	2.7%
維持補修費	1,132,259	1.4%	1,124,813	1.4%	7,446	0.7%
補助費等	9,996,714	12.7%	10,086,914	12.8%	△ 90,200	△ 0.9%
積立金	813,333	1.0%	606,380	0.8%	206,953	34.1%
出資金	674,855	0.9%	596,432	0.7%	78,423	13.1%
貸付金	1,291,554	1.6%	1,298,122	1.6%	△ 6,568	△ 0.5%
繰出金	5,410,454	6.8%	5,737,102	7.3%	△ 326,648	△ 5.7%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	78,980,000	100.0%	78,820,000	100.0%	160,000	0.2%

令和5年度歳出予算性質別グラフ



《一般会計歳出予算（性質別）の概要（対補正第1号後）》

（単位：千円）

性 質 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度 補 正 第 1 号 後		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	40,693,319	51.5%	40,643,628	50.8%	49,691	0.1%
人件費	9,156,891	11.6%	9,203,586	11.5%	△ 46,695	△ 0.5%
扶助費	22,813,470	28.9%	22,796,220	28.5%	17,250	0.1%
公債費	8,722,958	11.0%	8,643,822	10.8%	79,136	0.9%
投資的経費	7,265,346	9.2%	7,671,345	9.6%	△ 405,999	△ 5.3%
普通建設事業費	7,263,346	9.2%	7,669,345	9.6%	△ 405,999	△ 5.3%
補助事業費	2,966,878	3.8%	2,110,473	2.6%	856,405	40.6%
単独事業費	4,296,468	5.4%	5,558,872	7.0%	△ 1,262,404	△ 22.7%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	31,021,335	39.3%	31,747,184	39.6%	△ 725,849	△ 2.3%
物件費	11,652,166	14.8%	11,879,548	14.8%	△ 227,382	△ 1.9%
維持補修費	1,132,259	1.4%	1,124,813	1.4%	7,446	0.7%
補助費等	9,996,714	12.7%	10,454,787	13.1%	△ 458,073	△ 4.4%
積立金	813,333	1.0%	606,380	0.7%	206,953	34.1%
出資金	674,855	0.9%	596,432	0.7%	78,423	13.1%
貸付金	1,291,554	1.6%	1,298,122	1.6%	△ 6,568	△ 0.5%
繰出金	5,410,454	6.8%	5,737,102	7.2%	△ 326,648	△ 5.7%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	78,980,000	100.0%	80,062,157	100.0%	△ 1,082,157	△ 1.4%

《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財源別	主な内容	予算額		増減額
		令和5年度	令和4年度	
市 税	市たばこ税の増	1,391,310	1,218,431	172,879
	固定資産税の増	8,948,508	8,848,899	99,609
法人事業税交付金	法人事業税交付金の増	311,000	242,000	69,000
地方消費税交付金	地方消費税交付金の増	4,540,000	4,140,000	400,000
地方特例交付金	地方特例交付金の減	134,000	166,000	△ 32,000
地方交付税	普通交付税の減	17,950,000	18,450,000	△ 500,000
分担金及び負担金	保育所運営費負担金の減	180,810	221,652	△ 40,842
	県営鬼沢地区通作条件整備事業地元分担金の増	12,937	1,875	11,062
使用料及び手数料	市民会館使用料の皆減	0	35,874	△ 35,874
	文化センター駐車場使用料の増	16,355	491	15,864
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減	16,789	427,441	△ 410,652
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の皆減	0	222,178	△ 222,178
県支出金	参議院議員選挙費委託金の皆減	0	82,417	△ 82,417
	青森県知事選挙費委託金の皆増	77,092	0	77,092
寄附金	ふるさと納税寄附金の増	1,467,697	1,120,779	346,918
繰入金	子ども未来基金繰入金の増	665,011	217,120	447,891
	財政調整基金繰入金の減	153,179	436,386	△ 283,207
市 債	弘前文化センター整備事業債の皆減	0	2,496,500	△ 2,496,500
	小・中学校整備事業債の増	1,113,800	230,500	883,300

※令和4年度の予算額は当初予算と補正第1号までを合計しています。

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項目	令和5年度		令和4年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
現年課税分	19,886,741	99.1%	19,341,882	98.7%	544,859	2.8%
市民税	8,154,775	40.7%	8,001,504	40.8%	153,271	1.9%
固定資産税	8,890,078	44.3%	8,732,166	44.6%	157,912	1.8%
軽自動車税	607,961	3.0%	577,911	2.9%	30,050	5.2%
市たばこ税	1,391,310	6.9%	1,218,431	6.2%	172,879	14.2%
入湯税	17,985	0.1%	14,833	0.1%	3,152	21.2%
都市計画税	824,632	4.1%	797,037	4.1%	27,595	3.5%
滞納繰越分	175,354	0.9%	246,480	1.3%	△ 71,126	△ 28.9%
合計	20,062,095	100.0%	19,588,362	100.0%	473,733	2.4%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款別	主な内容	予算額		増減額
		令和5年度	令和4年度	
総務費	いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）の増	848,945	617,738	231,207
	弘前市議会議員選挙費の増	109,413	8,459	100,954
民生費	障害者総合支援法等関係事業の増	5,185,182	4,944,238	240,944
	認定こども園等給付費の増	3,611,077	3,373,408	237,669
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減	0	428,830	△ 428,830
	病院事業清算費特別会計繰出金の皆減	0	359,532	△ 359,532
農林水産業費	退職者等農業マッチング緊急支援事業費補助金の皆減	0	100,000	△ 100,000
	米乾燥調製施設整備事業費補助金の皆減	0	64,333	△ 64,333
商工費	団体等販売促進活動支援事業の皆減	0	356,000	△ 356,000
	弘前城本丸石垣整備事業の増	321,516	2,693	318,823
土木費	耐震診断義務化建築物耐震改修促進事業の増	150,989	100,659	50,330
	建設機械等車両更新事業の増	98,373	56,167	42,206
消防費	弘前地区消防事務組合負担金の増	2,145,900	2,038,581	107,319
	消防屯所等整備事業の増	70,116	19,038	51,078
教育費	弘前文化センター整備事業の皆減	0	2,752,950	△ 2,752,950
	石川小・中学校等複合施設整備事業の増	1,437,941	52,955	1,384,986
公債費	長期債元金償還金の増	8,441,494	8,340,071	101,423
	長期債利子の減	280,464	302,751	△ 22,287

※令和4年度の予算額は当初予算と補正第1号までを合計しています。

○性質別

(単位：千円)

性質別	主な内容	予算額		増減額
		令和5年度	令和4年度	
人件費	退職手当（一般職）の減	80,424	344,150	△ 263,726
	青森県知事選挙に係る人件費の皆増	38,894	0	38,894
物件費	新型コロナウイルスワクチン接種事業の皆減	0	428,830	△ 428,830
	ふるさと納税返礼品発送等業務委託料の増	678,470	509,964	168,506
扶助費	認定こども園等給付費の増	3,611,077	3,373,408	237,669
	児童扶養手当費の減	738,765	862,760	△ 123,995
補助費等	団体等販売促進活動支援事業費補助金の皆減	0	350,000	△ 350,000
	退職者等農業マッチング緊急支援事業費補助金の皆減	0	100,000	△ 100,000
普通建設事業費	弘前文化センター整備事業（工事費等）の皆減	0	2,747,950	△ 2,747,950
	石川小・中学校等複合施設整備事業の増	1,437,941	52,955	1,384,986
公債費	長期債元金償還金の増	8,441,494	8,340,071	101,423
	長期債利子の減	280,464	302,751	△ 22,287
積立金	弘前公園お城とさくら基金積立金の増	348,021	240,019	108,002
	子ども未来基金積立金の増	431,530	334,007	97,523
出資金	水道事業会計出資金の増	241,462	169,181	72,281
	下水道事業会計出資金の増	433,393	427,251	6,142
貸付金	商業近代化資金融資制度貸付金の減	219,000	224,000	△ 5,000
	消費者救済資金貸付金の減	10,400	13,600	△ 3,200
繰出金	病院事業清算費特別会計繰出金の皆減	0	359,532	△ 359,532
	介護保険特別会計繰出金の増	3,250,033	3,190,265	59,768

※令和4年度の予算額は当初予算と補正第1号までを合計しています。

《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度 3月補正後 現在高見込	令和5年度中		令和5年度末 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	2,588,397	2,923,764	1,217,635	172	153,179	1,064,628
市債管理基金	694,266	694,280	665,776	22	390,942	274,856
その他特定 目的基金	5,823,188	6,394,949	5,942,503	813,139	1,944,514	4,811,128
人材育成基金	169,883	169,886	147,455	4	29,464	117,995
まちづくり 振興基金	2,372,895	2,400,989	2,179,388	32,100	225,291	1,986,197
地域福祉基金	1,114,179	1,114,201	890,440	125	316,271	574,294
子ども未来 基金	541,873	857,974	1,217,424	431,530	665,011	983,943
森林経営 管理基金	17,321	12,297	12,498	1	6,500	5,999
地域経済 活性化基金	932,072	939,671	620,277	19	350,571	269,725
温泉事業基金	7,327	7,328	7,329	1	4,043	3,287
弘前公園お城と さくら基金	590,090	814,670	790,945	348,021	342,953	796,013
奨学基金	19,664	20,282	19,663	1,336	3,852	17,147
教育振興基金	57,884	57,651	57,084	2	558	56,528
合計	9,105,851	10,012,993	7,825,914	813,333	2,488,635	6,150,612

※令和4・5年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度 3月補正後 現在高見込	令和5年度中		令和5年度末 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	83,898,061	82,554,389	81,910,824	(858,571) 5,475,071	8,441,494	78,944,401
病院事業清算費 特別会計 (病院事業会計)	1,031,730	945,829	858,571			
水道事業会計	15,148,616	15,092,219	15,748,947	2,525,300	1,123,446	17,150,801
下水道事業会計	35,650,233	33,566,677	31,647,409	1,534,700	3,431,272	29,750,837
合計	135,728,640	132,159,114	130,165,751	9,535,071	12,996,212	125,846,039

※令和4・5年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

※病院事業清算費特別会計の令和2年度から令和3年度までについては、病院事業会計の現在高を記載しています。

※()内は、病院事業清算費特別会計から引き継ぐものであり、内数です。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと引上げられ、令和元年10月には8%から10%へと引上げられました。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が引上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約24億1千万円の増収が見込まれます。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

令和5年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約133億5千万円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約24億1千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約67億8千万円	社会保険 約49億4千万円	保健衛生 約16億3千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

≪ 2 款 総務費 ≫

(単位：千円)

職員研修事業[2.1.1 人事課]		
職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	5年度	27,072
	4年度	24,926
職員研修事業（内部）	4,850	
職員研修事業（研修機関）	10,527	
職員研修事業（官公庁・民間企業等）	11,695	
職員研修事業（内部）		
多様化・高度化する市民ニーズに対応する資質の高い職員の育成と組織力の向上を図るため、市役所内部での階層別研修及び特別研修等を実施	5年度	4,850
	4年度	4,721
研修業務委託料	4,390	
その他	460（報償費136、旅費120、需用費22、使用料及び賃借料182）	
職員研修事業（研修機関）		
担当業務における専門的かつ社会情勢に即した知識や能力を習得するため、外部機関への研修受講を実施	5年度	10,527
	4年度	11,048
旅費	7,484	
会議等出席負担金	3,007（研修受講負担金）	
その他	36（需用費15、役務費21）	
職員研修事業（官公庁・民間企業等）		
実務経験を通じて職員の資質向上を図るとともに、人的ネットワークを構築するため、官公庁・民間企業等への職員派遣を実施	5年度	11,695
	4年度	9,157
旅費	3,270（派遣旅費）	
使用料及び賃借料	7,949（公舎借上料）	
その他	476（役務費366、会議等出席負担金110）	

国際交流員受入事業[2.1.1 人事課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	5年度	5,712
	4年度	4,869
報酬	3,373（国際交流員報酬）	
その他	2,339（共済費528、旅費1,587、（一財）自治体国際化協会負担金207、会議等出席負担金17）	

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人事課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	5年度	383
	4年度	390
旅費	11	
地域力向上研修業務委託料	355	
使用料及び賃借料	17	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

A I ・ I o T ・ R P A 等先進技術導入検討事業[2.1.1 情報システム課]		【拡充】	
業務効率化を推進するため、A I ・ I o T ・ R P A 等の導入について検討を実施 【拡充】市民の利便性向上のため、市ホームページにA I チャットボットを設置し、問い合わせに24時間365日対応できる体制を整備	5年度	12,988	
	4年度	13,065	
R P A 導入支援業務委託料	1,478		
A I 音声認識議事録作成支援システム運用支援業務委託料	2,673		
使用料及び賃借料	8,729 (R P A ソフトウェアライセンス使用料5,869、その他2,860)		
その他	108 (需用費30、役務費78)		

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]			
平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	5年度	248,160	
	4年度	248,160	
共同クラウドシステム利用料	248,160 (令和8年度までの債務負担行為設定済み)		

I C T 活用事業 (テレビ会議等) [2.1.1 情報システム課]			
テレビ会議、テレワーク及び公共施設ポケットW i - F i の運用管理	5年度	5,412	
	4年度	5,511	
役務費	3,033		
コンピュータ保守等業務委託料	1,315		
その他	1,064 (需用費200、使用料及び賃借料864)		

《計画》L E D 防犯灯整備管理事業[市民協働課]			
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実に資するため、L E D 防犯灯の整備及び管理等を実施	5年度	72,925	
	4年度	80,284	
L E D 防犯灯設置事業	1,248		
L E D 防犯灯維持管理事業	65,664		
街灯交付金	6,013		
L E D 防犯灯設置事業[2.1.1]			
宅地開発等新たに必要箇所へ防犯灯を設置	5年度	1,248	
	4年度	1,192	
L E D 防犯灯整備工事	1,248		
L E D 防犯灯維持管理事業[2.1.1]			
平成25年度にエコ事業で切替えしたL E D 防犯灯及び市がその後直接設置したL E D 防犯灯の維持管理	5年度	65,664	
	4年度	73,079	
需用費	32,700 (防犯灯電気料・修繕料)		
街灯L E D 化エコ事業業務委託料	27,060		
防犯灯保守管理業務委託料	951		
L E D 防犯灯整備工事	4,953		
街灯交付金[2.1.9]			
エコ事業の対象になっていない町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	5年度	6,013	
	4年度	6,013	
交 付 先：25団体 算定根拠：電気料金相当額+街灯維持管理費用 (電気料金相当額の7%)			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》防犯カメラ整備管理事業[2.1.1 市民協働課]		
犯罪の未然防止を図るため、防犯カメラの維持管理のほか、東地区をモデルケースとして地域の防犯意識の啓発に向けた取組を実施	5年度	666
	4年度	968
需用費	628	
防犯カメラ住民認知度アンケート配布業務委託料	27	
使用料及び賃借料	11	

市民生活相談事業[2.1.1 市民協働課]		
通年の市民生活相談のほか、人権擁護委員や弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	5年度	1,517
	4年度	410
人権啓発活動交通広告掲出業務委託料	457	
青森県人権擁護委員連合会負担金	72	
弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金	117	
その他	871 (報償費96、旅費5、需用費709、役務費60、使用料及び賃借料1)	

《計画》犯罪被害者等支援事業[2.1.1 市民協働課]		
「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援のための相談窓口を設置し、日常生活・居住・就業面などのサポートや経済的な支援を行うとともに、市民意識の啓発に向けた取組を実施	5年度	1,000
	4年度	1,000
犯罪被害者等見舞金	500 (死亡300×1件、重傷病100×2件)	
犯罪被害者等転居費用助成金	400 (上限額200×2件)	
犯罪被害者等心理相談料助成金	100 (上限額10/回×2回×5件)	

《計画》国際交流事業[2.1.1 文化振興課]		
国際交流に係る行事やイベント等の情報発信のほか、台南市との交流事業を推進	5年度	315
	4年度	114
貸切バス運送業務委託料	103	
(公社)青森県観光国際交流機構負担金	100	
青森県日華親善協会負担金	10	
その他	102 (需用費54、役務費4、使用料及び賃借料44)	

友好都市交流事業[2.1.1 文化振興課] 【拡充】		
友好都市である北海道斜里町、群馬県太田市との交流事業を実施 【拡充】斜里町との友好都市交流40周年を記念し、実行委員会を設置して周年記念事業を実施	5年度	10,208
	4年度	3,011
報償費	374	
友好都市等交流事業実行委員会負担金	9,197	
その他	637 (旅費303、需用費297、役務費2、使用料及び賃借料35)	

《計画》シティプロモーション推進事業[2.1.2 広聴広報課] 【拡充】		
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアや市民との協働による情報発信のほか、魅力発信のための映像制作等の各種プロモーションを実施 【拡充】関西におけるプロモーションを実施	5年度	8,380
	4年度	7,979
プレスリリース配信等業務委託料	684	シティプロモーション動画制作業務委託料 330
さくらプロモーション管理業務委託料	171	城フェス共催負担金 6,000
その他	1,195 (旅費232、需用費445、役務費403、使用料及び賃借料14、備品購入費101)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 管財課]		
公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含む全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理	5年度	1,815
	4年度	1,815
報償費 60 旅費 1,026 その他 729 (需用費198、役務費10、使用料及び賃借料165、備品購入費223、会議等出席負担金133)		

《計画》大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4 企画課]		
学術的な観点や学生の視点による街のにぎわい創出を目的に市内各大学で組織する大学コンソーシアム学都ひろさきが主体となっていく事業を支援	5年度	1,800
	4年度	1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 (補助率：10/10、上限：1,800)		

《計画》健康づくりのまちなか拠点整備事業[2.1.4 健康づくりのまちなか拠点整備推進室]		
「健康づくりのまちなか拠点」の整備にあたり、旧市立病院改修にかかる実施設計、旧第一大成小学校跡地整備にかかる基本設計及び整備後の拠点活用に関するワークショップなどを実施	5年度	112,561
	4年度	63,771
報償費 249 設計等業務委託料 111,496 その他 816 (旅費135、需用費30、役務費20、使用料及び賃借料50、備品購入費581)		

《計画》地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4 企画課]		
大学生や高校生が地域社会と関わる機会を増やすことで、地域志向の見方や考え方を養い、社会人として地域に入り、やがて地域を担う人材を育成するためのプログラムを構築	5年度	8,100
	4年度	8,000
需用費 100 地域マネジメント人材育成プログラム構築業務委託料 8,000		

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 企画課]		
結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、交流イベントやサポーターによる仲介などを実施	5年度	6,023
	4年度	5,621
ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金 589 その他 5,434 (報酬2,883、職員手当等481、共済費578、報償費50、旅費271、需用費161、役務費950、使用料及び賃借料50、会議等出席負担金10)		

《計画》地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 企画課・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]		
地域コミュニティや地域の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施	5年度	32,000
	4年度	33,663
お試し地域おこし協力隊体験プログラム運營業務委託料 814 地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 3,000 (補助率：10/10、上限：1,000) 地域おこし協力隊起業・事業承継事業費補助金 3,100 (補助率：10/10、上限：2,000) その他 25,086 (報酬14,000、共済費2,223、報償費570、旅費1,470、需用費1,282、役務費148、使用料及び賃借料4,953、備品購入費50、会議等出席負担金390) ※地域おこし協力隊導入事業のうち「津軽産ワインぶどう産地化促進事業」にかかる経費は6款に別途計上		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）[2.1.4 企画課]		
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を「弘前市移住応援企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	5年度	150
	4年度	150
需用費	130	
役務費	10	
使用料及び賃借料	10	

《計画》移住推進事業[2.1.4 企画課]		
移住者を増加させるため、移住検討者に対し、当市に住まうことの魅力を効果的に発信するとともに、滞在機会の提供や移住後のサポートなどを実施	5年度	1,834
	4年度	2,050
移住ホームページ保守管理業務委託料	132	
使用料及び賃借料	811	
その他	891 (旅費180、需用費491、役務費220)	

《計画》弘前圏域移住・交流推進事業[2.1.4 企画課]		
弘前圏域定住自立圏構成市町村の連携により、移住者の受入態勢を構築し圏域での移住・定住を促進するため、移住交流専門員を設置するほか、合同移住イベントへブースを出展するなど各種取組を実施	5年度	5,208
	4年度	5,037
弘前圏域移住コーディネート業務委託料	4,178	弘前圏域移住者交流会企画運營業務委託料 389
移住促進体制構築事業バス運行業務委託料	257	
その他	384 (報償費70、旅費61、需用費98、使用料及び賃借料155)	

《計画》弘前ぐらし市民ライター育成事業[2.1.4 企画課]		
地域住民や移住者を市民ライターとして育成し、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」や市のSNS等において、地域住民ならではのリアルな暮らしの情報を発信するなど、市民協働による情報発信を展開	5年度	977
	4年度	1,010
弘前ぐらし市民編集部運營業務委託料	935	
その他	42 (需用費21、役務費11、使用料及び賃借料10)	

《計画》ひろさきローカルベンチャー育成事業[2.1.4 企画課]		
都市部の人材によるローカルベンチャー（地方での起業）を育成するため、地域おこし協力隊制度と連動して、移住・起業の受入組織を拠点に、地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施	5年度	13,309
	4年度	22,800
ひろさきローカルベンチャー育成・活動業務委託料	8,800	
ひろさきローカルベンチャー起業サポート業務委託料	509	
ひろさきローカルベンチャー起業事業費補助金	4,000 (補助率：10/10、上限：1,000)	

《計画》リモートワーク移住体験モニター事業[2.1.4 企画課]		
転職なき移住を促進するため、県外において在宅勤務を行っている会社員や個人事業主を対象にモニターを募集し、移住お試しハウスに滞在しながら、市内のコワーキングスペースでのリモートワークや弘前の暮らしを体験する機会を提供	5年度	1,997
	4年度	2,010
リモートワーク移住体験モニター事業運營業務委託料	1,997	

《2款 総務費》

(単位：千円)

《計画》弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4 企画課]		
地域の担い手として期待される関係人口を創出するため、県外在住者を対象に、当市の魅力ある伝統文化など様々な分野で地域の人とつながる仕組みを構築するほか、地域内外の様々な人がつながり活躍することができるコミュニティを構築	5年度	14,844
	4年度	13,810
関係人口創出事業企画運営業務委託料 6,000 関係人口創出事業プロモーション業務委託料 1,000 弘前の暮らし体験事業運営業務委託料 1,200 交流・活躍の場創出事業運営業務委託料 6,000 その他 644 (報償費532、旅費2、需用費110)		

《計画》首都圏若者コミュニティづくり推進事業[2.1.4 企画課]		
将来的なUターン者及び関係人口の増加を図るため、東京事務所において若者中心に集まりつながる機会となる「ひろさきコミュニティ・ラボ」を開催しネットワークを構築するほか、首都圏在住大学生のインターンシップを実施	5年度	2,490
	4年度	2,236
首都圏若者コミュニティづくりイベント出演業務委託料 1,000 移住セミナー等SNS情報発信業務委託料 300 その他 1,190 (報償費90、旅費467、需用費68、役務費5、使用料及び賃借料560)		

《計画》弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業[2.1.4 企画課]		
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、市政に関する情報収集等をするとともに、当市への移住促進を目的とした各種事業を展開	5年度	14,879
	4年度	14,745
コンピュータ保守等業務委託料 156 ふるさと回帰支援センター負担金 50 東京交通会館使用負担金 3,994 東京青森県人会負担金 30 都市東京事務所長会負担金 20 在京弘前関係者交流委員会負担金 1,500 その他 9,129 (報酬2,065、職員手当等345、共済費412、旅費1,215、需用費273、役務費698、使用料及び賃借料4,027、備品購入費80、会議等出席負担金14)		

《計画》ひろさきUJIターン促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	5年度	869
	4年度	847
旅費 311 使用料及び賃借料 297 その他 261 (報償費90、需用費130、役務費41)		

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 企画課]			【拡充】
様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組み、市民により有益なサービスを提供するための提案を募集 【拡充】市が費用負担する提案事業を新たに募集	5年度	4,330	
	4年度	2,330	
需用費 30 新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料 300 ひろさき地方創生パートナー企業連携業務負担金 4,000			

総合計画推進事業[2.1.4 企画課]		
総合計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な市政運営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	5年度	2,924
	4年度	1,972
報酬 861 需用費 1,835 その他 228 (旅費43、役務費25、使用料及び賃借料160)		

《2款 総務費》

(単位：千円)

《計画》地域に踏み出すひとづくり推進事業[2.1.4 企画課]		【新規】	
まちづくり活動等に意欲はあるが一步踏み出せない方などを対象に、職業や年代を越え、将来にわたって気軽に協力できるコミュニティを作るとともに、地域で活動する人や既存の地域活動への参加等を通してまちづくりの当事者を育成	5年度	1,030	
	4年度	0	
報償費	330		
使用料及び賃借料	300		
その他	400 (需用費300、役務費100)		

男女共同参画推進事業[2.1.4 企画課]			
男女共同参画社会実現のため、各種セミナー等を開催		5年度	913
		4年度	1,388
男女共同参画推進事業	649		
意識啓発等事業	264		
男女共同参画推進事業			
男女共同参画プランの進行管理等を実施		5年度	649
		4年度	1,010
報酬	209		
旅費	137		
その他	303 (需用費55、役務費160、使用料及び賃借料88)		
意識啓発等事業			
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、様々なテーマや機会を捉えたセミナーを開催するほか、男女共同参画に関する情報誌を発行		5年度	264
		4年度	378
報償費	112		
使用料及び賃借料	23		
その他	129 (旅費10、需用費102、役務費17)		

パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4 企画課]			
性的指向や性自認など性の多様性についての知識と理解を広げ、差別や偏見のない地域づくりを目指すため、市民向けのセミナーを開催するほか、セミナー等に参加した事業者を対象に理解・支援していることを表明するステッカーを作成		5年度	1,000
		4年度	1,000
報償費	195		
パートナーシップ宣誓制度周知啓発セミナーオンライン配信等業務委託料	152		
その他	653 (旅費96、需用費416、使用料及び賃借料141)		

《計画》働く女性の健康促進事業[2.1.4 企画課]			
弘前大学COI-NEXTで「女性の健康」と関連した研究を行う企業等と連携し、市女性活躍推進企業等の従業員を対象に、健康をテーマとしたセミナーを開催		5年度	578
		4年度	1,000
旅費	208		
使用料及び賃借料	100		
その他	270 (報償費140、需用費130)		

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度 (女性活躍推進企業) [2.1.4 企画課]			
女性の雇用環境の改善等に自主的に取り組む企業等を「女性活躍推進企業」として認定し、ホームページ等で取組を周知		5年度	40
		4年度	40
需用費	25		
役務費	11		
使用料及び賃借料	4		

《2款 総務費》

(単位：千円)

《計画》理工系分野女性活躍推進事業[2.1.4 企画課]		
若年女性の地域定着と活躍を推進するため、中学生・高校生を対象に、高い技術力を持った地域企業の事業体験や大学での学びを体験し、企業で活躍する女性や大学生と対話する機会を創出	5年度	900
	4年度	1,100
報償費	500	
需用費	350	
使用料及び賃借料	50	

《計画》健康とまちなにぎわい創出事業[2.1.4 企画課]		【拡充】
働き盛り世代など広く市民の健康と中心市街地の賑わい創出を図るため、健康をテーマとした賑わい創出事業やQOL健診普及に向けたモデル事業等を実施 【拡充】まちかつ弘前 ³ C（キューブシー）の活動で出たアイデア等を試行的に実施	5年度	38,958
	4年度	0
健康とまちなにぎわい創出支援業務委託料	38,958	

《計画》こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業[2.1.4 企画課]		【新規】
子どもや親の健康意識を高めるとともにSDGsの普及啓発を図るため、民間企業との連携のもとプログラミング体験教材を活用し、健康な食生活等について親子で楽しく学ぶ教室を開催	5年度	100
	4年度	0
需用費	100	

《計画》いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、特典として市の魅力を発信する取組を実施	5年度	848,945
	4年度	617,738
ふるさと納税返礼品発送等業務委託料	678,470	
ふるさと納税ポータルサイト使用料	133,904	
その他	36,571	(報酬1,913、職員手当等247、共済費352、旅費170、需用費1,081、役務費28,859、使用料及び賃借料3,949)

《計画》1625岩木の魅力推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		
市と岩木地区の関係団体で組織する協議会を主体に、岩木地区の地域資源や景観を保護・活用及び地域おこし協力隊の活動の支援など地域の活性化に向けた取組を実施	5年度	1,527
	4年度	1,527
(仮称) 岩木地区地域おこし魅力推進協議会負担金	1,527	

《計画》地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
相馬地区住民自らによる新たな地域おこし活動を通じて、地域資源をフル活用する体制を構築	5年度	500
	4年度	500
報償費	170	
旅費	156	
その他	174	(需用費122、役務費22、使用料及び賃借料30)

《2款 総務費》

(単位：千円)

《計画》信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業[2.1.7 地域交通課]		【新規】	
歩行者にやさしいまちを目指し、地域と一体となって歩行者優先意識を醸成するため、各種広報媒体を活用した周知活動や小学校への交通安全教育の支援などを実施	5年度	1,464	
	4年度	0	
報償費	85		
需用費	1,067		
使用料及び賃借料	312		

交通整理員事業[2.1.7 地域交通課]			
配置校：文京小学校		5年度	1,114
		4年度	1,086
給料	941 (1人分)		
職員手当等	157		
その他	16 (旅費5、需用費11)		

《計画》交通安全教育事業[2.1.7 地域交通課]			
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	5年度	5,892	
	4年度	5,987	
幼児交通安全教室業務委託料	4,697		
高齢者交通安全体験教室業務委託料	743		
その他	452 (需用費252、使用料及び賃借料200)		

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働課]			
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、まちづくりフォーラムや学生によるまちづくり紹介記事コンテストのほか、協働によるまちづくり推進審議会を開催	5年度	1,310	
	4年度	1,256	
報酬	651 (委員15人)		
報償費	182		
その他	477 (旅費75、需用費154、役務費106、使用料及び賃借料88、備品購入費54)		

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9 市民協働課]		【拡充】	
市民自らが「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助【拡充】申請団体に対する支援の強化として研修会を開催するほか、協働企業の掘り起こしを目的としたニーズ調査を実施	5年度	30,702	
	4年度	30,529	
報酬	2,130 (委員15人)		
市民参加型まちづくり1%システム支援補助金	28,000 (補助率：9/10 補助限度額：一般部門500、スタート部門50)		
その他	572 (報償費30、旅費101、需用費115、役務費206、使用料及び賃借料120)		

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働課]			
市民の地域づくりに対する興味・意欲を高め、地域コミュニティの活性化と魅力の掘り起こしを推進するため、熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」に認定し、地域や学校などに派遣	5年度	161	
	4年度	163	
報償費	120 (リードマン謝礼)		
旅費	12		
その他	29 (需用費8、役務費9、使用料及び賃借料12)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》エリア担当制度[2.1.9 市民協働課]		
市政情報の提供や課題解決に向けた支援、町会加入や活動の参加促進に向けたチラシの作成支援を行うためのエリア担当職員を全26地区に配置	5年度	697
	4年度	697
職員手当等 581 (時間外勤務手当等) 使用料及び賃借料 33 その他 83 (旅費28、需用費25、役務費30)		

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	5年度	12,918
	4年度	12,983
弘前市町会連合会運営費補助金 12,918 事業費分 7,618 (1世帯150円) 人件費分 5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《計画》弘前市町会事務費交付金事業[2.1.9 市民協働課]		
広報誌の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	5年度	42,238
	4年度	42,399
町会事務費交付金 42,238 町会基本額分 6,066 (町会加入世帯数に応じて1町会あたり14,000円～20,000円を基本額として交付) 世帯単価分 36,172 (1世帯700円)		

《計画》町会活性化支援事業[2.1.9 市民協働課]		
町会の課題解決や活性化に向けて実践する取組や集会施設・掲示板の設置等に対し補助するとともに、町会活動の理解促進のため、町会便りの作成支援を実施	5年度	10,680
	4年度	7,192
町会活性化支援補助金 1,262 町会集会所設置事業等補助金 9,062 町会掲示板設置等事業費補助金 300 町会便り作成講座 56		
町会活性化支援補助金		
町会等が主体となって行う課題解決や活性化に向けた取組に対し補助するとともに、行事の企画や周知チラシの作成を支援	5年度	1,262
	4年度	1,762
町会活性化支援補助金 1,200 交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会等 補助率：9/10 (補助限度額50) その他 62 (報償費10、旅費2、役務費30、使用料及び賃借料20)		
町会集会所設置事業等補助金		
地域住民の自治意識の向上及びコミュニティ活動を推進するため、町会集会所の修繕等に要する経費に対し補助	5年度	9,062
	4年度	5,074
町会集会所設置事業等補助金 9,062 交付先：新岡町会、上松原町会、宮館町会、栄町町会、紺屋町町会、大和沢町会、樋子町会、宮地町会 補助率：1/2以内		
町会掲示板設置等事業費補助金		
町会が設置管理する掲示板の新設や修繕等に要する経費に対し補助	5年度	300
	4年度	300
町会掲示板設置等事業費補助金 300 交付先：各町会 補助率：1/2 (補助限度額30)		

《2款 総務費》

(単位：千円)

町会便り作成講座		
地域住民に町会の活動や内容を知ってもらうため、町会の特色や活動をまとめた町会便りやチラシを作る講座を開催し、町会活動への参加者や町会加入者の増加を促進	5年度	56
	4年度	56
需用費	5	
役務費	21	
使用料及び賃借料	30	

《計画》持続可能な町会支援事業[2.1.9 市民協働課] 【拡充】		
担い手の発掘・育成に向けて、町会でのワークショップの開催や町会の取組を支援するほか、町会活動における工夫の情報共有や意見交換を行う場を提供【拡充】町会役員の負担軽減に向け、市からの協力事務について現状把握や見直しの検討を実施	5年度	274
	4年度	274
報償費	48	
使用料及び賃借料	84	
その他	142 (旅費4、需用費29、役務費109)	

《計画》ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働課] 【拡充】		
市民等のボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアに関する相談・コーディネート業務、情報提供、ボランティア活動の体験や学習機会の提供等の取組を実施【拡充】ボランティア講座等の充実、オンライン申込の導入や情報紙のリニューアルを実施	5年度	11,383
	4年度	10,909
報酬	3,142	
弘前市社会福祉協議会出向費用負担金	6,261	
その他	1,980 (職員手当等524、共済費586、報償費233、旅費33、需用費192、役務費330、使用料及び賃借料82)	

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]		
市税収納率向上のため、市税滞納者に対して納付勧奨、納付催告を実施する他、差押えなどの滞納処分を実施	5年度	23,727
	4年度	21,269
報酬(納税促進員5人分)	9,221	
青森県市町村税滞納整理機構負担金	2,112	
その他	12,394 (職員手当等1,537、共済費1,738、旅費812、需用費2,573、役務費5,260、備品購入費100、会議等出席負担金374)	

マイナンバーカード交付事業[2.3.1 市民課]		
マイナンバーカードの普及推進を図るため、広報活動やカード交付に関する事業を実施	5年度	72,352
	4年度	63,327
マイナンバーカード交付等業務委託料	36,663	
統合端末OSバージョンアップ対応業務委託料	2,723	
その他	32,966 (報酬14,225、職員手当等1,790、共済費2,633、旅費471、需用費620、役務費10,855、使用料及び賃借料2,372)	

《計画》弘前市市民意識アンケート事業[2.5.1 広聴広報課]		
効率的な市政運営を行うため、市の取組の成果・満足度等を調査し、今後の施策の基礎資料として活用することを目的に実施	5年度	3,297
	4年度	3,297
報酬	3,120	
旅費	120	
その他	57 (役務費33、使用料及び賃借料24)	

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 秘書課]	905	(819)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人事課]	3,242	(3,242)

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	5 年度	4 年度
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2. 1. 1 市民協働課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2. 1. 1 市民協働課]	3, 190	(3, 191)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2. 1. 2 広聴広報課]	33, 202	(31, 644)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2. 1. 2 広聴広報課]	2, 268	(3, 368)
○ テレビ放送業務委託料[2. 1. 2 広聴広報課]	1, 980	(1, 980)
○ 新聞掲載業務委託料[2. 1. 2 広聴広報課]	1, 356	(1, 356)
○ コミュニティFMラジオ放送業務委託料[2. 1. 2 広聴広報課]	6, 600	(6, 600)
○ 交通広場管理・運営[2. 1. 7 地域交通課]	16, 024	(18, 724)
○ 放置自転車対策事業[2. 1. 7 地域交通課]	4, 028	(6, 241)
○ 交流センター管理運営事業[2. 1. 8 市民協働課]	163, 797	(161, 901)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2. 1. 8 市民協働課]	6, 074	(6, 161)
○ 《計画》市民活動保険運用事業[2. 1. 9 市民協働課]	1, 288	(1, 690)
○ 地籍調査事業[2. 1. 10 資産税課]	25, 316	(34, 797)
○ 固定資産評価等業務委託料[2. 2. 1 資産税課]	17, 149	(71, 432)
○ 納税貯蓄組合事務費補助金[2. 2. 2 収納課]	13, 916	(17, 565)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2. 2. 2 収納課]	894	(610)
○ 市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2. 3. 1 市民課]	50, 600	(50, 600)
○ 青森県議会議員選挙費[2. 4. 3 選挙管理委員会]	59, 611	(27, 495)
○ 弘前市議会議員選挙費[2. 4. 4 選挙管理委員会]	109, 413	(8, 459)
○ 【新規】青森県知事選挙費[2. 4. 5 選挙管理委員会]	77, 092	(0)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》民生委員等活動支援事業[3.1.1 福祉総務課]		
地域住民の見守りや必要な支援を行い地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し交通費等に充てる活動費を支給するほか、同委員を構成員とする地区及び市協議会の活動費の一部などを助成することにより、活動を支援	5年度	30,498
	4年度	30,686
民生委員活動費	25,974	
民生委員協力員活動費	864	
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金	794	
地区民生委員協議会活動費	2,325	
民生委員推薦会運営費	262	
その他活動費等	279	
民生委員活動費		
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を交付	5年度	25,974
	4年度	25,323
報償費 25,974 (民生委員活動費@65,400円×397人、会長活動費@10,000円×1人)		
民生委員協力員活動費		
民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員をサポートする民生委員協力員を民生委員の必要に応じて配置	5年度	864
	4年度	912
報償費 864 (@1,200円×12月×60人)		
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金		
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用及び県研修会参加者を派遣するバス借上料の一部を助成	5年度	794
	4年度	796
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金 794 (@2,000円×397人)		
地区民生委員協議会活動費		
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	5年度	2,325
	4年度	2,327
報償費 468 (地区会長活動費@18,000円×26人)		
地区民生委員協議会運営事業費補助金 1,857 (26地区、397人)		
民生委員推薦会運営費		
県の審査基準に照らして民生委員候補者の推薦の可否を決定	5年度	262
	4年度	262
報酬 247 (委員長@12,100円×1人×3回、委員@10,000円×7人×3回)		
旅費 15		
その他活動費等		
民生委員として活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員全員に対し活動用手帳を配付	5年度	279
	4年度	1,066
報償費 61 (退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品)		
需用費 218 (民生委員手帳)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉総務課]		【拡充】	
地域に密着した福祉サービス等各種事業を展開する弘前市社会福祉協議会に対して運営に係る補助金を交付 【拡充】法人後見に係る事業費に対して補助金を交付	5年度	104,359	
	4年度	99,974	
補助対象：人件費	65,929	福祉活動費及び諸事務費	5,018
社会福祉センター維持管理費	10,439	地区社協活動費	390
ふれあい相談所運営事業費	1,064	愛の広場レクリエーションの集い事業費	600
身体障害者体育館運営事業費	2,702	すばーく弘前管理運営費	9,229
日常生活自立支援事業費	2,172	ボランティア関連事業費	2,031
法人後見事業費	4,785		

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉総務課]			
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者等の世帯への間口除雪のボランティア活動を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	5年度	1,000	
	4年度	1,000	
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり4,000円を上限に助成する事業に要する経費 交 付 額：弘前市社会福祉協議会助成額の1/3又は1,000,000円のいずれか少ない額			

福祉災害対策事業[3.1.1 福祉総務課]		【新規】	
GIS(地理情報システム)に浸水想定区域等のデータをセットアップすることによって、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成を推進するとともに、災害発生時やその恐れがある場合において、福祉による支援を要する人への対応を迅速化	5年度	457	
	4年度	0	
需用費	17		
浸水想定区域等データセットアップ業務委託料	440		

《計画》学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]			
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後に大学生ボランティアによる学習支援を実施	5年度	580	
	4年度	620	
学習支援事業業務委託料 580 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施場所：弘前大学校内、ヒロロ 実施内容：週1回実施			

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]			
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	5年度	10,090	
	4年度	10,409	
扶助費 10,090(生活支援3,933、医療支援4,623、住宅支援786、介護支援229、配偶者支援金519) 被支援者世帯数及び被支援者数：3世帯 5人			

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 生活福祉課]			
様々な課題を抱え生活に困窮している世帯に、専門の相談員が自立に向けた事業利用のためのプランを作成し、就労・生活環境等について支援を実施	5年度	9,213	
	4年度	9,028	
報酬	3,597(2名分)		
弘前市社会福祉協議会出向費用負担金	3,130		
その他	2,486(職員手当等600、共済費679、旅費535、需用費230、役務費436、使用料及び賃借料6)		

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》生活困窮者就労準備支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成について計画的かつ一貫した支援を実施	5年度	4,925
	4年度	4,829
報酬 1,844 就労準備講座運営業務委託料 1,875 その他 1,206 (職員手当等308、共済費342、報償費480、旅費9、役務費57、使用料及び賃借料10)		

《計画》家計改善支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、専門の相談員がキャッシュフロー表を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し支援を実施	5年度	2,569
	4年度	2,439
報酬 1,792 職員手当等 299 共済費 349 その他 129 (旅費108、役務費11、使用料及び賃借料10)		

《計画》訪問相談推進事業[3.1.1 生活福祉課]		
外出困難等で社会的孤立に苦しむ人の自立を促すため、アウトリーチ支援員を配置し、就労やその後の職場への定着等の支援を実施	5年度	2,619
	4年度	2,468
報酬 1,805 職員手当等 301 共済費 344 その他 169 (報償費60、旅費59、需用費39、役務費11)		

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	5年度	5,105
	4年度	4,933
報酬 3,655 (2名分) 職員手当等 610 共済費 689 その他 151 (旅費90、役務費51、使用料及び賃借料10)		

住居確保給付金支給事業[3.1.1 生活福祉課]		
就労意欲のある離職者又は本人の責めなく就業機会が減少した者等のうち、住居を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施	5年度	4,500
	4年度	4,500
住居確保給付金 4,500		

次世代医療基盤法関連事業[3.1.1 国保年金課]		
次世代医療基盤法に基づく医療情報提供契約を国の認定事業者である一般財団法人日本医師会医療情報管理機構(J-MIMO)と締結し、国保レセプトデータなどの医療情報をJ-MIMOに提供することで、健康・医療に関する研究につなげる取組を実施	5年度	15,178
	4年度	14,445
医療情報出力業務委託料 255 (委託先：青森県国民健康保険団体連合会) その他 14,923 (需用費1,701、役務費12,842、使用料及び賃借料380)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		【拡充】	
移動が困難な心身障がい者に対して、社会参加の促進及び通院時等の経費負担軽減のため、乗車1回当たり600円の利用券を1人当たり年間12枚交付 【拡充】最初の12枚を使い切った者のうち希望者に対し、追加で12枚交付	5年度	7,066	
	4年度	5,374	
需用費 89 在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料 6,977 対象者：3,106人（所得制限による非該当者を除く） 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか7社			

《計画》 hug workプロジェクト[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、障がい者就労支援アンテナショップや農福連携事業を実施	5年度	200	
	4年度	200	
hug work実行委員会負担金 200			

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 障がい福祉課]			
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	5年度	396	
	4年度	396	
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 396			

《計画》弘前型基幹相談支援体制強化事業[3.1.2 3.1.4 障がい福祉課]			
障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児・者やその家族が安心して生活できるよう、相談機能に加え、緊急時受入への対応などの地域生活支援拠点機能を提供することにより、「弘前型基幹相談支援体制」を強化	5年度	42,395	
	4年度	42,875	
障がい者相談支援事業業務委託料 33,500 (社福)抱民舎 外5事業者 障害者生活支援センター運営業務委託料 8,895 (社福)七峰会			

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 障がい福祉課]			
精神又は身体に著しい障がいを持つ20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	5年度	116,258	
	4年度	116,257	
特別障害者手当 90,824 (月額27,980円×延受給者数3,246人) 障害児福祉手当 24,520 (月額15,220円×延受給者数1,611人) 経過的福祉手当 914 (月額15,220円×延受給者数 60人) (特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)			

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 障がい福祉課]			
市内に居住する就学前までの発達のに気なる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	5年度	19,104	
	4年度	20,754	
子どもの発達サポート事業 16,927 保育所等巡回サポート事業 2,177			

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

子どもの発達サポート事業		
発達のになる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	5年度	16,927
	4年度	17,964
子どもの発達サポート事業業務委託料 16,927 委託先：児童発達支援センター（3事業者）		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	5年度	2,177
	4年度	2,790
旅費 130 保育所等巡回サポート事業業務委託料 2,047 委託先：児童発達支援センター（3事業者）、児童発達支援事業所（2事業者）		

障害者総合支援法等関係事業		
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施	5年度	5,185,182
	4年度	4,944,238
地域生活支援事業 201,307	補装具扶助費 47,884	
自立支援給付（介護給付） 2,154,223	障害児通所給付等 864,467	
自立支援給付（訓練等給付） 1,404,403	サービス利用計画作成扶助費 95,421	
自立支援医療扶助費 417,477		
《計画》地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4 福祉総務課・障がい福祉課]		
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施	5年度	201,307
	4年度	206,102
弘前型基幹相談支援体制強化事業 42,395(再掲)	成年後見制度利用支援事業 2,380	
地域活動支援センター事業 38,200	手話通訳員設置事業 4,455	
日中一時支援事業 23,343	家庭訪問等個別支援事業 35	
社会参加促進事業 495	津軽地区障害者体育大会事業 60	
意思疎通支援事業 824	障害者週間記念イベント事業 90	
日常生活用具給付等事業 41,105	医師意見書作成依頼費 2,865	
移動支援事業 21,825	障害支援区分認定調査費 2,293	
訪問入浴サービス事業 1,838	ひろさき子どもの発達支援事業 19,104(再掲)	
自立支援給付（介護給付）[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい程度が一定以上の人に、生活上又は療養上の必要な介護を実施	5年度	2,154,223
	4年度	2,041,610
居宅介護 227,990	療養介護 83,034	同行援護 12,378
重度訪問介護 33,620	短期入所 46,172	
行動援護 5,501	施設入所支援 438,932	
生活介護 1,306,326	高額障害福祉サービス 270	
《計画》自立支援給付（訓練等給付）[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施	5年度	1,404,403
	4年度	1,344,979
自立訓練 40,704	就労定着支援 620	
自立生活援助 436	就労継続支援 887,379	
就労移行支援 67,625	共同生活援助 407,639	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

自立支援医療扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援	5年度	417,477
	4年度	406,876
更生医療	413,279	
育成医療	4,198	
補装具扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具（補装具）を給付	5年度	47,884
	4年度	47,884
身体障害者補装具支援	31,506	
身体障害児補装具支援	16,378	
障害児通所給付等[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施	5年度	864,467
	4年度	809,358
児童発達支援	228,460	
放課後等デイサービス	635,634	
保育所等訪問支援	373	
サービス利用計画作成扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成	5年度	95,421
	4年度	87,429
サービス利用計画作成費	95,421	

《計画》重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
重度・在宅の知的障がい者、精神障がい者が日常生活上の負担軽減を図るための住宅改修費を給付	5年度	1,000
	4年度	1,000
重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費	1,000	

《計画》障がい理解啓発事業[3.1.2 障がい福祉課]		
障がいへの理解を深め共生社会の意識の醸成を図るため、障がいのある方を講師として講座を実施するとともに、公共施設等へヘルプマーク啓発ステッカー等の掲示を依頼	5年度	95
	4年度	88
報償費	20	
旅費	4	
需用費	71	

《計画》弘前圏域権利擁護支援事業[3.1.3 福祉総務課]		
成年後見制度の利用者増加を踏まえ、市民後見人の資質向上を図り、後見人が適切に活動できるように支援するとともに成年後見制度等に関する相談支援を実施	5年度	8,922
	4年度	8,984
報償費	88	
旅費	11	
弘前圏域権利擁護支援センター運営業務委託料	8,823	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	5年度	2,000
	4年度	2,100
交 付 先：(一社)弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取組を実施	5年度	707
	4年度	707
自立支援介護研修会 407 パワーリハビリテーション推進事業費補助金 300		
自立支援介護研修会		
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	5年度	407
	4年度	407
報償費 204 旅費 65 その他 138 (需用費50、役務費42、使用料及び賃借料36、会議等出席負担金10)		
パワーリハビリテーション推進事業費補助金		
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	5年度	300
	4年度	300
交 付 先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会 交 付 額：補助対象経費の実支出額又は300千円のいずれか少ない額		

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	5年度	5,264
	4年度	5,934
補助要件：社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：102クラブ(見込み) 交 付 額：51,600円(4,300円/月×12月)		

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	5年度	3,226
	4年度	3,267
補助内容：一般事業(社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など) 特別事業(芸能発表大会など) 健康づくり事業(ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会など)		

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	5年度	25,035
	4年度	26,887
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 内 訳：大会出席者分 9,900 開催準備市社協事務費 500 大会欠席者分 14,193 施設・車両借上料 442		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》ほのぼのコミュニティ21推進事業[3.1.3 福祉総務課]		
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が、ひとり暮らし高齢者等の訪問活動を実施	5年度	225
	4年度	225
ほのぼのコミュニティ21推進事業業務委託料 225 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 協力員：約500人(見込)		

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	5年度	4,031
	4年度	4,116
緊急通報システム事業業務委託料 4,031 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：199台(見込み)		

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	5年度	686
	4年度	686
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 686 対象者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委託先：(社福)愛成会(実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘) 委託単価：3,810円/日(利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料)		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	5年度	19,403
	4年度	26,928
生活支援ハウス運営事業業務委託料 19,403 委託先：(社福)伸康会[生活支援ハウス365]、(社福)弘前豊徳会[終ハウス] 定員数：生活支援ハウス365 20人、終ハウス 10人		

健康・生きがいがづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいがづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	5年度	480
	4年度	480
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上限額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール卓球、グラウンド・ゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	5年度	305,268
	4年度	304,371
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘(黒石市)、藤ホーム(青森市)、安生園(青森市) 措置見込者数：153人		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間5枚交付	5年度	525
	4年度	555
対 象 者：満65歳以上の高齢者 助 成 額：受療券1枚につき500円 指定施術所：23カ所（市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所）		

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	5年度	3,500
	4年度	3,498
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

身体障害者福祉センター整備事業[3.1.4 障がい福祉課]		【新規】
障がい者の自立と社会経済参加の促進のための支援等を総合的に実施するため、令和3年度に解体済みの旧センターに代えて、新たなセンターを整備	5年度	216,108
	4年度	0
身体障害者福祉センター新築工事 216,108		

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	5年度	102,260
	4年度	102,260
後期高齢者健康診査業務委託料 97,209 委 託 先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 受診見込：7,948人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 410 その他 4,641（需用費575、役務費4,066）		

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	5年度	7,061
	4年度	7,061
需用費 92 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 6,969 委 託 先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：1,267人		

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康課題を把握・分析し、保健師等が介護予防の通いの場への関与や個別訪問を行い、健康教育や相談、生活習慣病の重症化予防の取組を実施	5年度	794
	4年度	553
報償費 100 需用費 539 その他 155（旅費48、役務費59、使用料及び賃借料48） 実施見込：7カ所		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		【拡充】	
保護者の就労・疾病等のやむを得ない事由により、病気又は病気回復期にある児童を家庭で保育できない場合に、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施 【拡充】病児保育予約システム導入に係る経費を補助（病児保育室「きりん」）	5年度	41,665	
	4年度	43,879	
病児病後児保育事業業務委託料 40,915 委託先：(医)泰平会 病児保育室「きりん」 (一財)医療と育成のための研究所清明会 病後児保育室「さくらんぼ」・「みどり」 病児保育施設ICT化推進事業費補助金 750			

《計画》子育て短期支援事業（トワイライトステイ、ショートステイ）[3.2.1 こども家庭課]			
保護者が、就労、疾病、その他の理由で、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施	5年度	5,016	
	4年度	4,927	
トワイライトステイ事業 4,185 ショートステイ事業 831			
トワイライトステイ事業			
保護者が、平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	5年度	4,185	
	4年度	4,125	
トワイライトステイ事業業務委託料 4,185 委託先：(社福)愛成会 児童家庭支援センター「太陽」			
ショートステイ事業			
保護者が、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施	5年度	831	
	4年度	802	
ショートステイ事業業務委託料 831 委託先：(社福)弘前乳児院及び養育里親（養子縁組を目的とせず、要保護児童を預かって養育する里親）			

《計画》養育支援訪問事業（緊急育児家事援助事業）[3.2.1 こども家庭課]			
産後うつや児童虐待を防ぐため、見守りが必要な家庭に対し、助産師・保健師等の訪問による専門的な指導や助言のほか、民間団体による家事育児援助を実施	5年度	2,252	
	4年度	2,180	
報償費 431 旅費 38 養育支援訪問事業業務委託料 1,783（委託先：子育てオーダーメイド・サポートこもも）			

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 こども家庭課]			
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	5年度	26,344	
	4年度	26,344	
地域子育て支援センター事業業務委託料 26,344 委託先：みどり保育園地域子育て支援センター 大浦保育園地域子育て支援センター 相馬こども園地域子育て支援センター			

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 こども家庭課]			
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	5年度	223	
	4年度	223	
需用費 97 役務費 126			

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（子育て応援企業）[3.2.1 こども家庭課]		
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、各種優遇措置を受けることができる仕組みを整備	5年度	48
	4年度	48
需用費 33 役務費 15		

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 こども家庭課]		
子育て関連施策の周知を図るため、お知らせ機能のあるスマートフォン向けの子育て支援アプリを提供	5年度	924
	4年度	995
ひろさき子育て応援アプリ運營業務委託料 924		

《計画》特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 こども家庭課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	5年度	268,549
	4年度	256,870
一時預かり事業費補助金 212,351 延長保育事業費補助金 56,198		

一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間を超えて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：54か所	5年度	212,351
	4年度	198,506
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：58か所	5年度	56,198
	4年度	58,364

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し、実施に係る保育士の人件費の一部を補助	5年度	39,000
	4年度	30,000
障がい児保育事業費補助金 39,000 実施施設：21か所 補助単価：中程度障がい児1人につき 80,000円/月 軽度障がい児1人につき 50,000円/月		

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や、認定こども園の基準を満たす改築等の費用に対し補助	5年度	336,612
	4年度	333,075
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補助率：3/4（保育部分 国負担2/4、市負担1/4） （幼児教育部分 国負担2/4、市負担1/4）		

《3款 民生費》

(単位：千円)

私立保育所等ICT化推進事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できるICT化を推進する費用に対し補助	5年度	2,250
	4年度	3,750
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務システム・備品）、リース料、工事費 補助率：3/4（国負担2/4、市負担1/4）		

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	5年度	132
	4年度	146
交付先：認可外保育施設 2か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《計画》保育士等キャリアアップ研修事業[3.2.1 こども家庭課]		
保育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに係る研修事業等の経費の一部に対し補助	5年度	465
	4年度	405
保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金 465 交付先：弘前市保育研究会 補助率：1/2		

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 こども家庭課]		
母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給	5年度	8,727
	4年度	12,011
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 8,727 支給見込者数：9人 訓練促進給付金 月額100,000円（課税世帯70,500円、最終課程年は40,000円加算） 修了支援給付金 50,000円（課税世帯25,000円）		

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	5年度	113,004
	4年度	116,456
対象者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担：（児童）自己負担なし （親）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

《計画》子ども医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]			【拡充】
子育て家庭の負担軽減を図るため、子どもが保険診療を受けた際の医療費を給付 【拡充】子どもの通院・入院に係る医療費（保険診療分）の自己負担分について、所得制限を設けずに給付	5年度	500,879	
	4年度	319,570	
対象年齢：出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで			

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

養育医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
入院療養を要する未熟児の医療費とミルク代を公費で負担（健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外）	5年度	7,501
	4年度	6,237
対象者：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた乳児		

出産・子育て応援給付金事業[3.2.1 こども家庭課]		
妊娠の届出や出産の届出を行った妊婦等に対し、面談等の相談支援を行うとともに、妊婦1人50,000円、出生児1人50,000円の給付金を給付	5年度	100,730
	4年度	0
出産・子育て応援給付金 100,000 その他 730（需用費248、役務費482）		

《計画》保育所運営費[3.2.2 こども家庭課]		
保育所における保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 111,923）	5年度	2,920,500
	4年度	3,396,593
私立保育所 2,920,500 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立26,813人		

《計画》認定こども園等給付費[3.2.2 こども家庭課]		
幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く）・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 122,517）	5年度	3,611,077
	4年度	3,373,408
認定こども園 3,456,438 私立幼稚園 154,639 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立34,471人		

子育てのための施設等利用給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象施設（事業）を利用した際の費用を支給	5年度	95,004
	4年度	100,404
新制度未移行幼稚園保育料 52,524（補助限度額：25,700円） 預かり保育利用料 15,120（無償化上限月額：3～5歳児 11,300円、満3歳児 16,300円） 認可外保育施設利用料 24,120（無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円） 一時預かり事業利用料 3,240（無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円）		

実費徴収に係る補足給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給食費として施設が徴収する費用のうち、副食材料費の補足給付を実施	5年度	1,493
	4年度	1,496
対 象：新制度未移行幼稚園在園者のうち、低所得世帯 助成額：文化幼稚園 月額4,000円 弘前大学教育学部附属幼稚園 月額2,440円		

《3款 民生費》

(単位：千円)

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 こども家庭課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	5年度	840
	4年度	840
対 象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額：【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 こども家庭課]		
市の子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	5年度	59,745
	4年度	63,522
職員等人件費 56,601 (正保育士4人、会計年度任用職員：事務員1人、保育士9人) 職員細菌検査等業務委託料 78 会議等出席負担金 18 その他 3,048 (報償費670、旅費142、需用費1,798、役務費235、使用料及び賃借料8、備品購入費195)		

《計画》子育て世代包括支援センター事業[3.2.3 こども家庭課]		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、妊産婦の体調や家庭状況、親子の個々の課題・ニーズを把握し、適切な情報提供や支援プランの策定、講習会の開催など、対象者に応じた母子保健・子育て支援サービスを提供	5年度	51,825
	4年度	44,918
職員等人件費 48,686 会議等出席負担金 26 その他 3,113 (報償費198、旅費344、需用費821、役務費1,202、使用料及び賃借料407、備品購入費141)		

《計画》児童館延長利用事業[3.2.4 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて児童厚生員等が保護及び育成	5年度	14,580
	4年度	15,820
児童館延長利用事業業務委託料 14,580 実施日・時間：【学校授業日】放課後～19:00、【学校休業日】7:30～19:00(日・祝、年末年始を除く)		

児童館・児童センター冷房設備整備事業[3.2.4 こども家庭課]		
児童の熱中症予防の強化を図るため、児童館7施設、児童センター5施設に冷房設備を整備	5年度	7,594
	4年度	0
児童館・児童センター冷房設備整備工事 7,594		

《計画》放課後児童健全育成事業[3.2.5 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内16のなかよし会において放課後児童支援員等が保護及び育成	5年度	191,383
	4年度	178,587
支援員等人件費 184,837 (報酬142,294、職員手当等16,821、共済費21,808、旅費3,914) 事務費 6,546 (報償費228、旅費414、需用費1,741、役務費1,809、施設管理等業務委託料1,484、使用料及び賃借料255、備品購入費615) 実施日・時間：【学校授業日】放課後～19:00、【学校休業日】7:30～19:00(日・祝、年末年始を除く)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 こども家庭課]		
児童の健全育成を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	5年度	3,591
	4年度	3,591
交付先：19母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

《計画》支援対象児童等見守り強化事業[3.2.5 こども家庭課]		
支援対象児童等（支援が必要な児童や妊産婦）の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じて見守り体制の強化を図り、必要に応じて関係機関につなげられる体制を構築	5年度	7,772
	4年度	7,772
支援対象児童等見守り強化事業業務委託料 7,772		

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助や認定事務等、各種適正化の取組を推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	5年度	17,122
	4年度	15,224
報酬 9,949 (6名分) 共済費 1,876 役務費 2,467 その他 2,830 (職員手当等1,659、旅費638、生活保護等レセプト点検業務委託料533)		

《計画》被保護者就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	5年度	4,583
	4年度	4,429
報酬 3,184 (2名分) 共済費 607 その他 792 (職員手当等531、旅費115、需用費70、役務費76)		

《計画》被保護者就労準備支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労準備支援員を配置し、就労に向けた課題を多く抱えている生活保護受給者に対して就労に従事するための基礎能力形成を支援するほか、社会的能力習得のための各種就労準備セミナーを開催することにより支援を実施	5年度	3,531
	4年度	3,547
報酬 1,558 就労準備講座運営業務委託料 1,125 その他 848 (職員手当等260、共済費291、報償費200、旅費20、役務費27、使用料及び賃借料50)		

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	5年度	6,688,305
	4年度	6,728,351
《生活保護の状況 令和4年12月末》 被保護世帯数 3,655世帯 被保護者数 4,270人		

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 婦人相談事業[3.1.1 こども家庭課]	2,287	(2,204)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,443,112	(1,490,215)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	5年度	4年度
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	1,238	(1,566)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	400	(336)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	608	(641)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 障がい福祉課]	210,000	(220,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	145	(181)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	149	(149)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	1,893	(1,842)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	3,250,033	(3,190,265)
○ 岩木地区高齢者ふれあい交流支援事業[3.1.3 岩木総合支所民生課]	1,882	(1,882)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,801,264	(1,793,033)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	717,175	(696,961)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 こども家庭課]	6,547	(4,376)
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 こども家庭課]	2,358	(2,294)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 こども家庭課]	300	(800)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 こども家庭課]	738,765	(862,760)
○ 児童手当費[3.2.2 こども家庭課]	1,988,680	(2,064,435)
○ 子育て支援相談事業[3.2.5 こども家庭課]	2,639	(2,561)
○ 要保護児童対策[3.2.5 こども家庭課]	2,249	(2,209)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 こども家庭課]	4,001	(3,938)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	5年度	37,192
	4年度	36,775
役務費 790 小児インフルエンザ予防接種業務委託料 29,260 おたふくかぜ予防接種業務委託料 6,712 その他 430 (需用費280、使用料及び賃借料150)		

予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		
二種混合、麻しん風しん混合、BCG、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、水痘、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、ロタ	5年度	449,864
	4年度	436,188
需用費 182,300 予防接種業務委託料 264,104 予防接種費用給付費 500 その他 2,960 (旅費26、役務費2,764、使用料及び賃借料170)		

風しん追加対策・第5期予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		
風しんの発生及びまん延防止に向けた国の追加対策に基づき、風しんの予防接種を受ける公的な機会がなかった昭和37年4月2日～54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	5年度	26,660
	4年度	34,699
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料 25,220 その他 1,440 (需用費380、役務費660、使用料及び賃借料400)		

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	5年度	1,022
	4年度	1,167
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料 1,022		

子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業[4.1.2 健康増進課]		
積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した平成9年4月2日～平成19年4月1日の間に生まれた女性に対して、キャッチアップ接種を実施	5年度	63,364
	4年度	60,209
需用費 258 予防接種業務委託料 60,205 予防接種費用給付費 2,347 その他 554 (役務費504、使用料及び賃借料50)		

骨髄移植ドナー支援事業[4.1.2 健康増進課]		
骨髄提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所を対象に奨励金を交付	5年度	680
	4年度	680
需用費 50 骨髄移植ドナー支援奨励金 630		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

墓地公園整備事業[4.1.3 環境課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	5年度	6,000
	4年度	6,477
墓地公園整備工事 6,000 (転落防止柵更新工事)		

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境課]		
弘前市町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	5年度	2,100
	4年度	2,100
生ごみ減量堆肥製造容器購入補助 300 (2,000円×150台) 環境美化推進運動補助 900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等) アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助 900 (アメリカシロヒトリ対策事業)		

街なかカラス対策事業[4.1.4 環境課]		
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、有識者、市民等から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	5年度	5,325
	4年度	5,233
カラス対策連絡協議会 14 カラス駆除対策 5,311		

カラス対策連絡協議会		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	5年度	14
	4年度	14
旅費 9 役務費 5		
カラス駆除対策		
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施	5年度	5,311
	4年度	5,219
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料 100 街なかカラス対策調査業務委託料 220 その他 4,991 (職員人件費3,617、報償費216、需用費1,138、役務費20)		

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 地域医療課]		
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的として弘前大学に開設している寄附講座であり、依然として救急医療に携わる医師が不足していることから開設期間を令和5年度まで再延長	5年度	15,000
	4年度	15,000
地域救急医療学講座開設寄附金 15,000 開設先：弘前大学大学院医学研究科		

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金[4.1.5 地域医療課]		
二次救急医療機関では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、運営費の一部を補助	5年度	83,295
	4年度	81,689
補助対象：センター運営に係る収支不足額の1/2 負担割合：58.61% (搬送救急患者数の割合に応じた按分率) 交付額：83,295 (支援基準額142,116×58.61%) 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》二次救急医療体制確保支援事業（内科系・外科系）[4.1.5 地域医療課]		
内科系・外科系の二次救急医療を提供する医療機関を支援	5年度	24,968
	4年度	26,226
二次救急医療体制確保支援事業費補助金 24,113 交付先：健生病院、弘前大学医学部附属病院 その他 855(報償費840、旅費15)		

《計画》黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏の救急医療を担っている黒石市の救急診療体制（国民健康保険黒石病院）に対し、弘前市民の利用者数に応じた経費を負担	5年度	866
	4年度	691
負担経費：時間外診療に係る医師・看護師の手当等 24,807 負担割合：利用者数割 0.034939 (87件/2,490件) 負担額：866 (24,807×0.034939)		

《計画》小児救急医療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
小児科の二次救急医療を担う市内2病院に運営費の一部を補助	5年度	18,139
	4年度	18,163
小児救急輪番制病院運営費補助金 18,028 交付先：国立病院機構弘前総合医療センター、健生病院 その他 111 (報償費98、旅費4、需用費9)		

《計画》医師確保対策事業負担金[4.1.5 地域医療課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、弘前大学医学部への本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	5年度	3,910
	4年度	4,678
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

《計画》弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 健康増進課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない一次救急医療を提供	5年度	102,501
	4年度	104,119
需用費 4,130 急患診療所指定管理料 95,053 その他 3,318 (役務費1,432、コンピュータ保守等業務委託料1,846、使用料及び賃借料40)		

《計画》休日在宅医診療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
一次救急に該当する軽症患者が二次救急病院を受診することで病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始の在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	5年度	5,213
	4年度	6,904
役務費 583 休日在宅医診療業務委託料 4,629 使用料及び賃借料 1 診療科目：内科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前総合医療センター運営支援事業[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏における新中核病院の整備及び運営に係る基本協定書に基づき、弘前総合医療センターの運営に要する費用を負担	5年度	250,104
	4年度	250,104
旅費 104 国立病院機構弘前総合医療センター運営費交付金 250,000 交付先：国立病院機構弘前総合医療センター 交付期間：令和4年度から令和43年度までの40年間		

《計画》弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康増進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援、活動費の補助を実施	5年度	4,751
	4年度	4,751
駐車場整理業務委託料 10 弘前市健康づくりサポーター研修会DVD制作業務委託料 170 弘前市健康づくりサポーター地区活動費補助金 2,500 その他 2,071 (報償費84、旅費324、需用費673、役務費599、使用料及び賃借料391)		

《計画》不妊治療費助成事業[4.1.6 健康増進課]		
不妊治療に係る経済的負担の軽減や治療を受けやすい環境の整備を図るため、生殖補助医療・A I H治療に係る不妊治療費の一部を助成	5年度	20,232
	4年度	24,805
不妊治療費助成金 20,195 その他 37 (役務費34、使用料及び賃借料3)		

《計画》のびのび子育て支援事業[4.1.6 健康増進課]		
未就学児の発達についての相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな発達を支援	5年度	8,670
	4年度	8,649
会計年度任用職員人件費 8,532 需用費 121 その他 17 (役務費15、使用料及び賃借料2)		

《計画》こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 こども家庭課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員(助産師)等が乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	5年度	11,079
	4年度	11,167
会計年度任用職員人件費 3,833 報償費 6,290 その他 956 (旅費500、需用費219、役務費189、使用料及び賃借料5、備品購入費43)		

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦、乳児の健康の保持増進を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳児の健康診査を実施	5年度	134,094
	4年度	145,385
会計年度任用職員人件費 499 妊婦・乳児健康診査等業務委託料 131,006 妊婦健康診査受診者負担助成金 1,320 その他 1,269 (需用費848、役務費412、使用料及び賃借料9)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》マタニティ歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため、歯科健康診査及び歯科保健指導（ブラッシング指導等）を実施	5年度	2,234
	4年度	2,234
需用費	119	
マタニティ歯科健康診査業務委託料	2,112	
使用料及び賃借料	3	

《計画》ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 こども家庭課]		
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院内）への交通費等の一部を助成	5年度	400
	4年度	400
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金	400	
助成上限額：1件あたり100,000円		

幼児歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		【拡充】
幼児を対象として、口腔の健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査等を実施 【拡充】1歳6か月児～1歳11か月児を対象にフッ化物歯面塗布を実施	5年度	6,585
	4年度	3,489
2歳児歯科健康診査業務委託料	3,324	
フッ化物歯面塗布業務委託料	3,000	
その他	261（需用費146、役務費111、使用料及び賃借料4）	

《計画》1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
幼児初期の運動機能、視聴覚、精神発達等の状況を確認するとともに、その成長に合わせた生活習慣の習得、むし歯予防、幼児の栄養、予防接種等について指導するため、健康診査を実施	5年度	7,814
	4年度	8,446
会計年度任用職員人件費	797	
報償費	821	
1歳6か月児健康診査等業務委託料	5,187	
その他	1,009（需用費710、役務費185、使用料及び賃借料114）	

《計画》3歳児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象として総合的な健康診査及び育児に関する指導を実施	5年度	8,964
	4年度	9,847
会計年度任用職員人件費	2,463	
3歳児健康診査等業務委託料	3,831	
その他	2,670（報償費1,337、旅費46、需用費484、役務費480、使用料及び賃借料323）	

《計画》5歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康増進課]		
発達について支援を要する児を把握し支援するため、就学前の5歳児を対象として発達に関する健康診査を実施	5年度	8,634
	4年度	8,818
会計年度任用職員人件費	897	
報償費	3,105	
5歳児発達健康診査等業務委託料	3,817	
その他	815（需用費181、役務費614、使用料及び賃借料20）	

《4款 衛生費》

(単位：千円)

市民の健康まつり[4.1.6 健康増進課]		
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	5年度	2,733
	4年度	2,730
会計年度任用職員人件費	138	
需用費	389	
市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料	1,656	
その他	550 (報償費330、役務費65、使用料及び賃借料155)	

《計画》食生活改善推進員活動支援事業[4.1.6 健康増進課]		
食を通じた健康づくりの案内役である弘前市食生活改善推進員の養成・育成をするとともに、食生活改善推進員が行う活動を支援	5年度	661
	4年度	2,966
会計年度任用職員人件費	9	
弘前市食生活改善推進員会事業費補助金	250	
その他	402 (報償費92、需用費176、役務費65、使用料及び賃借料49、備品購入費20)	

《計画》食育健康推進事業[4.1.6 健康増進課] 【新規】		
望ましい食生活を啓発し、子どもの頃からの肥満や生活習慣病の予防を図るため、親子の料理教室のほか、動画配信・りんごと健康づくりをテーマとした食育健康講座を実施	5年度	1,146
	4年度	0
会計年度任用職員人件費	38	
幼児食育健康講座動画作成業務委託料	182	
その他	926 (報償費140、旅費5、需用費428、役務費8、使用料及び賃借料23、備品購入費322)	

《計画》健やか育児支援事業[4.1.6 健康増進課]		
発達段階にあわせた離乳食教室を開催するほか、ハイリスク妊産婦・育児不安等で支援を要する家庭を継続的に支援	5年度	447
	4年度	443
会計年度任用職員人件費	192	
役務費	112	
その他	143 (旅費30、需用費102、使用料及び賃借料11)	

《計画》新生児聴覚検査費助成事業[4.1.6 健康増進課] 【新規】		
聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査に係る検査費用の一部を助成	5年度	3,905
	4年度	0
新生児聴覚検査費助成金	3,800	
その他	105 (需用費7、役務費94、使用料及び賃借料4)	

《計画》次世代の健康づくり推進事業[4.1.6 健康増進課]		
幼児や保護者等の健康の保持・増進を図るため、子どもの時からの望ましい生活習慣の確立に向けて保健指導を強化するとともに、弘前市の子どもの健康に関する現状等を周知	5年度	1,160
	4年度	1,735
会計年度任用職員人件費	56	
需用費	885	
その他	219 (役務費201、使用料及び賃借料18)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》いきいき健診事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学を含む全国8拠点における長寿延伸を目的とした大規模調査に協力した市民のうち、平成29年度受診者を対象とした健診が行われることから、参加者への周知等を実施	5年度	1,590
	4年度	1,575
会計年度任用職員人件費	521	
駐車場整理業務委託料	120	
その他	949 (職員手当等40、需用費93、役務費386、使用料及び賃借料430)	

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康増進課]		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動や受診環境の整備を強化	5年度	4,643
	4年度	2,674
需用費	956	
役務費	3,082	
使用料及び賃借料	605	

《計画》20・30代健診[4.1.7 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための健康診査及び保健指導を実施 ※国民健康保険特別会計に別途計上の「20・30代健診」と一体的に実施	5年度	3,159
	4年度	2,805
会計年度任用職員人件費	130	
20・30代健診業務委託料	2,900	
その他	129 (需用費80、役務費49)	

《計画》成人歯科健康診査[4.1.7 健康増進課]		
歯周病の早期発見及び歯の喪失等予防のため、30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象として歯科健康診査を実施	5年度	6,062
	4年度	6,477
需用費	400	
役務費	778	
成人歯科健康診査業務委託料	4,884	

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康増進課]			【拡充】
胃がんの発症リスクを低減するため、40歳・42歳の市民を対象として、ピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度に関する血液検査を実施 【拡充】40歳時に未受診の42歳の市民を新たに対象に追加	5年度	5,409	
	4年度	3,203	
需用費	257		
役務費	200		
胃がんリスク検診業務委託料	4,952		

《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康増進課]		
将来的な胃がん発症リスクを低減するために、中学生を対象としてピロリ菌検査及び除菌治療の勧奨を実施	5年度	1,785
	4年度	1,994
需用費	96	
役務費	101	
中学生ピロリ菌検査業務委託料	1,588 (対象者：中学2年生)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》大腸がん検診推進事業[4.1.7 健康増進課]		
大腸がん検診の受診率向上のため、初めて市のがん検診対象年齢となる40歳の市民に対し、大腸がん検診採便キットを送付し、受診勧奨・再勧奨を実施	5年度	1,214
	4年度	1,214
需用費	427	
役務費	308	
大腸がん検診推進事業業務委託料	476	
がん検診推進事業助成金	3	

健康ひろさき21推進事業[4.1.7 健康増進課]		
健康増進法に基づき市が策定する弘前市健康増進計画について、専門的知見や市民目線での見識による客観的視点を加えた計画の評価・見直しを行い、実効性のある健康づくり施策を展開	5年度	686
	4年度	536
報酬	427	
その他	259 (旅費23、需用費141、役務費38、使用料及び賃借料57)	

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康増進課]		
改正健康増進法及び「弘前市たばこの健康被害防止対策の指針」に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取組を推進	5年度	257
	4年度	360
需用費	175	
役務費	17	
使用料及び賃借料	65	

《計画》こころの健康づくり事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の心の健康づくりと自殺対策を強化するため、自殺対策計画に基づき、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成やこころの健康相談、健康教育、普及啓発事業等を実施	5年度	569
	4年度	516
需用費	421	
役務費	75	
その他	73 (報償費12、旅費5、使用料及び賃借料56)	

《計画》ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	5年度	6,353
	4年度	6,281
会計年度任用職員人件費	2,205	
報償費	3,204	
その他	944 (旅費5、需用費263、役務費450、使用料及び賃借料226)	

《計画》健康づくり応援人材育成事業[4.1.7 健康増進課]		【新規】
ひろさき健幸増進リーダー、弘前市食生活改善推進員、弘前市健康づくりサポーター、ひろさき健やか企業等を対象に、QOL健診の普及をはじめ、市民の健康づくり推進に携わる人材育成のための研修会等を実施	5年度	1,510
	4年度	0
健やか協力隊員養成業務委託料	287	
QOL健診業務委託料	1,100	
その他	123 (需用費12、役務費101、使用料及び賃借料10)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康調査・結果説明会・結果報告会等を実施	5年度	842
	4年度	840
会計年度任用職員人件費	96	
駐車場整理業務委託料	112	
その他	634 (旅費6、需用費115、役務費510、使用料及び賃借料3)	

《計画》相馬地区まるごと健康塾[4.1.7 相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室を開催	5年度	711
	4年度	827
報償費	188	
需用費	337	
その他	186 (報酬34、旅費2、役務費5、使用料及び賃借料114、備品購入費31)	

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度 (ひろさき健やか企業) [4.1.7 健康増進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	5年度	144
	4年度	144
需用費	144	

《計画》働き盛り世代の健康アップ推進事業[4.1.7 健康増進課]		
企業が行う従業員等の健康増進に資する取組に係る費用の一部を補助	5年度	3,116
	4年度	3,116
働き盛り世代の健康アップ推進事業費補助金	3,000	
その他	116 (需用費31、役務費76、使用料及び賃借料9)	

《計画》健康診査事業[4.1.7 健康増進課]		
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、集団方式及び個別方式による健(検)診を実施(胃がん(胃部エックス線、胃内視鏡)、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、骨密度、肝炎ウイルス等)	5年度	323,222
	4年度	331,841
会計年度任用職員人件費	8,194	
健康診査事業業務委託料	303,576	
その他	11,452 (需用費3,234、役務費8,105、使用料及び賃借料113)	

健康教育事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康意識向上や望ましい生活習慣の実践を図るため、健康づくりに関する正しい知識を普及啓発	5年度	1,652
	4年度	1,618
会計年度任用職員人件費	1,187	
需用費	250	
その他	215 (報償費64、役務費36、使用料及び賃借料115)	

健康相談事業[4.1.7 健康増進課]		
日常生活での健康管理や生活習慣病の予防等につなげるため、健康に関する相談に対して保健師等による保健指導を実施	5年度	1,869
	4年度	1,797
会計年度任用職員人件費	1,577	
需用費	236	
その他	56 (役務費25、使用料及び賃借料31)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

訪問指導事業[4.1.7 健康増進課]		
生活習慣病の発症予防及び重症化予防等につなげるため、各種がん検診要指導者及び生活習慣病者等を対象として訪問指導を実施	5年度	5,663
	4年度	5,556
会計年度任用職員人件費	5,605	
その他	58 (旅費8、需用費16、役務費1、使用料及び賃借料33)	

《計画》高血圧対策推進事業[4.1.7 健康増進課]		
心疾患・脳血管疾患の発症リスクとなる高血圧症を予防・改善するため、健康講座や個別保健指導、地区組織と連携した健康づくり活動において高血圧予防対策を重点的に実施	5年度	530
	4年度	530
報償費	20	
需用費	445	
その他	65 (旅費10、役務費45、使用料及び賃借料10)	

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、健康づくり事業や各種測定、健康相談などを実施	5年度	14,124
	4年度	13,828
会計年度任用職員人件費	13,157	
その他	967 (需用費823、役務費96、使用料及び賃借料48)	

《計画》階段でいつでもチルトレ事業[4.1.7 健康増進課]			【新規】
健康増進を目的に手軽に無理せず(チル)にできる運動の習慣化を図るため、本庁舎等の階段に健康情報や健康に関する標語等を記載したステッカー等を貼付し、階段利用を促進	5年度	409	
	4年度	0	
報償費	30		
需用費	369		
使用料及び賃借料	10		

《計画》地域エネルギープロジェクト事業化支援事業[4.2.2 環境課]			【拡充】
脱炭素・循環型のまちづくりの実現を図るため、産学官金連携による事業化支援、公共施設等への再生エネルギー導入に係る調査や二酸化炭素排出量の推計に基づいた事業の検討を実施【拡充】小型バイオガス化設備導入可能性調査を実施	5年度	10,236	
	4年度	388	
旅費	260		
小型バイオガス化設備導入可能性調査業務委託料	9,900		
その他	76 (報償費16、需用費10、役務費10、使用料及び賃借料40)		

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境課]			【拡充】
カラスなどの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費及び修繕費の一部を補助【拡充】補助上限額及び補助上限基数を引き上げ	5年度	6,000	
	4年度	6,000	
ごみ集積ボックス設置事業費補助金	6,000		
交付先：町内会等設置者			
補助率：1/2[1基当たり補助上限額： ごみ集積ボックス(設置)120(修繕)50、ごみ収納枠(設置)25(修繕)10]			

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》資源物民間回収推進事業[4.2.2 環境課]		
資源ごみ回収運動の推進を図るため、町会やPTA等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	5年度	4,927
	4年度	6,500
報償費 4,927 (再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円)		

《計画》ごみ減量等市民運動推進事業[4.2.2 環境課]		
ごみの減量化・資源化について、様々な周知啓発等を行うとともに、市民・事業者・行政3者の連携・協働による市全体での取組を推進	5年度	2,024
	4年度	5,512
広報ひろさき同時配布業務委託料 285 その他 1,739 (報酬427、旅費42、需用費1,270)		

廃棄物減量等推進員活動費[4.2.2 環境課]		
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動を実施するほか、地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を配置	5年度	8,157
	4年度	8,157
報償費 7,800 (推進員650人) 需用費 33 役務費 324		

埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業[4.2.2 環境課]		
老朽化した施設の改築及び機器の更新を実施	5年度	304,028
	4年度	182,991
設計等業務委託料 12,837 埋立処分場第2次水処理施設改築更新工事 291,191		

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康増進課]	23,689	(23,712)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境課]	948	(882)
○ 地域医療提供体制支援事業[4.1.5 地域医療課]	1,327	(5,113)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	18,200	(22,000)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	49,274	(67,525)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	241,462	(169,181)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境課]	2,297	(2,205)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 地域医療課]	2,700	(2,700)
○ 一般廃棄物(ごみ・古紙類・容器包装)収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境課]	554,415	(536,723)
○ 《計画》弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境課]	1,299,605	(1,156,034)
○ 津軽広域連合衛生費負担金[4.2.3 環境課]	62,146	(60,404)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者及び育児・介護等により離職した女性などの早期就職や、正規雇用への転換につながる資格取得支援のほか、地元企業等における高齢者や障がい者の活用を促すための啓発活動を実施	5年度	1,750
	4年度	1,750
資格取得チャレンジ事業費補助金 1,718 多様な人材活用支援事業 32		
資格取得チャレンジ事業費補助金		
失業中または復職を目指す若年者及び女性などの早期就職や、有期雇用労働者の正規雇用への転換につながる資格取得を支援するために、教育訓練や技能講習の受講に要する経費の一部を補助	5年度	1,718
	4年度	1,718
補助率：教育訓練 1/2 (上限100) ※若年者(40歳未満)及び女性は2/3 (上限150) 技能講習 1/2 (上限100)		
多様な人材活用支援事業		
地元企業等における高齢者や障がい者の活用を促進するため、関係機関と連携し、事業者を対象とした意識啓発セミナーを開催	5年度	32
	4年度	32
報償費 30 旅費 2		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工労政課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業者に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	5年度	2,304
	4年度	2,904
重度障がい者 市内 1,152 (24×6ヶ月×8件) 市外 240 (20×6ヶ月×2件) その他障がい者 市内 864 (12×6ヶ月×12件) 市外 48 (8×6ヶ月×1件)		

《計画》未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工労政課]		【拡充】
若年者の県外就職率の増加や高い離職率による慢性的な人手不足の緩和に向け、地元企業における、将来の担い手を確保するための取組を実施	5年度	24,770
	4年度	900
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 100 認定職業訓練事業費補助金 800 弘前職業能力開発校移転改修事業 23,870		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金		
高校生等の地元就職を推進するため、弘前地区雇用対策協議会が行う地元企業の情報発信事業に要する経費の一部を補助	5年度	100
	4年度	100
交付先：弘前地区雇用対策協議会		
認定職業訓練事業費補助金		
若年労働者の地元定着を図るとともに、職業人としての技術を習得し、職場における技術向上を図るため、認定職業訓練を行う職業訓練法人に対し、運営費の一部を補助	5年度	800
	4年度	800
交付先：職業訓練法人 弘前職業訓練協会		

《5款 労働費》

(単位：千円)

弘前職業能力開発校移転改修事業[5.1.1 商工労政課]		【新規】	
老朽化が著しい弘前職業能力開発校の移転先となる岩木保健福祉センターの老朽度調査及び改修に向けた設計業務を実施	5年度	23,870	
	4年度	0	
設計等業務委託料 23,870			

《計画》地元就職マッチング支援事業[5.1.1 商工労政課]		【拡充】	
地元大学生や県外在住者等の地元就職を促進させるため、地元企業の情報発信や県外からのUJIターン就職等を推進するほか、企業が実施する人材定着事業を支援	5年度	12,755	
	4年度	24,268	
地元企業魅力発信事業 1,155 東京圏UJIターン就職等支援金 5,200 Uターン就職等支援金 1,900 ひろさき人材定着推進事業費補助金 4,500			
地元企業魅力発信事業			
地元企業の認知度向上と人手不足の緩和を図るため、事業内容や福利厚生制度、インターンシップ情報等をホームページで発信	5年度	1,155	
	4年度	2,068	
地元企業魅力発信事業業務委託料 1,155			
東京圏UJIターン就職等支援金		【拡充】	
東京23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付 【拡充】子育て世帯に対する上乗せ交付額の引上げ	5年度	5,200	
	4年度	14,200	
交付額：世帯1,000、単身600 子育て世帯加算1,000×18歳未満の子どもの数			
Uターン就職等支援金			
東京圏UJIターン就職等支援金の対象とならない県外在住の弘前市出身者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付	5年度	1,900	
	4年度	8,000	
交付額：世帯500、単身300			
ひろさき人材定着推進事業費補助金		【新規】	
地元企業の人手不足の緩和及び地元定着の促進を図るため、福利厚生制度や奨学金返還制度の創設、インターンシップの実施等に要する経費の一部を補助	5年度	4,500	
	4年度	0	
交付先：市内に本社または主たる事業所を有する企業（市誘致企業を含む） 補助率：2/3（上限額500）			

《計画》地域産業魅力体験授業実施事業[5.1.1 商工労政課]			
若年者の地元就職及び地元定着の推進を図るため、小学生、中学生及び高校生の地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として行う「地域産業魅力体験授業」の実施団体等に対し、必要な経費の一部を補助	5年度	500	
	4年度	500	
地域産業魅力体験授業実施事業費補助金 500 対象経費：体験授業に係る材料費等 補助率：2/3（上限100）			

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉総務課]		
高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	5年度	10,000
	4年度	10,000
運営費分	5,339	
事業費分	4,661	

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	5年度	103
	4年度	83
報償費 78 需用費 17 その他 8 (旅費2、役務費6)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	5年度	36
	4年度	22
報償費 22 需用費 10 その他 4 (旅費2、役務費2)		

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	5年度	19,211
	4年度	19,727
会計年度任用職員等人件費 11,770 農地台帳システム保守点検業務等委託料 2,200 農業委員会サポートシステムデータ更新業務委託料 704 農地台帳システムライセンス追加業務委託料 600 その他 3,937 (報償費50、旅費718、需用費1,476、役務費301、使用料及び賃借料1,279、会議等出席負担金113)		

《計画》地域計画策定推進緊急対策事業		【拡充】
集落地域が抱える人と農地の問題を解決し、持続可能な農業の実現を目指すため、農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に向けた取組を実施	5年度	7,833
	4年度	768
目標地図素案作成事業 7,065 地域計画策定事業 768		

目標地図素案作成事業[6.1.1 農業委員会]		【新規】
地域計画に定める目標地図の素案作成のために営農意向調査を実施	5年度	7,065
	4年度	0
報酬 2,415 需用費 492 役務費 3,636 使用料及び賃借料 522		
地域計画策定事業[6.1.3 農政課]		
話し合いの場の設置に係る調整や地域計画案の取りまとめ等、地域計画の策定に向けた取組を実施	5年度	768
	4年度	768
報償費 143 役務費 210 その他 415 (職員手当等208、旅費9、需用費145、使用料及び賃借料53)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》雇用就農促進対策事業[6.1.3 農政課]		
新規就農希望者の雇用就農を支援するため、農業者等が新規就農者を雇用又は雇用継続した場合に補助	5年度	13,850
	4年度	9,900
農の雇用継続支援事業費補助金 7,500 雇用就農促進支援事業費補助金 6,350		
農の雇用継続支援事業費補助金		
国の「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農業者等が就農者を継続して雇用した場合に、その賃金の一部を補助	5年度	7,500
	4年度	5,100
交付先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 交付額：上限額1人当り50,000円/月・2年間（最長） ※5年度は、元年度から3年度までの「農の雇用事業」の新規採択者を支援		
雇用就農促進支援事業費補助金		
農業者等が新規就農者を雇用し、国の「雇用就農資金事業」を活用して研修等を実施した場合に、その研修等に係る経費の一部を補助	5年度	6,350
	4年度	4,800
交付先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人等 交付額：上限額1人当り50,000円/月・最初の2年間（最長） ※5年度は、4年度以降の採択者を支援		

《計画》経営継承・発展支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、目標地図に位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が経営発展計画に基づき実施する取組を支援	5年度	2,000
	4年度	2,000
交付先：目標地図に位置付けられた経営体等の経営を継承した農業者等 上限額：1,000		

《計画》持続可能な農業経営支援事業[6.1.3 農政課]		【新規】
担い手の継続的・安定的な経営発展を推進するため、研修会の開催・参加や経営の高度化、求人情報の発信といった、持続可能な農業経営につながる取組に係る経費の一部を補助	5年度	1,000
	4年度	0
交付先：5戸以上の市内農業者等で組織する団体、市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 補助対象：①研修会の開催・参加に係る経費（農業者等で組織する団体のみ） ②経営の高度化に係る経費（農業簿記ソフトの購入費など） ③求人情報の発信に係る経費（求人情報サイトの登録手数料など） 補助率：1/2以内（研修会の参加者の過半数が市の健診等を受診する場合は2/3以内） 上限額：100		

《計画》集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや、その実現に向けた人材確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援	5年度	10,000
	4年度	5,000
交付先：集落営農組織 補助率：①ビジョンづくりへの支援（定額） ②具体的な取組の実行への支援 ・取組の中核となる人材を確保するための経費（上限額1,000,000円/年・3年間（最長）） ・収益力向上の柱となる経営部門確立等のため、高収益作物の試験栽培等に取り組む経費（定額） ・信用力向上等に向けた組織の法人化に必要な経費（定額 250） ・効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費（1/2以内） ※①及び②の支援を合わせて、上限額10,000・4年間（最長）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農業労働力雇用環境整備事業費補助金[6.1.3 農政課]		
農業者等が補助作業者を雇用するために行う農地等への仮設トイレの設置に要する経費の一部を補助	5年度	3,500
	4年度	3,000
交付先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人、2戸以上の市内農業者等で組織する団体※ 補助率：1/2以内（上限額100） ※2戸以上の市内農業者等で組織する団体が共同利用する場合は優先採択		

《計画》農福連携新規取組定着促進事業[6.1.3 農政課]		【拡充】
農業の労働力不足の解消と障がい者の就労機会創出のため、農業者等が農作物の生産、流通、加工及び販売に係る作業を障がい福祉事業所に依頼又は直接障がい者を雇用した際の経費の一部を補助	5年度	1,158
	4年度	1,554
【拡充】 既取組者のうち、作業の工夫が見える化・共有化する者を補助対象者に追加 農福連携新規取組定着促進事業費補助金 1,018 交付先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人 補助率：①新たに取り組む農業者等 2/3以内（上限15日） ②工夫の見える化・共有化に取り組む農業者等 1/3以内（上限15日） その他 140（報償費50、旅費30、需用費38、役務費2、使用料及び賃借料20）		

《計画》農地利用効率化等支援交付金[6.1.3 農政課]		
地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む目標地区に位置付けられた経営体等が、融資を受け、農業用機械・施設を導入する経費の一部を補助	5年度	15,000
	4年度	15,000
交付先：目標地区に位置づけられた経営体、認定農業者・認定新規就農者などの人・農地プランに位置付けられた経営体等 補助率：融資残額のうち事業費の30%以内（上限額3,000 ※）等 ※目標地区に位置付けられた経営体のうち経営面積の拡大（水田作で20ha以上等）等を目指す場合（上限額6,000） 先進的農業経営確立支援タイプ（広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入の場合：上限額 個人10,000、法人15,000等）		

《計画》後継者不在園地継承等円滑化事業[6.1.3 農政課]		
後継者不在農家等の詳細な園地情報（品種構成、接道や水源の状況等）を集約した園地継承円滑化システムに登録された園地が一定の要件を満たして流動化された場合に、園地の出し手に対し奨励金を交付	5年度	3,000
	4年度	3,000
園地登録流動化奨励金 3,000 交 付 先：園地継承円滑化システムに園地情報を登録し、一定の要件※を満たして継承した園地の出し手 交付単価：40,000円/10a以内 ※受け手が10a以上取得・借受し、かつ50a以上（自作地を含む）園地の集約を行うこと等		

《計画》農地中間管理事業[6.1.3 農業委員会]		【拡充】
担い手に対する農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構（（公社）あおもり農業支援センター）による農地の貸借を推進	5年度	7,782
	4年度	20,119
農地中間管理事業	4,182	
機構集約化奨励金	3,600	
農地中間管理事業 農地中間管理機構からの委託により、契約締結事務等を行い、農地の貸借による活用を促進		
	5年度	4,182
	4年度	4,119
職員等人件費	2,814	
その他	1,368（需用費563、役務費466、使用料及び賃借料339）	

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

機構集約化奨励金		【新規】
農地中間管理機構を介して、地域内の農地の一定割合以上を集約した地域に対し奨励金を交付	5年度	3,600
	4年度	0
交付単価：団地面積割合10%増：10,000円/10a 団地面積割合20%増：30,000円/10a		

《計画》遊休農地対策事業[6.1.3 農政課]		
農業者等が行う遊休農地の再生利用活動（再生作業、土壌改良等）に要する経費の一部を補助	5年度	2,140
	4年度	2,140
遊休農地再生事業費補助金 2,000 交付先：市内農業者、市内に事務所を有する農業法人、市内農業者等で組織する団体 交付額：①通常 25,000円/10a以内 ②荒廃度高 50,000円/10a以内 その他 140（需用費50、役務費30、使用料及び賃借料60）		

《計画》農作業省力化・効率化対策事業費補助金[6.1.3 農政課]		
経営の改善・発展を目指す農業者等を対象に農業経営に要する機械の導入や、荷捌き場等の整備に係るほ場のコンクリート化等のほか、農業用ハウスの整備に要する経費の一部を補助	5年度	25,106
	4年度	51,102
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人、市内農業者等で組織する団体 補助対象：①農業機械導入：農業経営に要する機械の導入に係る経費 ②集出荷環境整備：荷捌き場や作業道として整備するほ場のコンクリート化等に係る経費 ③農業用ハウス整備：農業用ハウスの整備に係る経費 補 助 率（通常）：事業費の1/3以内（上限額 ① 500 ②230 ③ 500） （優遇措置※）：事業費の1/2以内（上限額 ①1,000 ②400 ③1,000） ※認定新規就農者及び一定の要件を満たして園地継承円滑化システムに登録された園地を継承した受け手については、補助率、補助上限額の引上げ、優先枠を設定		

《計画》野菜・花き産地育成事業費補助金[6.1.3 農政課]		
野菜・花き生産の省力化や高品質化等を図るため、必要となる機械・設備、パイプハウスや附帯設備等の導入に要する経費の一部を補助	5年度	1,000
	4年度	4,411
交付先：市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者、市内に本店若しくは支店を有する農地所有適格法人、市内農業者等で組織する団体 補助率：25%以内		

《計画》米粉活用促進支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
地元産米（つがるロマン、まっしぐら）の米粉を活用した新商品開発や販売促進活動に要する経費の一部を補助	5年度	2,000
	4年度	0
交 付 先：市内に店舗を有する食品事業者等 補助対象：商品開発及び販売促進活動に係る経費 補 助 率：1/2以内（上限額500）		

水稻・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
水稻・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプター使用料に対し補助するほか、集団的・集約的な育苗箱薬剤施用に係る経費の一部を補助	5年度	4,633
	4年度	4,638
交付先：5戸以上の市内農業者等で組織する団体 【無人ヘリコプター使用料】 補助率：15%以内 一斉防除回数：水稻2回、大豆1回 【薬剤施用に係る経費】 補助率：20%以内		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》 中山間地域等直接支払交付金 [6.1.3 農政課]		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、水路・農道等の管理など、農業生産活動等を行う場合に、傾斜や地目、面積等に応じて交付金を交付	5年度	61,472
	4年度	61,292
交付先：十面沢中山間地域 ほか44組織		

《計画》 環境保全型農業直接支払交付金 [6.1.3 農政課]		
化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培より原則5割以上低減させる取組と併せて行う各種取組に対し面積に応じて助成	5年度	3,142
	4年度	4,098
交付先：みどりのチェックシートの取組を実施している農業者等で組織する団体等 交付単価：14,000円/10a以内等		

《計画》 収入保険制度加入促進緊急対策事業 [6.1.3 農政課]		
自然災害や価格低下等による減収を補てんする収入保険制度への加入を促進するため、加入者が負担する収入保険の掛捨て保険料の一部を補助	5年度	45,786
	4年度	84,644
収入保険制度加入促進緊急対策事業費補助金 44,484 交付先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 補助率：新規加入者50%、継続・再加入者30% その他 1,302 (職員人件費521、役務費231、使用料及び賃借料550)		

ひろさき農政会議運営事業 [6.1.3 農政課]		
本市農業について各分野の多角的な視点から検討を行うため、市内の生産・加工・流通・販売関係者による会議を開催	5年度	32
	4年度	32
旅費 2 役務費 10 使用料及び賃借料 20		

《計画》 りんご産業イノベーション実装事業 [6.1.3 りんご課]		
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくため、先端技術を活用しながら、生産現場における効果的な人材育成や高品質化に資する営農支援の仕組みの創出、生産性の向上に資する栽培技術の実証、先導的な取組等について地域で共有するセミナーを開催	5年度	15,314
	4年度	37,511
りんご産業イノベーション実装事業業務委託料 14,500 その他 814 (報償費130、旅費304、需用費219、役務費11、使用料及び賃借料150)		

《計画》 弘前ヘルスアップル推進事業 [6.1.3 りんご課]			【新規】
りんご生産者が将来にわたって健康的で高品質りんごの安定生産を行える仕組みの構築を行うとともに、日常的な消費に繋げるためのりんご生果の機能性表示食品の拡大に向けた取組を実施	5年度	10,590	
	4年度	0	
役務費 50 弘前ヘルスアップル推進事業業務委託料 8,540 弘前ヘルスアップル推進事業費補助金 2,000 交付先：市内に本店・支店を有する農業協同組合、市内に本店を有する農地所有適格法人等 補助率：1/2以内 (上限額500)			

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		【拡充】	
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	5年度	22,000	
	4年度	22,000	
【拡充】 省力樹形を対象に追加 交付先：弘前市果樹栽培振興協議会 交付額：りんごわい化（振興品種除く） 160,000円/10a以内 りんご丸葉（振興品種除く）及びりんご以外の果樹 80,000円/10a以内 省力樹形 国補助金額の1/2以内（上限10a・1回限り） 果樹未収益期間栽培管理 100,000円/10a以内			

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]			
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費の一部を補助	5年度	5,000	
	4年度	5,000	
交付先：収入保険若しくは果樹共済に加入している又は6年産での加入を確約する市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人 補助率：1/3以内（上限額180）			

《計画》りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]			
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費の一部を補助	5年度	14,000	
	4年度	14,000	
交付先：3戸以上の市内農業者等で組織する団体 補助率：20%以内 上限額：収入保険又は果樹共済に全員が加入する団体 1,400,000円/台 上記以外で地域の産地保全活動等を実施する団体 1,000,000円/台			

りんご請負防除支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]			
防除体制の強化と安定化、高品質りんご生産体制の維持を図るため、共同防除組合に未加入で、一時的理由により自力で防除できない生産者の園地の請負防除に要する経費に対する助成費の一部を補助	5年度	433	
	4年度	595	
交付先：市内に本店・支店を有する農業協同組合 補助率：15%以内			

放任樹処理対策事業[6.1.3 りんご課]			
黒星病及びふらん病等のまん延防止のため、りんご放任樹所有者の同意を得て、伐採、抜根等を実施	5年度	626	
	4年度	626	
放任樹処理対策事業業務委託料 626 委託先：市内に本店・支店を有する農業協同組合			

《計画》りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金[6.1.3 りんご課]			
病害虫等の温床となるりんご放任園の解消に向け、地域の団体等が行う放任樹の伐採、抜根、撤去等に要する経費の一部を補助	5年度	2,087	
	4年度	4,560	
交付先：3戸以上の市内農業者等で組織する団体、市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 奨励金：放任園状況調査・伐採等に係る交渉経費（定額）15,000円 補助単価：放任樹処理対策経費 ①伐採18本以上/10aの場合 44,683円/10a以内 ②伐採18本未満/10aの場合 2,482円/本以内			

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご放任園発生防止対策事業費交付金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園等調査及びりんご病虫害予察強化を行うりんご共同防除連絡協議会へ交付金を支給	5年度	1,530
	4年度	1,530
交付先：りんご共同防除連絡協議会 交付単価：活動面積1haあたり450円以内		

第33期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家後継者に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	5年度	4,301
	4年度	4,488
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 4,301 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：23人		

青森県りんご病虫害マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病虫害の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、農薬費のコスト削減を図る農業者を養成	5年度	1,650
	4年度	1,650
りんご病虫害マスター養成事業業務委託料 1,650 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：20人		

《計画》果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
自然災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、加入者が負担する果樹共済掛金を助成する取組に対し補助	5年度	10,300
	4年度	27,771
交付先：青森県農業共済組合 補助率：青色申告を行っている加入者及び5年分から青色申告を行う加入者 30%以内 白色申告を行う加入者 10%以内		

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を国内の14エリアで開催	5年度	25,000
	4年度	30,000
交付先：弘前りんごの会		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
(公財)青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催(招待者：240名)	5年度	2,376
	4年度	2,376
報償費 792 需用費 1,194 その他 390 (役務費230、使用料及び賃借料160)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》弘前・台湾果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催するほか、弘前りんごの安全・安心、生産技術の認知等を目的に台湾の青果バイヤー等を招へいし、生産地の視察及び意見交換会を実施	5年度	4,680
	4年度	4,680
日本青森県弘前市文化物産フェア運営業務委託料 2,700 招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 200 その他 1,780 (報償費180、旅費1,350、需用費50、使用料及び賃借料200)		

《計画》りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携し、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加するほか、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	5年度	300
	4年度	350
旅費 150 (アジア地域市場調査旅費) 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		

《計画》りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
「りんご花まつり」、「サマーフェスティバル」、「りんご収穫祭」を開催	5年度	11,000
	4年度	11,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

《計画》津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6.1.3 りんご課]		
サントリーワイン(株)、つがる弘前農業協同組合との三者協定に基づき、ワインぶどうの生産拡大に向け、地域おこし協力隊を始めとする新たな人材確保等について総合的に実施	5年度	4,800
	4年度	10,120
地域おこし協力隊企画イベント運営業務委託料 100 その他 4,700 (職員等人件費3,296、報償費30、旅費440、需用費215、役員費5、使用料及び賃借料534、備品購入費80、会議等出席負担金100)		

《計画》特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご経営等に特産果樹を組み入れた果樹複合経営等の推進による生産体制の強化と所得向上を図るため、特産果樹に係る生産高度化施設等の整備費用の一部を補助	5年度	4,263
	4年度	1,000
交付先：市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 補助率：①導入型：新植の際の苗木や支柱、樹棚の導入 1/4以内 ②生産性向上型：雨よけハウスや簡易選果機の導入 1/3以内 ③品質向上型：低コスト簡易型ハウスや被覆資材巻上機 1/3以内 ※おうとう雨よけハウスの後付けに限る		

《計画》ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）[6.1.3 りんご課]		
農業の大切さや魅力を伝え、将来農業やその関連産業に携わる人材の発掘・育成を図るため、教育委員会と連携して選定した小学校の児童を対象に、りんご生産過程に関する一連の農作業や食育に関する体験学習を実施	5年度	1,000
	4年度	648
報償費 200 貸切バス運送業務委託料 500 その他 300 (需用費250、使用料及び賃借料50)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体が行う宣伝活動や受入体制の強化に要する経費の一部を補助	5年度	600
	4年度	600
交付先：グリーン・ツーリズムの実践団体 上限額：600		

《計画》有害鳥獣対策事業[6.1.3 農村整備課] 【拡充】		
有害鳥獣による農作物等被害の軽減を図るため、園地への侵入防止対策及び有害鳥獣駆除活動等を実施	5年度	20,849
	4年度	20,525
鳥獣害防止対策事業費補助金 14,041 有害鳥獣駆除活動等事業費補助金 2,325 地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金 500 その他鳥獣害防止対策事業 3,983		
鳥獣害防止対策事業費補助金 【拡充】		
侵入防止電気柵の整備やハンターの育成・確保等に要する経費の一部を補助 【拡充】中級者のハンター向けに射撃技術の維持・向上を図るための射撃スキルアップ講習会を新たに開催	5年度	14,041
	4年度	13,512
交付先及び交付額 弘前市鳥獣被害防止対策協議会 14,041 (内訳：侵入防止電気柵 9,651、新規狩猟免許等取得費助成 883、初心者向け射撃講習会 227、ハンター体験セミナー 200、射撃スキルアップ講習会 113、その他 2,967)		
有害鳥獣駆除活動等事業費補助金		
有害鳥獣の駆除や追い払い活動を行う団体に対し、活動経費の一部を補助	5年度	2,325
	4年度	2,325
交付先及び交付額 中弘猟友会 1,600 東目屋地区農作物被害対策協議会 400 常盤野町会 100 一大地区鳥獣害被害対策協議会 225		
地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金		
地域農業者等とハンターとの協働による有害鳥獣駆除活動を推進するため、対象団体が行うクマの捕獲活動に対し、捕獲実績に応じて支援金を交付	5年度	500
	4年度	500
交付先：地域農業者等とハンターで構成するツキノワグマの捕獲活動を行う団体 交付単価：20,000円/頭(上限額100,000円/団体)		
その他鳥獣害防止対策事業		
アライグマを主とした有害鳥獣捕獲に必要な箱わなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施	5年度	3,983
	4年度	4,188
職員等人件費 1,932 有害鳥獣捕獲等業務委託料 1,905 その他 146 (需用費110、役務費29、使用料及び賃借料7)		

《計画》有害鳥獣総合緊急対策事業[6.1.3 農村整備課]		
近年出没が急増しているツキノワグマから人命を守るとともに、農作物被害を防止するため、クマ出没傾向の情報をもとに、ハンターの出動強化、箱わなの充実、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施	5年度	1,351
	4年度	1,744
報酬 450 (捕獲活動に対する報酬) 備品購入費 660 (クマ捕獲用箱わな) その他 241 (需用費221、役務費8、使用料及び賃借料12)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農作物猿害防止対策事業[6.1.3 農村整備課]		
西目屋村との連携により、捕獲した猿に発信器を取り付けて放獣し、位置情報から群れの行動を把握して、効率的かつ効果的に捕獲・追い払いを実施するほか、ハンターの猟銃による猿の捕獲を推進するため、猿の捕獲数に応じて報奨金を交付	5年度	2,772
	4年度	2,167
報酬 860 (巡視員2人) 報償費 500 (サル捕獲報奨金) 旅費 742 (巡視員費用弁償) その他 670 (需用費270、備品購入費400)		

転作田利用集積支援事業費補助金[6.1.5 農政課]		
認定農業者等が使用収益権の設定や特定農作業受委託契約などにより集積を行う経費等の一部を補助	5年度	3,114
	4年度	3,177
交付先：認定方針作成者の農業協同組合等 交付額：新規集積（上限額3,000円/10a以内） 継続集積（上限額300円/10a以内）		

経営所得安定対策等推進事業費補助金[6.1.5 農政課]		
経営所得安定対策等推進事業の推進等に要する経費を補助	5年度	6,616
	4年度	5,500
交付先：弘前市農業再生協議会		

《計画》多面的機能支払交付金[6.1.6 農村整備課]		
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者や農業者以外の地域住民等で構成された活動組織が取り組む共同活動を支援	5年度	174,028
	4年度	175,191
農地維持支払交付金 69,233 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分） 35,432 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分） 69,363		
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動など、多面的機能を支える共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	5年度	69,233
	4年度	69,189
交付先：新和保全会 ほかに33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）		
農業用施設（水路、農道、ため池）の軽微な補修や農村環境の保全活動など、地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	5年度	35,432
	4年度	35,414
交付先：新和保全会 ほかに33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）		
老朽化が進む農業用施設の補修や更新など、農業用施設の長寿命化に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	5年度	69,363
	4年度	70,588
交付先：新和保全会 ほかに27組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農村整備調査計画事業[6.1.6 農村整備課]		
農業生産基盤や農村生活環境の整備を総合的に実施するため、事業採択に向けた農村振興基本計画を策定 事業期間：令和5年度～令和6年度	5年度	3,984
	4年度	6,666
農村振興基本計画策定業務委託料 3,984		

《計画》農道整備事業費等補助金[6.1.6 農村整備課]		
小規模な農道やかんがい排水施設等の整備を行う団体に対し補助	5年度	16,000
	4年度	16,000
交付先：土地改良区、農業協同組合、共同施行者 補助率：小規模農道整備事業 舗装55%以内、敷砂利35%以内、舗装補修45%以内 かんがい排水事業 50%以内 農地整備事業 30%以内		

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.6 農村整備課]		
りんご樹の雪害対策や剪定等の作業の進捗を図るため、りんご園地までの道路の除雪を行う団体等に対し補助	5年度	2,000
	4年度	2,000
交付先：農業者、農業者で組織する団体、農業法人、農業協同組合 補助率：1/2以内		

林業専用道開設事業[6.2.2 農村整備課]		
良質な木材を生産するための間伐等保育作業の利便性向上を図るため、林地までの路網を整備 事業期間：平成28年度～令和5年度	5年度	11,050
	4年度	16,200
設計等業務委託料 2,000 支障木伐採業務委託料 1,700 支障物件算定業務委託料 300 林業専用道開設工事 6,750 支障物件移転補償費 300		

林道藍内沢田線改良事業[6.2.2 農村整備課] 【新規】		
林道の落石や法面崩壊などの危険性を排除し通行の安全性を高めるため、林道藍内沢田線の改良工事を実施 事業期間：令和5年度～令和7年度	5年度	5,000
	4年度	0
設計等業務委託料 5,000		

小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
大雨に起因する山地災害防止のため、治山工事を実施	5年度	3,000
	4年度	2,500
小規模治山工事 3,000 (堰根地区 1箇所)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》森林経営管理事業[6.2.2 農村整備課]			
森林経営管理法に基づき、市内森林の経営管理が円滑に行われるよう、間伐等の森林整備や林地までの路網を整備		5年度	43,501
		4年度	37,201
木材加工業務委託料	2,500	コンピュータ保守等業務委託料	330
森林整備計画作成業務委託料	30,000	経営管理権集積計画作成業務委託料	6,500
森林整備事業費補助金	2,000	森林経営管理基金積立金	1
その他	2,170(旅費182、需用費761、役務費100、使用料及び賃借料627、備品購入費500)		

《計画》林道施設維持改修事業[6.2.2 農村整備課]			
林道施設の点検・診断を基に、劣化の状況に応じた補修・更新等の設計や工事を実施		5年度	35,000
		4年度	35,000
林道滝の沢線外3路線 延長L=209m			
設計等業務委託料	6,000		
林道施設補修工事	29,000		

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]			
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業を実施		5年度	26,090
		4年度	22,084
役務費	200		
市有林等造林事業業務委託料	25,890		

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農政課]	110	(145)
○ 大雨災害資金利子助成金[6.1.3 農政課]	3,933	(0)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農政課]	4,694	(8,407)
○ 相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]	2,105	(3,071)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	21,040	(20,667)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	65,709	(42,582)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.6 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 《計画》農道等整備事業[6.1.6 農村整備課]	28,700	(12,500)
○ 【新規】高杉地区農業水利施設安全施設整備工事[6.1.6 農村整備課]	6,000	(0)
○ 県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金[6.1.6 農村整備課]	4,800	(7,320)
○ 県営庄司川下堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	342	(156)
○ 県営津刈2期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	695	(831)
○ 県営小杉沢1号地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]	5,445	(5,830)
○ 県営砂沢放水路地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]	1,593	(1,451)
○ 県営相馬川地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]	17,352	(24,403)
○ 県営杭止堰・相馬地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	2,310	(6,300)
○ 県営青女子堰地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]	4,350	(7,215)
○ 県営奈良寛溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	220	(4,620)
○ 県営鬼沢地区通作条件整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	25,875	(3,750)
○ 県営早川地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	6,874	(3,640)

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	5年度	4年度
○ 県営松崎地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	712	(637)
○ 県営猿沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	19,500	(3,700)
○ 《計画》【新規】 県営富栄地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	7,150	(0)
○ 【新規】 県営後沢下流地区用排水施設等整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,240	(0)
○ 【新規】 県営神原堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	2,750	(0)
○ 【新規】 県営大開堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	2,772	(0)
○ 【新規】 県営廻堰揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	176	(0)
○ 【新規】 県営中畑揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	132	(0)
○ 【新規】 県営悪戸・小沢地区畑地帯総合整備事業調査計画事業負担金[6.1.6 農村整備課]	17,500	(0)
○ 林道県単開設事業[6.2.2 農村整備課]	5,000	(5,000)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地活性化推進事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地の賑わい創出を図るため、商業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化施策を推進	5年度	13,791
	4年度	13,791
弘前市中心市街地活性化協議会補助金	6,400	
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業	2,555	
中心市街地活性化効果測定事業	390	
地域情報システム運営事業	4,446	
弘前市中心市街地活性化協議会補助金		
弘前市中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局運営費の一部を補助	5年度	6,400
	4年度	6,400
交 付 先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：活性化事業費、事務局運営費（人件費及び事務経費）		
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業		
中心市街地活性化の達成状況を示す指標である「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組を推進	5年度	2,555
	4年度	2,555
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 2,555		
中心市街地活性化効果測定事業		
中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施	5年度	390
	4年度	390
需用費 30		
役務費 360		
地域情報システム運営事業		
中心市街地への来街者の増加や中心市街地内での回遊性向上のため、スマートフォンやパソコン等から閲覧できる、中心市街地のイベント情報や店舗情報を発信するシステムの運営	5年度	4,446
	4年度	4,446
地域情報システム運営業務委託料 4,446		

《計画》 学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業[7.1.2 商工労政課] 【新規】		
中心市街地の賑わい創出を図るため、事業者と連携し、中心市街地内において学生が自由に勉強できるスペースを新たに提供する実証事業を実施	5年度	582
	4年度	0
役務費 27		
使用料及び賃借料 555		

《計画》 商店街振興対策事業[7.1.2 商工労政課]		
中心商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントなどの民間団体の自発的な取組を支援	5年度	8,500
	4年度	8,500
商店街魅力アップ事業費補助金 6,000		
よさこい津軽開催事業費補助金 500		
カルチャロード事業費補助金 700		
岩木夏まつり開催事業費補助金 1,300		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

商店街魅力アップ事業費補助金		
商店街振興組合及び複数事業者などで組織する実行委員会等が実施する賑わい創出のためのイベントや商店街の魅力向上に資する事業費の一部を補助	5年度	6,000
	4年度	6,000
交付先：商店街振興組合、複数事業者などで組織する実行委員会等 対象事業：商店街等が取り組む各地区の特性を活かした賑わいの回復・創出事業 上限額：(商店街等) 500 (商店街等で組織する実行委員会) 1,000 補助率：1/2		
よさこい津軽開催事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「よさこい津軽」の事業費の一部を補助	5年度	500
	4年度	500
交付先：弘前商業連合会 上限額：500 補助率：1/2		
カルチャーロード事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「カルチャーロード」の事業費の一部を補助	5年度	700
	4年度	700
交付先：カルチャーロード実行委員会		
岩木夏まつり開催事業費補助金		
地域コミュニティの形成と商店街の振興を図るため「岩木夏まつり」の事業費の一部を補助	5年度	1,300
	4年度	1,300
交付先：岩木夏まつり実行委員会		

《計画》空き店舗対策事業[7.1.2 商工労政課]		【拡充】
中心市街地の空き店舗に新たに新店舗を出す際の店舗改装費用または賃料の一部を補助	5年度	7,250
	4年度	6,000
【拡充】健康都市弘前及び中心市街地活性化ビジョンの実現に向け、健康又は子育てに関連する店舗等を中心市街地内の空き店舗に新規出店又は移転した際の補助上限額等を引上げ 空き店舗対策事業費補助金 7,250 (改修補助) 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに新店舗を出す又は移転しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：重点区域2/3、その他区域1/2 上限額：重点区域1,500、その他区域500、中心市街地内での移転250 ※健康又は子育てに関連する店舗等の場合、各区域の補助上限額への上乗せ 250 (賃料補助) 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに新店舗を出すしようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の賃借料 補助率：1/2 上限額：50/月(10か月) ※健康又は子育てに関連する店舗等の場合、補助率を2/3とし、補助上限月額への上乗せ 25/月		

《計画》商人育成・商店街活性化支援事業[7.1.2 商工労政課]		
商店街の活力向上や継続性強化に向け、専門家講師等を招き、商店街の課題解決を図るためのワークショップを開催	5年度	200
	4年度	200
報償費 70 旅費 79 その他 51 (需用費11、使用料及び賃借料40)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》各種融資制度の実施[7.1.2 商工労政課]		【拡充】	
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するほか、一部融資制度において、利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施		5年度	1,461,137
		4年度	1,462,174
小口資金特別保証融資制度	366,734		
小口零細企業特別保証融資制度	89,524		
事業活性化資金特別保証融資制度	330,925		
商業近代化資金融資制度	220,406		
協同組合・地場産業等振興資金融資制度	310,000		
工場・IT整備資金融資制度	100,000		
青森県特別保証融資制度（空き店舗活用、創業）	15,948		
青森県特別保証融資制度（経営安定化）	26,488		
小規模事業者経営改善資金融資制度	1,112		
小口資金特別保証融資制度			
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助するほか、過年度における特別小口枠の借入に係る利子を補助		5年度	366,734
		4年度	373,070
保証料補助	26,992		
利子補給補助	65,342		
貸付金	274,400(取扱金融機関に対する預託金)		
小口零細企業特別保証融資制度			
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助		5年度	89,524
		4年度	92,227
保証料補助	9,524		
貸付金	80,000(取扱金融機関に対する預託金)		
事業活性化資金特別保証融資制度			
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助		5年度	330,925
		4年度	342,157
保証料補助	44,925		
貸付金	286,000(取扱金融機関に対する預託金)		
商業近代化資金融資制度			
中小企業者が市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利で融資し、経営の安定化を図るため、利子の一部を補助		5年度	220,406
		4年度	225,503
利子補給補助	1,406		
貸付金	219,000(取扱金融機関に対する預託金)		
協同組合・地場産業等振興資金融資制度			
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの資金調達を支援し、その育成振興を図ることを目的とした設備資金及び運転資金を融資		5年度	310,000
		4年度	310,000
貸付金	310,000(取扱金融機関に対する預託金)		
工場・IT整備資金融資制度			
中小企業者が市内に新たな工場等を新設又は増設するための資金を長期かつ低利で融資		5年度	100,000
		4年度	100,000
貸付金	100,000(取扱金融機関に対する預託金)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

青森県特別保証融資制度（空き店舗活用、創業）		
市内において空き店舗の活用や創業を行う中小企業者が、「青森県特別保証融資制度（空き店舗活用・創業チャレンジ融資）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	5年度	15,948
	4年度	17,198
(空き店舗活用枠)	保証料補助 824 利子補給補助 733	
(創業枠)	保証料補助 10,541 利子補給補助 3,850	
青森県特別保証融資制度（経営安定化） 【新規】		
市内において新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受けた事業者が「青森県特別保証融資制度（経営安定化サポート資金）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	5年度	26,488
	4年度	0
保証料補助	26,488	
小規模事業者経営改善資金融資制度		
弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、当初1年間分の利子を補助	5年度	1,112
	4年度	2,019
利子補給補助	1,112	

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	5年度	16,361
	4年度	20,062
BUYひろさき運動	900	
物産振興対策事業	6,961	
ひろさきブランド販路開拓補助金	2,500	
津軽の食と産業まつり負担金	6,000	
BUYひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会・弘前観光コンベンション協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取組を実施	5年度	900
	4年度	600
BUYひろさき推進本部負担金	900	
交付先：BUYひろさき推進本部 活動内容：①地元生産品のPR・消費拡大を目的とした県外での物産展等の開催 ②各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動の実施		
物産振興対策事業		
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取組を実施	5年度	6,961
	4年度	6,962
台湾物産展運営業務委託料	700	
弘前市物産協会補助金	4,600	
岩木山物産協会補助金	450	
その他	1,211（旅費971、役務費143、青森県物産観光振興対策協議会負担金97）	
ひろさきブランド販路開拓補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外の見本市等への出展事業に対し補助	5年度	2,500
	4年度	2,500
補助率：1/2（上限：国内300、海外500） 対象事業：国内外の見本市、展示会等への出展		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

津軽の食と産業まつり負担金		
津軽の食と産業まつり運営協議会へ負担金を支出し、地元生産品等の販売促進につながるイベントを実施	5年度	6,000
	4年度	10,000
津軽の食と産業まつり負担金 6,000		

《計画》工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】
津軽塗をはじめとする地元生産品の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	5年度	6,481
	4年度	4,951
津軽塗業界支援 3,551 まちなかクラフト村づくり推進事業 600 地域産業魅力体験事業 800 工芸品魅力向上事業 1,530		
津軽塗業界支援		
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費等の一部を補助	5年度	3,551
	4年度	3,551
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3,551		
まちなかクラフト村づくり推進事業		
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取組をする「まちなかクラフト村」の運営を支援	5年度	600
	4年度	600
需用費 350 まちなかクラフト村PR用垂れ幕設置等業務委託料 118 使用料及び賃借料 132		
地域産業魅力体験事業		
小中学生を対象とした地元生産品にかかる製作体験の開催等、人材育成事業を実施	5年度	800
	4年度	800
報償費 200 需用費 600		
工芸品魅力向上事業		【新規】
市工芸品の魅力向上及び販路拡大を図るため、工芸品を製造・販売する事業者等が行う自社商品及びパッケージの開発及び商品のプロモーションへの支援を実施	5年度	1,530
	4年度	0
報償費 24 旅費 6 工芸品魅力向上事業費補助金 1,500 交付先：市が有する15品目の工芸品を製造・販売する事業者等 補助率：2/3（上限500）		

《計画》弘前マイスター制度[7.1.2 産業育成課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	5年度	541
	4年度	541
報償費 406（認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等） 旅費 40（認定審査委員旅費等） 需用費 95		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】	
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進		5年度	62,067
		4年度	37,856
企業誘致推進事業	1,346		
青森県企業誘致推進協議会事業	540		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）	1,300		
情報サービス関連産業立地促進費補助金	51,088		
情報サービス関連産業オフィス環境整備促進費補助金	2,500		
健康医療関連産業市場動向等調査事業	693		
健康医療関連産業立地促進費補助金	2,100		
健康医療関連産業オフィス環境整備促進費補助金	2,500		
企業誘致推進事業		【拡充】	
市内へ企業を誘致するために、幅広く情報発信を行い、積極的な誘致活動を実施		5年度	1,346
【拡充】健康医療関連企業誘致のトップセールス及び先進地視察を実施		4年度	529
旅費	1,346		
青森県企業誘致推進協議会事業			
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施		5年度	540
		4年度	540
青森県企業誘致推進協議会負担金	540		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）			
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するとともに、小中学生と保護者を対象とした「誘致企業体験ツアー」を実施		5年度	1,300
		4年度	1,000
弘前市企業誘致推進協議会負担金	1,300		
情報サービス関連産業立地促進費補助金			
当市における情報サービス関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、情報サービス関連業務を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付		5年度	51,088
		4年度	32,229
賃料分	13,288（賃料×1/4）		
新規雇用分	37,800（300/人×126人）		
情報サービス関連産業オフィス環境整備促進費補助金			
情報サービス関連業務を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助		5年度	2,500
		4年度	3,000
補助率：1/2（上限2,500）			
健康医療関連産業市場動向等調査事業		【新規】	
新たな企業誘致対象として、健康医療産業に分類される企業へのアプローチを推進し、誘致対象企業の掘り起こしを実施		5年度	693
		4年度	0
誘致対象企業新規開拓支援システム導入業務委託料	693		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

健康医療関連産業立地促進費補助金 【新規】		
当市における健康医療関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、健康医療関連業務を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付	5年度	2,100
	4年度	0
賃料分 600 (賃料×1/4) 新規雇用分 1,500 (300/人×5人)		
健康医療関連産業オフィス環境整備促進費補助金 【新規】		
健康医療関連業務を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助	5年度	2,500
	4年度	0
交付先：健康医療関連業務を行う誘致企業(誘致認定を受ける見込みのある企業を含む) 補助率：1/2 (上限2,500)		

《計画》健康医療関連産業創出育成事業費補助金[7.1.2 産業育成課] 【新規】		
健康医療関連産業の振興を図るため、健康増進や疾病予防、健康食品、医薬品、医療機器などの分野において市内企業や誘致企業が取り組む研究開発等を支援	5年度	3,000
	4年度	0
交付先：新たに健康医療関連産業へ取り組む地元企業又は誘致企業 補助率：2/3 (上限1,000、ただし誘致企業の場合は上限2,000)		

《計画》創業・起業支援拠点運営事業[7.1.2 産業育成課]		
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家等による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催をとおして創業希望者等を支援	5年度	10,356
	4年度	9,742
ひろさきビジネス支援センター運營業務委託料 8,058 ひろさきビジネス支援センター複写機保守点検業務委託料 42 ひろさきビジネス支援センター電気料負担金 420 その他 1,836 (役務費90、使用料及び賃借料1,746)		

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	5年度	3,839
	4年度	3,839
旅費 296 役務費 278 使用料及び賃借料 3,265		

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地域産業の下支えとなっているアパレル関連企業等を支援するとともにファッション関連イベントを実施することで地域活性化を促進	5年度	5,300
	4年度	5,300
アパレル産業振興事業費補助金 300 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 5,000		
アパレル産業振興事業費補助金		
市内の縫製企業が行う企業PRや人材確保、人材育成など、雇用の維持及び安定した事業継続に資する取組に要する経費に対し補助	5年度	300
	4年度	300
補助率：1/2 (上限100)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会事業を中心にファッションを通じた地域活性化及びファッション業界での活躍を志す若者の気運を高める事業を展開	5年度	5,000
	4年度	5,000
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金 5,000		

《計画》産学官連携推進事業[7.1.2 産業育成課]		
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援	5年度	1,030
	4年度	830
ひろさき産学官連携フォーラム負担金 1,000 (一社)青森県発明協会負担金 30		

《計画》製造業 I T 導入事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		
市内製造業において生産性向上などを目的とした I T 技術を導入する事業者に対して導入経費及び I T 人材の確保、育成に係る経費の一部を補助	5年度	3,000
	4年度	5,000
補助率：1/2 (上限1,000)		

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光課]		
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、更なる充実を図ったまつりを実施	5年度	202,528
	4年度	216,473
弘前さくらまつり 125,709 弘前ねぶたまつり 35,281 弘前城菊と紅葉まつり 23,880 弘前城雪燈籠まつり 17,658		

《計画》弘前観光プロモーション事業[7.1.3 観光課]		【拡充】
誘客、観光 P R 強化のため、浅草、墨田区等の首都圏及び北海道・関西・四国において弘前ねぶた運行・物産展開催など、観光キャンペーンを実施 【拡充】北海道においてプロモーションを実施	5年度	20,054
	4年度	16,630
弘前観光プロモーション実行委員会負担金 20,054		

《計画》北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光課]		
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェント訪問を実施	5年度	3,733
	4年度	3,616
弘前駅前ねぶた小屋フェンス撤去等業務委託料 275 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金 1,750 その他 1,708 (報償費270、旅費619、需用費177、役務費116、使用料及び賃借料526)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》温泉地の魅力体感促進事業[7.1.3 観光課]		
岩木山地域の温泉・食・自然など優良な地域資源の知名度向上による観光振興を図るため、(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と連携し、レッツウォークお山参詣で体感ウォーキングイベントを実施	5年度	800
	4年度	800
役務費 250 ONS EN・ガストロノミーウォーキングイベント運搬等業務委託料 50 使用料及び賃借料 500		

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光課]		
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマの撮影や教育旅行等の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び誘客を促進	5年度	4,695
	4年度	5,095
弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 3,000 コンベンション事業費補助金 1,000 その他 695 (旅費217、需用費100、役務費378)		

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	5年度	2,000
	4年度	2,000
津軽まちあるき観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会		

《計画》ひろさきガイド学校運営事業[7.1.3 観光課] 【新規】		
多様なガイドが共存し、活躍できるよう地域のガイド基盤の構築・強化を図るため、行政・観光事業者・ガイド団体等の参画による、ひろさきガイド学校を運営し養成講座等を実施	5年度	3,000
	4年度	0
ひろさきガイド学校運営業務委託料 3,000		

《計画》サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	5年度	1,200
	4年度	1,200
交付先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交付額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

《計画》魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ体制の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	5年度	3,000
	4年度	3,500
交付先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》歴史的資源を活用した観光まちづくり事業[7.1.3 観光課]		
歴史的資源を活用した特別体験等を観光産業として展開	5年度	1,000
	4年度	1,000
歴史的資源活用観光コンテンツ造成・販路形成業務委託料 1,000		

《計画》ひろさき観光ミライラボ運営事業[7.1.3 観光課]		
市内観光関係者による共創会議「ひろさき観光ミライラボ」の運営を通じて、若手観光人材の育成を図りながら、アフターコロナ社会における観光ニーズに対応できる観光プログラムを開発	5年度	500
	4年度	500
ひろさき観光ミライラボモニターツアー企画運営業務委託料 450 その他 50 (報償費20、旅費2、需用費8、使用料及び賃借料20)		

《計画》ひろさき型ヘルスツーリズム調査研究事業[7.1.3 観光課]		【新規】
「健康都市弘前」における各取組や、既存観光コンテンツと連動させた新たな観光プログラムを開発・実践するため、「健康」×「観光・交流」をテーマとした調査研究を実施	5年度	800
	4年度	0
旅費	200	
ヘルスツーリズム実施環境調査業務委託料	600	

《計画》マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業[7.1.3 観光課]		
当市のマスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	5年度	3,961
	4年度	3,810
報酬	2,832 (会計年度任用職員2人)	
職員手当等	472	
共済費	547	
旅費	110	

《計画》白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施	5年度	4,030
	4年度	3,530
白神山地活性化実行委員会負担金	3,000	
環白神エコツーリズム推進協議会負担金	1,030	

白神山地活性化実行委員会負担金		【拡充】
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、誘客キャンペーン、魅力発信事業等を西目屋村等と連携して実施 【拡充】世界自然遺産登録30周年の記念事業を実施	5年度	3,000
	4年度	3,000
構成団体：弘前市、西目屋村、その他12団体		
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		【拡充】
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施 【拡充】世界自然遺産登録30周年の記念事業を実施	5年度	1,030
	4年度	530
構成団体：弘前市、西目屋村、その他5団体		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対し、重層的な魅力を届けるため、自治体の枠組みを超え広域で連携し観光施策を実施	5年度	11,334
	4年度	12,069
五能線沿線ガイドブック制作負担金	260	
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金	1,400	
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金	2,239	
津軽フリーパス運営協議会負担金	735	
大館能代空港利用促進協議会負担金	50	
広域観光推進事業	6,650	
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	5年度	260
	4年度	260
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	5年度	1,400
	4年度	1,400
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田湖や奥入瀬溪流を擁する十和田市と白神山を擁する津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、観光バスの運行及びPR活動を実施	5年度	2,239
	4年度	2,239
津軽フリーパス運営協議会負担金		
津軽広域の周遊観光促進を図るため、関係市町村、JR東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道と連携しPR活動を実施	5年度	735
	4年度	1,470
大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進を図るため、空港PR、旅行商品造成促進を実施	5年度	50
	4年度	50
広域観光推進事業		
総務省の「地域活性化起業人プログラム」を活用した外部人材や、地方の地域同士のネットワークを構築する地域連携研究所と連携し、広域観光の振興を図るための事業を実施	5年度	6,650
	4年度	6,650
観光気分で健康増進事業健康食品栄養分析等業務委託料	300	
観光気分で健康増進事業QOL健診業務委託料	550	
地域活性化起業人プログラム負担金	5,600	
(一社)地域連携研究所負担金	50	
その他	150(需用費100、使用料及び賃借料50)	

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
北海道新幹線開業の効果を維持・拡大し、更なる誘客を図るため、函館市等との連携促進、はこだてクリスマスファンタジー「ひろさきナイト」、その他観光PR等を実施	5年度	8,905
	4年度	9,195
函館連携イベント運営等業務委託料	360	
ひろはこ連携推進実行委員会負担金	5,000	
その他	3,545(報償費670、旅費612、需用費439、役務費1,420、使用料及び賃借料404)	

《計画》神戸プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
関西圏からの新規観光客層の誘致を図るため、神戸市において大型扇ねぶた等によるプロモーションを実施	5年度	9,382
	4年度	7,289
旅費	2,362	
神戸プロモーション運営等業務委託料	5,000	
その他	2,020(報償費30、需用費490、役務費1,390、使用料及び賃借料110)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客拡大のため、県や関係事業者等と連携し、台湾をはじめとする東アジアのほか、東南アジア等も見据えた誘客活動を実施	5年度	8,678
	4年度	7,488
弘前市インバウンド推進協議会負担金 2,230	インバウンドプロモーション・キャンペーン事業	3,324
観光コーディネーター活用事業 820	北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金	104
クルーズ船誘客促進事業 500	日本政府観光局負担金	300
外国語パンフレット作成事業 1,400		
《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とし、東アジアのほか東南アジア等も見据え包括的で重層的な事業を展開	5年度	2,230
	4年度	2,430
【協議会実施事業】 ①東アジア圏誘客プロモーション事業 ④旅行エージェント招請活用事業 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ③民間事業者競争力強化支援事業		
《計画》観光コーディネーター活用事業		
台湾、タイの東アジア及び東南アジア対策強化のため、誘客業務等に関するサポート役としてコーディネーターを設置	5年度	820
	4年度	820
報償費 720【例月分】(30×2人×12か月) 100【業務量対応分】		
《計画》クルーズ船誘客促進事業		
外国人観光客の誘客を促進するため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出	5年度	500
	4年度	500
青森港国際化推進協議会負担金 500		
外国語パンフレット作成事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作成	5年度	1,400
	4年度	1,700
需用費 1,400 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語・ドイツ語・フランス語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
台湾等の東アジアを中心にプロモーション等を実施	5年度	3,324
	4年度	1,634
旅費 2,294 役務費 580 その他 450 (報償費30、需用費341、使用料及び賃借料79)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村やJR、バス、宿泊施設等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	5年度	104
	4年度	104
日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局(JNTO)に加盟	5年度	300
	4年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化(海外見本市やJNTO海外事務所へのパンフレット設置等) ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化(JNTO海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》津軽圏域DMO推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】	
中南・西北地域14市町村を1つのエリアとして中長期的な目線で津軽地域を選ばれる観光地とすることを目的に、観光人材の育成やデータに基づく戦略策定をするとともに、地域内の関係者とのつなぎ役となる観光地域づくり法人(DMO)に対する負担金	5年度	19,269	
	4年度	15,970	
【拡充】JR東日本秋田支社とともに観光プロモーションを行い、情報発信や旅行商品の造成、特別企画を実施(一社)ClanPEONY津軽負担金 19,269			

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働課]			
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	5年度	21,786	
	4年度	24,997	
報酬 5,928(相談員4名) 共済費 1,161 消費者救済資金貸付金 10,400(取扱金融機関に対する預託金) その他 4,297(職員手当等988、報償費48、旅費841、需用費1,988、役務費316、使用料及び賃借料84、東北都市消費者行政協議会負担金17、会議等出席負担金15)			

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光課]			
岩木山の登山道を安全に利用できるように、登山道の整備や維持管理を実施するほか、誘導看板を設置	5年度	1,600	
	4年度	2,200	
報償費 700 需用費 500 登山道安全管理看板設置等業務委託料 400			

ミニチュア建造物活用事業[7.1.6 観光課]			
施設の長寿命化を図るため、市で材料等を手配し、技術を持った地元学生等の協力を得て、修繕及び維持管理を実施	5年度	3,001	
	4年度	2,981	
需用費 87 施設管理等業務委託料 1,689 観光施設整備工事 225(ミニチュア建造物冬季仮設照明設置工事) 原材料費 1,000			

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		【拡充】	
弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード(研究圃場)において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施 【拡充】現場に必要な管理技術のノウハウをまとめたマニュアル動画を制作	5年度	3,873	
	4年度	2,907	
さくら育成共同研究業務委託料 600 さくら遅咲き品種鉢植え管理業務委託料 826 さくら管理技術マニュアル動画制作業務委託料 1,200 その他 1,247(旅費242、需用費820、使用料及び賃借料110、会議等出席負担金75)			

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]			
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	5年度	1,542	
	4年度	1,823	
給料 1,187 その他 355(職員手当等38、共済費197、需用費120)			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前城植物園再整備事業[7.2.2 公園緑地課]		
開園から30年以上が経過した弘前城植物園について、入園者の安全確保及び利便性の向上を図るための環境整備を実施	5年度	2,725
	4年度	3,100
施設管理等業務委託料 1,100 弘前城植物園管理工事 1,625 (危険箇所及び施設修繕)		

《計画》公園施設長寿命化対策支援事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	5年度	28,961
	4年度	32,606
公園施設長寿命化計画修正業務委託料 18,961 都市公園整備工事 10,000 (福村公園 (遊具更新等))		

《計画》地域の公園再生事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園の魅力や機能を向上させるため、地域住民とのワークショップにより、地域ニーズを反映した公園の再整備を実施	5年度	30,000
	4年度	30,000
都市公園整備工事 30,000 (桜ヶ丘中央公園外2公園 (広場整備))		

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20年度～令和11年度	5年度	3,000
	4年度	3,000
設計等業務委託料 3,000 (亀甲橋木部更新工事実施設計)		

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣東面(南側)積直し工事等を実施するほか、石垣積直し工事に伴う発掘調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施 事業期間：平成19年度～令和9年度	5年度	321,516
	4年度	2,693
弘前城本丸石垣整備事業 310,860 弘前城本丸石垣修理活用事業 2,500 弘前城石垣発掘調査事業 8,156		
弘前城本丸石垣整備事業		
弘前城本丸石垣東面(南側)積直し工事を実施するほか、天守曳戻し工事に係る基本計画策定業務、本丸排水工事実施設計業務を実施	5年度	310,860
	4年度	0
弘前城本丸石垣東面(南側)積直し工事 299,750 設計等業務委託料 11,110 (弘前城天守曳戻し基本計画策定、弘前城本丸排水工事実施設計)		
弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、石垣修理公開など各種関連イベントを開催するほか石垣修理現場しつらえ工事等を実施	5年度	2,500
	4年度	2,500
弘前城本丸石垣修理事業記録映像等制作業務委託料 500 弘前城本丸石垣修理事業等公開活用業務委託料 1,200 弘前城本丸石垣修理現場しつらえ工事 800		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前城石垣発掘調査事業		
石垣積直し工事に伴う発掘調査を実施	5年度	8,156
	4年度	193
出土遺物保存処理等業務委託料 100 その他 8,056 (報酬105、給料3,305、職員手当等49、共済費57、報償費122、旅費2,239、需用費279、 使用料及び賃借料1,900)		

《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課]		
公園利用者の安全確保のため、弘前城天守基礎の耐震補強工事を実施 事業期間：平成29年度～令和10年度	5年度	50,000
	4年度	303,520
設計等業務委託料 5,928 (弘前城天守基礎耐震補強工事監理) 弘前城天守基礎耐震補強工事 44,000 その他 72 (旅費71、需用費1)		

緑の相談所大規模改修事業[7.2.4 公園緑地課]		
老朽化した緑の相談所について、公共施設個別施設計画に基づき大規模改修を実施 事業期間：令和4年度～令和7年度	5年度	31,790
	4年度	13,200
設計等業務委託料 31,790 (緑の相談所改修基本設計)		

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工労政課]	1,000	(1,000)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工労政課]	3,000	(3,000)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 産業育成課]	700	(700)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光課]	24,400	(23,900)
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光課]	9,340	(9,340)
○ 岩木全国凧揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光課]	420	(420)
○ 奇習・神祕ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光課]	500	(500)
○ The 津軽三味線事業費補助金[7.1.3 観光課]	3,000	(3,000)
○ 全日本リンゴ追分コンクール事業費補助金[7.1.3 観光課]	1,000	(1,000)
○ (公社) 青森県観光国際交流機構負担金[7.1.3 観光課]	1,530	(1,530)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工労政課]	4,261	(4,949)
○ 星と森のロマントピア整備工事[7.1.6 観光課]	30,000	(30,000)
○ 星と森のロマントピアエコ事業業務委託料[7.1.6 観光課]	6,720	(6,720)
○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	739	(875)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水等の軽減を図るため、側溝補修を実施 整備箇所：悪戸小沢線外2路線 L=85m	5年度	9,000
	4年度	9,000
浸水対策側溝補修工事 9,000		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	5年度	25,000
	4年度	26,100
道路融雪施設等補修工事 25,000（空気熱源式ヒートポンプ等）		

《計画》除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		
冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活を確保するため除排雪等を実施	5年度	1,000,000
	4年度	1,000,000
除排雪等業務委託料 778,044（除排雪、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等） 運搬排雪車両等借上料 39,420 除排雪管理システム借上料 9,328 その他 173,208（報酬2,615、給料18,014、職員手当等3,416、共済費3,352、 旅費76、需用費126,823、役務費1,821、使用料及び賃借料2,091、 原材料費15,000）		

《計画》地域除排雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]		
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路における町会などによるきめ細やかな地域除排雪活動に対し、除雪機械の保険料や燃料費、電気料の相当額を支給	5年度	2,230
	4年度	2,230
報償費 2,173 役務費 57		

《計画》町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		
市が除雪作業を行う路線以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を支給	5年度	2,880
	4年度	2,880
報償費 2,880（1mあたり200円、年1回を限度）		

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用して、計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	5年度	100,000
	4年度	105,000
道路維持補修工事 100,000（舗装補修、側溝補修）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修、老朽箇所の舗装補修を実施	5年度	140,016
	4年度	140,016
道路維持等業務委託料	82,630	(路面補修、道路維持作業等)
道路維持補修工事	44,000	(舗装補修、側溝補修、区画線補修、砂利道補修)
原材料費	13,386	(舗装補修材等)

《計画》緊急路面对策整備事業[8.2.2 道路維持課]		
路面性状調査結果を基に、路面の劣化状況が著しい路線の舗装補修を実施 事業期間：平成30年度～令和11年度	5年度	90,000
	4年度	60,000
道路維持補修工事 90,000 (舗装補修)		

《計画》生活道路等環境向上事業[8.2.2 道路維持課]		
市民が住みやすく、快適な生活環境へ早期に改善するために、生活道路等の補修を実施	5年度	100,000
	4年度	100,000
道路維持補修工事 100,000 (舗装補修、側溝補修等)		

《計画》道路照明施設管理事業[8.2.2 道路維持課]		
老朽化対策及び維持管理費縮減のため道路照明施設のLED化改修等を実施	5年度	86,000
	4年度	86,000
需用費	26,000	
道路照明施設包括管理業務委託料	60,000	

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路において、自発的に環境美化運動を行う住民団体や企業等を道路サポーターとして認定し、維持管理に必要な資材や花の苗等を支給	5年度	350
	4年度	350
需用費	150	(管理用資材)
原材料費	200	(花の苗等)

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	5年度	7,751
	4年度	7,751
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2以内		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両：除雪ドーザ、除雪ロータリ、除排雪ダンプトラック（各1台）	5年度	98,373
	4年度	56,167
除排雪車両購入費 98,250 その他 123（役務費57、自動車重量税66）		

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	5年度	4,000
	4年度	4,000
道路維持等業務委託料 4,000		

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	5年度	2,640
	4年度	2,640
交付額：1回当たり12,000円（年2回を限度）		

《計画》雪対策環境整備事業[8.2.2 道路維持課]		
雪対策懇談会の開催などを通じて、関係機関や市民との連携により情報共有を図るとともに、雪対策に関する課題解決のため、先進的な取組の研究や新たな雪対策の創出を検討	5年度	3,406
	4年度	939
報償費 384 雪対策総合プラン改訂業務委託料 2,526 その他 496（旅費326、需用費50、使用料及び賃借料120）		

《計画》次世代型共助創出事業（雪対策）[8.2.2 道路維持課]		
地域の助け合いや民間事業者による地域支援を促進する環境づくりについて検討し、人やモノなどの資源が最大限有効活用される仕組みを構築	5年度	204
	4年度	308
旅費 104 需用費 100		

《計画》道路施設（資産）保全整備事業[8.2.3 土木課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	5年度	38,000
	4年度	39,500
設計等業務委託料 10,000（道路土工） 道路ストック補修工事 8,000（小規模附属物、大型カルバート） 生活道路等保全工事 20,000（十腰内巖鬼山線外6路線 L=1,062m）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

交差点改良事業[8.2.3 土木課]		
カーブ改良（蒔苗鳥井野線） 交差点改良（小沢大開3号線）	5年度	32,000
	4年度	13,000
交差点等改良工事 32,000		

常盤野1号線道路改良事業[8.2.3 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和5年度 事業概要：整備延長L=260m	5年度	16,000
	4年度	17,000
常盤野1号線道路改良工事 16,000		

道路新設改良事業[8.2.3 土木課]		
拡幅改良工事（悪戸鳴瀬1号線外3路線） L=294m 側溝整備等工事（宮館三ツ森線外12路線） L=364m 舗装新設工事（東岩木山5号線外5路線） L=358m	5年度	90,500
	4年度	96,000
設計等業務委託料 11,700 道路新設改良工事 76,300（拡幅改良、側溝整備等、舗装新設） 支障物件移転補償費 2,500		

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 土木課]		
整備箇所：山田2号区域、沢田3号区域 負担率：10%又は20%	5年度	7,000
	4年度	15,000
山田2号区域 6,000 (60,000×10%) 沢田3号区域 1,000 (5,000×20%)		

緊急法面等整備対策事業[8.2.3 土木課]		
局所的な降雨や流水等により損傷した道路施設の整備工事等を実施 整備箇所：小沢一野渡線、三和1号線	5年度	35,000
	4年度	9,000
設計等業務委託料 10,000 法面等整備工事 25,000		

《計画》ピンポイント渋滞対策事業[8.2.3 土木課]		
慢性的な交通渋滞を緩和するため区画線設置や交差点改良を実施 整備箇所：茂森新寺町線、城東線	5年度	16,000
	4年度	18,600
設計等業務委託料 3,000 交差点改良工事 13,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

橋梁維持事業[8.2.4 土木課]		
設計等業務委託、補修工事	5年度	3,500
	4年度	3,500
設計等業務委託料	500	
橋梁維持補修工事	3,000 (緊急・応急)	

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 土木課]		
上岩木橋外3橋(補修設計)、宮園橋外49橋(橋梁点検) 大豊橋外10橋(橋梁維持補修)	5年度	425,600
	4年度	407,600
設計等業務委託料	20,000	橋梁点検業務委託料 15,000
橋梁長寿命化修繕計画見直し業務委託料	30,000	使用料及び賃借料 600
橋梁維持補修工事	360,000 (床版防水、塗装塗替、伸縮装置取替等)	

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.5 土木課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るため、暗渠水路の内部調査を行うほか、三岳川において雨水貯留池を整備し、雪置き場としても活用	5年度	55,000
	4年度	27,000
暗渠水路内部調査業務委託料(城南・山崎地区)	5,000	
雨水貯留池融雪施設整備工事	30,000	
雨水貯留池付帯施設整備工事	20,000	

《計画》排水路改良事業[8.2.5 土木課]		
整備箇所：千年・狼森地区外7地区	5年度	25,000
	4年度	20,000
設計等業務委託料	4,000 (用地測量)	
排水路改良工事	21,000 (整備延長L=240m)	

《計画》アップルロード整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：小栗山地区 平成24年度～令和7年度 事業概要：小栗山地区L=3.1km	5年度	48,144
	4年度	84,330
県営アップルロード整備事業負担金	42,900 (330,000×市負担率13.0%)	
支障物件移転補償費	5,000	
その他	244 (需用費100、青森県土地改良事業団体連合会負担金144)	

《計画》広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成24年度～令和10年度 事業概要：整備延長L=1,130m	5年度	89,500
	4年度	50,810
設計等業務委託料	1,500	
広域環状道路整備工事	56,500	
その他	31,500 (役務費400、草刈等業務委託料100、土地購入費21,000、支障物件移転補償費10,000)	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

堰根下線道路改築事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和7年度 事業概要：整備延長L=640m	5年度	58,100
	4年度	93,100
設計等業務委託料	700	
草刈等業務委託料	100	
堰根下線道路改築工事	57,300	

仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：令和4年度～令和7年度 事業概要：整備延長L=1,400m	5年度	12,000
	4年度	12,000
仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修工事 12,000		

(仮称) 狼森天王4号線道路整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：令和4年度～令和6年度 事業概要：整備延長L=130m	5年度	33,000
	4年度	7,000
設計等業務委託料	6,200	
(仮称) 狼森天王4号線道路整備工事	20,800	
その他	6,000 (土地購入費5,000、支障物件移転補償費1,000)	

《計画》消流雪溝整備事業[8.2.6 道路維持課]		
事業期間：平成23年度～令和5年度 事業概要：整備延長L=3,665m	5年度	22,500
	4年度	24,000
消流雪溝整備工事	20,000	
支障物件移転補償費	2,500	

道路融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]		
急な坂道等に無散水融雪施設を整備するほか、地下水を活用した融雪施設の水位観測調査を実施	5年度	49,400
	4年度	59,600
地下水変動調査業務委託料	3,400	
設計等業務委託料	6,000 (駅前高圧3号機)	
無散水融雪施設更新工事	40,000 (加藤坂)	

《計画》通学路対策事業[8.2.7 土木課]		
整備箇所：中野座頭石線外4路線 事業概要：道路整備等	5年度	42,000
	4年度	27,000
交通安全施設整備工事	33,500 (道路整備、カラー舗装)	
支障物件移転補償費	8,500 (電柱移転)	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

向外瀬岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課]		
事業期間：令和2年度～令和5年度 事業概要：岩賀工区L=420m、向外瀬工区L=80m	5年度	26,000
	4年度	37,450
向外瀬岩賀線交通安全施設整備工事 26,000 (歩道設置L=90m、交差点改良L=120m)		

亀甲向外瀬1号線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課]		
事業期間：令和2年度～令和9年度 事業概要：整備延長L=800m	5年度	51,300
	4年度	10,000
設計等業務委託料 11,600 土地購入費 20,500 その他 19,200 (役務費800、支障物件移転補償費18,400)		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
防護柵、区画線、道路標識などの交通安全施設を整備	5年度	7,000
	4年度	7,000
交通安全施設整備工事 7,000		

歩道改修事業[8.2.7 土木課]		【拡充】
歩道における歩行者の安全確保と冬期間の除雪作業の効率化を図るため、歩道改修工事に係る測量・設計業務委託を実施【拡充】劣化が進んでいる歩道や人通り等が多い歩道の補修を早期に実施するため、予算を増額して対応	5年度	10,000
	4年度	0
設計等業務委託料 10,000 (城東1号線)		

河川維持事業[8.3.2 土木課]		
整備箇所：一級河川腰巻川外3河川	5年度	10,000
	4年度	4,000
河川維持補修工事 10,000		

《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 土木課]		
老朽化した河川施設の長期的な有効活用のため、計画的な維持管理及び更新を実施するほか、豪雪時の雪置き場として雨水貯留施設を活用するため、施設の機能を強化	5年度	100,000
	4年度	84,000
河川管理施設維持更新工事 25,000 雨水貯留施設舗装打替工事 75,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》まちなか空間利活用事業[8.4.1 都市計画課]		
市民や観光客の憩いの場として、またイベント等による多様な利活用を促進する場として整備した市民中央広場を維持管理し、冬期間における民間事業者のイベント等による利活用を促進するためのモデル事業を実施	5年度	9,123
	4年度	9,994
市民中央広場冬期間利活用業務委託料	2,234	
施設管理等業務委託料	4,092	
その他	2,797 (需用費2,697、備品購入費100)	

《計画》歩きたくなるまちなか形成事業[8.4.1 都市計画課]		
弘前れんが倉庫美術館周辺地域を対象として、中土手町まちづくり推進会議への負担金の支出と、併せてうら道小道魅力向上事業を実施することにより、エリアの価値や魅力を高め、回遊性の向上及び経済循環の創出を促進	5年度	25,000
	4年度	25,000
うら道小道魅力向上事業業務委託料	15,000	
中土手町まちづくり推進会議負担金	10,000	

《計画》景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市計画課]		
良好な景観形成に取り組むために、景観審議会等の開催、景観まちづくりの普及啓発のための周知物作成のほか、景観を阻害する屋外広告物等を除却するための費用を補助	5年度	2,553
	4年度	2,693
需用費	724 (趣のある建物散策ガイドマップ印刷等)	
景観阻害屋外広告物等除却事業費補助金	800 (補助率：1/2)	
その他	1,029 (報酬307、報償費15、旅費574、役務費70、使用料及び賃借料60、会議等出席負担金3)	

《計画》景観重要建造物等保存・改修費助成事業[8.4.2 都市計画課]		
弘前ならではの景観を形成している建造物を後世に残していくため、景観重要建造物及び歴史的風致形成建造物に指定した建物の改修費を補助	5年度	5,398
	4年度	4,829
景観重要建造物指定候補調査業務委託料	1,200	
景観重要建造物標識作成業務委託料	198	
景観重要建造物等改修等事業費補助金	4,000 (補助率：2/3)	

《計画》近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市計画課]		
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体とネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化、観光資源化等を促進	5年度	602
	4年度	602
旅費	244	
需用費	270 (前川建築紹介パンフレット印刷等)	
その他	88 (役務費28、使用料及び賃借料60)	

駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業[8.4.5 都市計画課]		
中央弘前駅前広場とれんが倉庫美術館との双方向のアクセス向上に繋がる自由通路の管理業務を実施するほか、残地補償等への対応	5年度	35,003
	4年度	58,460
補償交渉業務委託料	7,403	
中央弘前駅自由通路運営業務委託料	2,780	
街路付帯工事	100	
その他	24,720 (報償費22,059、旅費865、需用費1,596、役務費50、使用料及び賃借料150)	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業[8.4.5 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の市道区間を整備し、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保 事業期間：令和3年度～令和12年度 整備延長：L=約200m	5年度	8,400
	4年度	15,525
設計等業務委託料 8,400		

県営街路事業負担金[8.4.5 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の県道区間整備の事業費の一部を負担 事業期間：平成28年度～令和9年度 整備延長：L=約900m	5年度	104,040
	4年度	89,250
負担割合：県事業費の15% 負担金：104,040 (693,600×15%)		

《計画》地域公共交通ネットワーク再構築事業[8.4.6 地域交通課]		【拡充】
交通事業者や地域住民との意見交換等を通して既存交通体系の再編等に取り組むとともに、公共交通の利用促進を図るために総合時刻表の作成・配布や、モビリティマネジメントを実施【拡充】弘前市地域公共交通会議において弘前市地域公共交通計画を策定	5年度	21,524
	4年度	4,783
弘前市地域公共交通会議負担金 21,449 その他 75 (需用費10、役務費15、使用料及び賃借料50)		

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.6 地域交通課]		
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	5年度	273,232
	4年度	356,227
路線バス運行費補助金 172,000 地域間幹線系統確保維持費補助金 86,544 地域内フィーダー系統確保維持費補助金 14,688		
路線バス運行費補助金 複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	5年度	172,000
	4年度	172,000
地域間幹線系統確保維持費補助金 複数市町村にまたがる幹線系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	5年度	86,544
	4年度	90,771
地域内フィーダー系統確保維持費補助金 生活交通路線の確保・維持を図るため、生活交通確保維持改善計画に記載された乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を国とともに補助	5年度	14,688
	4年度	14,688

《計画》まちなかお出かけバス事業[8.4.6 地域交通課]		【拡充】
公共交通の利用促進を図るため、運転免許証自主返納者を含めた高齢者に対し路線バス、弘南鉄道大鰐線及び乗合タクシーの運賃負担を軽減 【拡充】対象者数を拡充	5年度	10,664
	4年度	9,364
需用費 43 まちなかお出かけバス事業業務委託料 1,821 まちなかお出かけバス推進事業費補助金 8,800		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》弘南鉄道維持活性化事業[8.4.6 地域交通課]		
弘南鉄道の沿線5市町村で策定した弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に沿って、弘南鉄道の維持活性化を図るため、各種利用促進事業や安全輸送の確保に必要な施設等の修繕への補助及び大鰐線に対する運行費補助を実施	5年度	87,854
	4年度	95,582
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金 15,282 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,084 弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 38,247 弘南鉄道運行費補助金 31,962 その他 279 (旅費214、役務費10、使用料及び賃借料55)		
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金		
弘南鉄道の各種利用促進事業を実施する弘南鉄道活性化支援協議会(弘南鉄道沿線5市町村、5市町村議会及び沿線の商工団体等で構成)の利用促進部会へ負担金を支出	5年度	15,282
	4年度	12,640
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金 15,282		
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金(国庫補助対象)		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道(株)が実施する安全対策事業(コンクリート製枕木への交換、踏切遮断機の更新等)に対して、国、県及び沿線市町村と協調して補助	5年度	2,084
	4年度	1,719
交 付 先：弘南鉄道(株) 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：国の鉄道施設総合安全対策事業費補助の採択を受けて実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施に必要な経費のうち本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費の6分の1を弘南鉄道沿線市町村で按分(2割を均等割、8割を駅利用者数割)		
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金(国庫補助対象外)		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道(株)が実施する安全対策事業(線路諸設備や電力線設備の修繕等)に対して、沿線市町村と協調して補助	5年度	38,247
	4年度	45,953
交 付 先：弘南鉄道(株) 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業のうち、国の鉄道施設総合安全対策事業費補助事業の事業者負担経費、当該補助事業の採択を受けられない経費及び対象とならない本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費を弘南鉄道沿線市町村で按分(2割を均等割、8割を駅利用者数割)		
弘南鉄道運行費補助金		
大鰐線の運行を維持することによって市民生活等の足を確保するため、弘南鉄道(株)に対し、大鰐町と協調して運行に伴う欠損額を補助	5年度	31,962
	4年度	35,015
交 付 先：弘南鉄道(株) 補助対象経費：令和4年4月～令和5年3月までの運行により生じた経常損失額から、国・県・市町による補助金等の収入を控除した額 補助額の算定：大鰐線の補助対象経費を大鰐町と按分(駅利用者数割)		
図柄入り弘前ナンバープレート普及促進事業[8.4.6 地域交通課]		
図柄入り弘前ナンバープレートの普及を促進するため、周知・PR活動と寄付金活用事業の選定を実施	5年度	282
	4年度	282
図柄入り弘前ナンバープレート推進協議会負担金 282		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 建築住宅課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅既存ストックの改善工事を実施 事業期間：令和2年度～令和11年度	5年度	239,307
	4年度	197,582
設計等業務委託料 13,640 アスベスト含有分析調査業務委託料 647 市営住宅等長寿命化工事 225,020 (桔梗野団地(A・E・Iアパート)屋根・外壁改修工事、浜の町団地(Aアパート)屋根・外壁改修工事、 宮園第二団地(Bアパート)屋根・外壁改修工事、城南団地給水設備改修工事、 緑ヶ丘団地(A～Cアパート)給水設備改修工事、賀田団地(浪漫棟)給水設備改修工事)		

市営住宅等管理事業[8.5.1 建築住宅課]		
市営住宅等に係る管理工事	5年度	32,311
	4年度	23,500
市営住宅等管理工事 32,311 (水道メーター取替工事23,661、その他管理工事8,650)		

《計画》空き家・空き地対策推進事業[8.5.2 建築指導課]		
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施	5年度	15,838
	4年度	28,099
空き家等安全措置業務委託料 3,000 空き家等対策計画改訂支援業務委託料 1,870 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金 1,292 空き家・空き地利活用事業費補助金 6,000 老朽空き家等除却促進事業費補助金 2,500 その他 1,176 (報酬210、報償費84、旅費9、需用費280、役務費586、使用料及び賃借料7)		

耐震診断義務化建築物耐震改修促進事業[8.5.2 建築指導課]		
耐震改修を実施することにより、地震に対する安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりに資することを目的とし、不特定多数の方が利用する大規模民間建築物の耐震改修工事費用の一部を補助	5年度	150,989
	4年度	100,659
耐震診断義務化建築物耐震改修工事支援事業費補助金 150,989 補助率：工事監理費用 5/6 改修工事費用 44.83%		

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 都市計画道路3・4・5号上白銀町新寺町線街路整備事業[8.4.5 都市計画課]	6,000	(0)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.7 上下水道部]	340,652	(362,706)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.7 上下水道部]	938,266	(963,996)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.7 上下水道部]	433,393	(427,251)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.2 建築指導課]	1,739	(2,743)
○ ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金[8.5.2 建築指導課]	2,400	(1,200)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災課]		
消防団配備車両を更新	5年度	107,031
	4年度	86,811
消防自動車購入費 104,807 小型動力消防ポンプ付積載車4台、消防ポンプ自動車1台、警備車1台 その他 2,224 (役務費47、備品購入費1,980、自動車重量税197)		

《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災課]		
市所有の消防屯所等の延命化を図るため、屯所の新築及び外壁改修等の整備を実施するとともに、老朽化した警鐘台を解体し、ホース乾燥塔を新設	5年度	70,116
	4年度	19,038
アスベスト含有調査業務委託料 872 地質調査業務委託料 320 土地境界復元及び地積測量図作成業務委託料 294 消防屯所等整備工事 68,630		

指定緊急避難場所看板作成事業[9.1.4 防災課]		
災害発生時に緊急的に避難する指定緊急避難場所を市民に周知するため、指定緊急避難場所について屋外に表示板を設置	5年度	432
	4年度	432
指定緊急避難場所看板作成業務委託料 432		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災課]			
地域防災力の向上を図っていくため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	5年度	569	
	4年度	969	
防災マイスター育成講座 415 防災マイスターステップアップ講座 154			
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材の育成講座を実施し、修了者を防災マイスターとして認定するとともに、「防災士」の受験資格を付与			
		5年度	415
		4年度	815
報償費 147 需用費 221 その他 47 (旅費7、役務費14、使用料及び賃借料26)			
防災マイスターステップアップ講座 地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象としたステップアップ講座を開催			
		5年度	154
		4年度	154
報償費 50 旅費 52 役務費 52			

《計画》自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災課]		
自主防災組織の結成促進のため資機材整備等に要する経費に対し補助	5年度	2,800
	4年度	3,400
自主防災組織育成支援事業費補助金 2,800 (補助上限額：育成支援600、運営支援50)		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》 備蓄体制整備事業[9.1.4 防災課]		【拡充】	
備蓄計画に基づき計画的に食料や資機材などの備蓄品を購入 【拡充】避難対応のため、エアマットとブルーシートを購入	5年度	11,490	
	4年度	4,687	
需用費 11,490			

《計画》 総合防災訓練[9.1.4 防災課]			
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	5年度	339	
	4年度	339	
需用費 128 使用料及び賃借料 145 その他 66 (報償費18、役務費48)			

水防事業[9.1.4 防災課]		【拡充】	
水害対策のための土嚢対応や、民間事業者を活用した雨量予測などの支援サービス業務を実施 【拡充】水害対策のため、排水ポンプシステムを導入	5年度	47,759	
	4年度	1,815	
水害・水防対策支援サービス業務委託料 1,320 排水ポンプシステム保守点検業務委託料 193 備品購入費 45,721 (排水ポンプシステム、ホースブリッジ、LEDバルーン投光器) その他 525 (需用費161、役務費63、原材料費301)			

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災課]	2,145,900	(2,038,581)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災課]	10,950	(9,500)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災課]	10,677	(9,147)
○ 《計画》 消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災課]	518	(5,801)
○ 《計画》 災害協定締結推進事業[9.1.4 防災課]	25	(25)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》奨学貸付金[10.1.2 教育総務課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金を月額貸与又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与	5年度	10,116
	4年度	8,220
貸付額 大学等：40,000円/月 高校等：13,000円/月 (翌年度一時金分) 大学等：240,000円以内 高校等：108,000円以内 貸付見込 (継続分) 大学等：3人 高校等：19人 (新規分) 大学等：7人 高校等：8人 (翌年度一時金分) 大学等：7人 高校等：8人		

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育総務課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備(備品購入費)に要する経費に対し補助	5年度	4,340
	4年度	4,340
私立高等学校教育振興費補助金 4,340 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 生涯学習課]		
市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どものより良い育ちと学びを推進する教育システムに関する事などについての協議を実施	5年度	659
	4年度	659
報酬 605 旅費 45 需用費 9		

《計画》通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校整備課]		
通学路合同点検を実施するなど通学路の危険箇所等への対応のほか、新入学児童への黄色安全帽及び見守り活動に必要な消耗品を配付することにより、児童生徒の安全・安心な通学環境を確保	5年度	1,770
	4年度	1,770
需用費 1,770		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		【拡充】
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援するため、特別支援教育支援員を配置 【拡充】特別支援教育支援員を34人から36人へ増員	5年度	40,406
	4年度	37,938
報酬 33,233 (36人分) 職員手当等 5,539 旅費 1,634		

《計画》障がい児幼児教育補助事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施するために私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	5年度	832
	4年度	832
障がい児幼児教育事業費補助金 832 交付先：4園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000円/年 交付額：交付基準額から県の補助金を差し引いた額		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》私立幼稚園教材費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が教材等の購入に要する経費に対し補助	5年度	728
	4年度	780
私立幼稚園教材費補助金 728 交付先：文化幼稚園 園割 400,000円 園児割 327,500円 (@2,500円×131人)		

《計画》教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校指導課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育やコミュニティ・スクールなどを推進	5年度	4,868
	4年度	4,872
報酬 3,756 報償費 828 需用費 50 役務費 234		

《計画》「ひろさき卍(まんじ)学」事業[10.1.3 学校指導課]		
「弘前が大好きで、夢に向かってチャレンジする子」の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習のための補助資料冊子を発行	5年度	507
	4年度	507
需用費 495 使用料及び賃借料 12		

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	5年度	488
	4年度	488
報酬 446 (審議会 5人分) 旅費 42		

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		
国で示した方針(小学校外国語活動の3・4年生からの実施や5・6年生での教科化、中学校英語授業を英語で実施等)にスムーズに対応するための研究、各学校へのALT派遣、イングリッシュキャンプ等を実施	5年度	93,833
	4年度	86,442
報酬 67,724 負担金 6,654 (自治体国際化協会負担金等) その他 19,455 (職員手当等279、共済費10,516、報償費28、旅費7,174、需用費540、役務費135、使用料及び賃借料215、備品購入費568)		

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語のみ使用する活動やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	5年度	3,954
	4年度	3,656
旅費 102 需用費 249 役務費 10 中学生国際交流学習事業業務委託料 3,593		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語教育を円滑に進めるため、外国語活動支援員を派遣	5年度	9,088
	4年度	8,958
報酬	6,391 (4人分)	
共済費	1,223	
その他	1,474 (職員手当等1,066、旅費383、需用費25)	

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	5年度	300
	4年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]		
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動等を実施	5年度	448
	4年度	474
需用費	420	
役務費	28	

《計画》未来をつくる子ども育成事業[10.1.3 学校指導課]		
各校が自校の強みを生かしながら、社会の変化に主体的に対応する「生きる力」を身に付けた子どもの育成に向けて、各校から寄せられた事業計画を基に新たな学びに係る取組を実施	5年度	3,825
	4年度	3,825
報償費	1,200	
需用費	1,965	
その他	660 (旅費20、役務費40、使用料及び賃借料600)	

《計画》「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】
小・中学校の子どもたちの「学ぶ力」向上を図るため、国及び県の学習状況調査の分析、「学ぶ力」向上研修会の開催 【拡充】小・中学校の全児童生徒へA Iドリルを導入するための支援を実施	5年度	14,021
	4年度	5,969
A Iドリル使用料 14,021		

《計画》心の教室相談員配置事業[10.1.4 教育センター]		
子どもたちが悩み等を気軽に話せる第三者的な存在として「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	5年度	8,413
	4年度	8,241
報酬	7,362 (16人分)	
旅費	1,024	
その他	27 (報償費7、需用費20)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]		
外国につながる子どもたちが安心して学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	5年度	10,926
	4年度	10,530
報酬	7,771 (5人分)	
旅費	326	
その他	2,829 (職員手当等1,296、共済費1,482、報償費14、需用費33、使用料及び賃借料4)	

《計画》ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校整備課]		
GIGAスクール構想によるICT機器を活用した授業実践のため、環境・体制整備等を実施	5年度	45,355
	4年度	50,510
学校ICT活用支援等業務委託料	23,742	
GIGAスクール運営支援センター業務委託料	9,504	
学校ICT活用教育推進事業機器借上料	10,910	
全国ICT教育首長協議会負担金	10	
その他	1,189 (旅費474、需用費600、役務費115)	

《計画》インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももいない子どもも、できるだけ一緒に学習できる教育環境を推進(学びの協力員の派遣、学校訪問、長期講座等の実施)	5年度	1,392
	4年度	1,392
報償費	850 (合理的配慮協力員4人分、研修会講師謝礼)	
旅費	322	
需用費	190	
使用料及び賃借料	30	

《計画》フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、または不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	5年度	20,031
	4年度	19,728
報酬	14,104 (教育指導員6人分)	
共済費	2,630	
全国適応指導教室連絡協議会負担金	5	
その他	3,292 (職員手当等2,351、報償費20、旅費301、需用費382、役務費50、使用料及び賃借料188)	

フレンドシップルーム「宿泊体験学習」事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生が、宿泊を伴う体験を通じて心身の健康増進につながるプログラムを実施	5年度	355
	4年度	355
旅費	76	
需用費	131	
使用料及び賃借料	148	

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	5年度	1,956
	4年度	1,940
報酬	1,671	
旅費	215	
その他	70 (需用費50、役務費20)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
「主体的、対話的で深い学び」の実現に向け、学校図書館の授業での利活用を促進し、児童生徒が調べ学習しやすい環境を整備	5年度	26,736
	4年度	26,676
小・中学校図書整備事業 24,247 学校司書配置研究事業 2,489		
小・中学校図書整備事業		
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にし、計画的に図書を更新し、新聞を配備	5年度	24,247
	4年度	24,247
需用費 24,247 (消耗品図書21,616、新聞2,631)		
学校司書配置研究事業		
小・中学校4校を研究校として学校司書2人を配置し、教育活動において活用しやすい学校図書館の環境を整備、児童生徒の読書活動の促進並びに図書館担当教員の負担軽減等について効果検証を実施	5年度	2,489
	4年度	2,429
報酬 1,856 職員手当等 310 その他 323 (旅費123、需用費100、備品購入費100)		

小・中学校通学費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
遠距離通学する児童生徒の保護者に対し助成金を支給 《対象校》 石川小学校・岩木小学校・小沢小学校 船沢中学校・第四中学校・津軽中学校・相馬中学校	5年度	4,613
	4年度	4,582
【小学校】通学費助成金 4,225 【中学校】通学費助成金 388		

《計画》小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、所得に応じて就学に要する経費の一部を補助	5年度	16,861
	4年度	11,932
【小学校】特別支援教育就学奨励費補助金 11,272 (対象児童見込数 264人) 【中学校】特別支援教育就学奨励費補助金 5,589 (対象生徒見込数 85人)		

《計画》小・中学校就学援助事業 (学用品費等) [10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
経済的理由により就学が困難なため準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等を援助 (要保護児童生徒については、修学旅行費を援助)	5年度	92,612
	4年度	98,429
【小学校】就学援助費 47,267 (対象児童見込数 1,021人) 【中学校】就学援助費 45,345 (対象生徒見込数 689人)		

《計画》小・中学校就学援助事業 (被災地支援) [10.3.2 10.5.4 学務健康課]		
東日本大震災により就学が困難になった児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費を援助	5年度	181
	4年度	85
対象児童生徒見込数 中学校 1人 扶助費 (学用品費) 124 扶助費 (給食費) 57		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校屋根改修事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]		
経年により老朽化している校舎等の屋根を改修	5年度	136,510
	4年度	196,350
小学校屋根改修工事 29,700 (実施校：自得小学校) 中学校屋根改修工事 106,810 (実施校：第一中学校)		

《計画》小・中学校トイレ洋式化事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課] 【新規】		
経年により悪臭の発生や劣化が目立つほか、生活スタイルの変化で和式便器に不慣れな児童生徒が増加していることから、トイレの洋式化を実施	5年度	9,240
	4年度	0
小学校トイレ洋式化工事 4,840 (実施校：千年小学校、桔梗野小学校、岩木小学校) 中学校トイレ洋式化工事 4,400 (実施校：第一中学校、第五中学校)		

《計画》小学校屋内運動場暖房機器更新事業[10.2.3 学校整備課]		
経年により維持管理費用が増加するほか、火災等の事故発生の危険性も高まることから、旧式の温風暖房から遠赤外線輻射暖房への更新を実施	5年度	32,670
	4年度	33,770
小学校屋内運動場暖房機器更新工事 32,670 (実施校：千年小学校)		

《計画》小・中学校改築事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課] 【拡充】		
建築から50年以上が経過し、老朽化が進む小・中学校を改築	5年度	1,479,213
	4年度	92,510
桔梗野小学校改築事業 18,416 第二中学校校舎改築事業 22,856 石川小・中学校等複合施設整備事業 1,437,941		
桔梗野小学校改築事業[10.2.3] 【新規】		
桔梗野小学校校舎及び屋内運動場の改築に向けて、躯体の危険度を調査	5年度	18,416
	4年度	0
桔梗野小学校耐力度調査業務委託料 18,416		
第二中学校校舎改築事業[10.3.3]		
第二中学校校舎の改築に向けて、用地測量等を実施	5年度	22,856
	4年度	39,555
報酬 289 旅費 50 設計等業務委託料 22,517		
石川小・中学校等複合施設整備事業[10.2.3 10.3.3]		
石川小学校及び石川中学校の改築に併せて、石川地区内の公民館、出張所、児童館を集約させた施設一体型校舎を整備	5年度	1,437,941
	4年度	52,955
需用費 1,869 石川小・中学校等複合施設新築工事 1,436,072		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第54回弘前市民文化祭の共催負担金	5年度	6,000
	4年度	6,000
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化振興課]		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	5年度	2,329
	4年度	1,494
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 650 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 320 NHKとの共催事業 674 宝くじ文化公演開催事業 685		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	5年度	650
	4年度	650
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	5年度	320
	4年度	400
交付先：青森県将棋連盟		
NHKとの共催事業		
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	5年度	674
	4年度	444
役務費 88 施設管理等業務委託料 45 使用料及び賃借料 541		
宝くじ文化公演開催事業		
(一財)自治総合センターの助成金を活用して、文化イベントを開催	5年度	685
	4年度	0
役務費 135 宝くじ文化公演開催負担金 325 その他 225 (報償費30、需用費80、使用料及び賃借料115)		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	5年度	4,350
	4年度	4,600
弘前音楽祭事業 (交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000) ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業 (交付先：弘前交響楽団 交付額：2,250) 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業 (交付先：弘前交響楽団 交付額：300) 吹奏楽公演招致事業 (交付先：弘前地区吹奏楽連盟 交付額：800)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	5年度	1,000
	4年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

《計画》文化こうりゅう事業負担金[10.4.1 文化振興課]		【新規】
人との繋がりを作り心の健康増進を図るため、笑いをテーマにした講演会やワークショップ、お笑いライブなどを実施	5年度	2,000
	4年度	0
交付先：文化こうりゅう事業実行委員会		

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]		
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供	5年度	1,306
	4年度	1,235
報償費	726 (協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター)	
使用料及び賃借料	310	
その他	270 (旅費35、需用費131、役務費104)	

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小・中学校の文化活動において、県(中学校のみ)、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	5年度	1,900
	4年度	1,900
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒等が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	5年度	2,779
	4年度	2,875
交付先：市内各小・中学校の父母と教師の会 補助単価：保険料1,100円のうち、児童生徒1人あたり200円、ただし、要保護・準要保護は600円		

《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課]		
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進	5年度	75
	4年度	75
需用費	20	
役務費	25	
使用料及び賃借料	30	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》食育推進情報発信事業[10.4.1 生涯学習課]		
食育への理解の深まりや各取り組みの相乗効果を図るため、庁内や関係団体の食育に関する取り組みについてホームページやシンポジウム等を通じた情報発信の実施	5年度	131
	4年度	225
報償費	42	
使用料及び賃借料	50	
その他	39 (旅費2、需用費17、役務費20)	

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]		
市内の文化芸術団体による小・中学生を対象とした、体験ワークショップを実施	5年度	720
	4年度	720
報償費	420	
需用費	285	
役務費	15	

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 中央公民館]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、中学生を対象に医師及び医学生との交流会を開催	5年度	39
	4年度	54
報償費	20	
需用費	15	
役務費	4	

《計画》メディカルスタッフについて学ぼう[10.4.1 中央公民館]		
将来の夢に向けて主体的な選択ができるよう、医療関連職への理解を深める場を創出するため、中学生を対象に放射線技師等のメディカルスタッフ及び医療系の学生との交流会を開催	5年度	155
	4年度	219
報償費	92	
需用費	44	
その他	19 (役務費5、使用料及び賃借料14)	

《計画》来て・見て・学ぼう！医療福祉体験[10.4.1 中央公民館] 【新規】		
地域への貢献について考える場として、医療や福祉の分野に触れるため、中学生を対象に実習体験や医療・福祉系の学生との交流会を実施	5年度	100
	4年度	0
報償費	60	
需用費	30	
その他	10 (役務費5、使用料及び賃借料5)	

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
世界文化遺産に登録された史跡大森勝山遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上がり高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催	5年度	30,589
	4年度	24,994
施設管理等業務委託料	982	
設計等業務委託料	19,967	
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	2,939	
史跡大森勝山遺跡整備工事	2,998	
その他	3,703 (報酬157、報償費203、旅費541、需用費738、使用料及び賃借料281、 史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,400、 縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会負担金363、世界文化遺産地域連携会議負担金20)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、埋蔵文化財講座等を開催	5年度	3,462
	4年度	3,486
史跡堀越城跡他公開活用事業業務委託料	580	
使用料及び賃借料	1,941	
文化財施設管理工事	462	
その他	479 (報償費92、旅費167、需用費190、役務費30)	

《計画》大石武学流庭園調査活用事業[10.4.2 文化財課]		
津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のブランド化を図るとともに、有識者の指導を受けて効果的な活用を検討	5年度	5,028
	4年度	9,535
需用費	600	
大石武学流庭園整備事業費補助金	4,428	

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	5年度	6,072
	4年度	2,222
岩木山神社拝殿保存修理事業	3,938	
最勝院五重塔防犯設備設置事業	1,846	
円明寺本堂板戸修理事業	288	

《計画》伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	5年度	840
	4年度	1,200
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者 伝統的建造物の主屋屋根及び門の修理、サワラ生垣の修景		

仲町整備事業[10.4.2 文化財課]		【新規】
弘前城北側エリアのまち歩き観光の拠点とするほか、防災などの様々な機能を有する地域づくりの拠点とするため地区外に所在する市内最古級の武家住宅を移築復原	5年度	24,600
	4年度	0
設計等業務委託料	2,800	
仲町整備基本計画策定支援業務委託料	2,000	
平川家住宅解体保存工事	19,800	

《計画》市有漆林管理事業[10.4.2 文化財課]		
ふるさと文化財の森である市有漆林の維持管理を行うとともに、国産漆を確保するための体制を構築	5年度	3,544
	4年度	2,944
旅費	144	
施設管理等業務委託料	3,400	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、津軽塗作品の展示・販売等の場として旧紺屋町消防屯所の管理・活用を実施	5年度	1,152
	4年度	800
需用費	471	
施設管理等業務委託料	581	
津軽塗技術保存伝承事業費補助金	100 (交付先：津軽塗技術保存会)	

民俗芸能保存育成事業費補助金 [10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、指定候補団体の保存育成に係る経費に対し補助	5年度	30
	4年度	30
交付先：黒滝獅子舞保存会		

《計画》子どもの祭典共催負担金[10.4.3 中央公民館]		
市内の中学生、高校生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	5年度	1,182
	4年度	1,182
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

岩木地区レクリエーション大会事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	5年度	285
	4年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》伝統文化学習講座[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区小・中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	5年度	411
	4年度	411
報償費	354	
需用費	57	

《計画》子どもの活動推進事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
地域一体で子どもの活動を推進する環境を醸成し、地域コミュニティの活性化を図るため、子どもを中心とする事業の実施に要する経費を支援	5年度	1,600
	4年度	1,600
子どもの活動推進事業費補助金 1,600 交付先：市内の青少年育成委員やPTA等の団体または実行委員会 交付額：1事業あたり50 (上限)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）[10.4.3 中央公民館]		
市内の小・中学生、高校生を対象に、異なる年代の子どもたちとの交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	5年度	3,322
	4年度	3,512
報償費	325	
需用費	570	
弘前市・太田市青少年交流事業旅行業務委託料	2,056	
その他	371（報酬77、旅費31、役務費119、使用料及び賃借料144）	

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 中央公民館]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	5年度	303
	4年度	303
報償費	126	
需用費	107	
役務費	20	
使用料及び賃借料	50	

《計画》地域でまなぼう！食育講座いただきます[10.4.3 中央公民館]		
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施	5年度	525
	4年度	525
報償費	250	
需用費	271	
役務費	1	
使用料及び賃借料	3	

《計画》公民館活動等活性化アドバイザー[10.4.3 中央公民館]		
地区公民館等の活動の活性化に向けて、地区ごとに調整、検討、提案するアドバイザーを地区公民館等へ派遣	5年度	504
	4年度	504
報償費	480	
旅費	24	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員の増員やそれに伴う魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	5年度	144,220
	4年度	144,220
図書館指定管理料	125,035	
郷土文学館指定管理料	19,185	

《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 生涯学習課]		
デジタル化基本計画に基づき、弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進め、資料の保存、閲覧環境を整備	5年度	9,648
	4年度	9,424
報酬	4,309	
役務費	1,320	
古文書デジタル化等業務委託料	2,365	
その他	1,654（職員手当等719、共済費807、報償費56、需用費72）	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】「町田尚子絵本原画展」「新版画～版元・渡邊庄三郎の挑戦～」 【企画展】「花と鳥」「津軽塗・こぎん・ねぶた」「博物館に初詣」「雛と兜」 ※特別企画展・企画展の名称は全て仮称	5年度	22,993
	4年度	24,628
展示バナー作成等業務委託料 764 特別企画展イベント開催業務委託料 212 特別企画展出品作品借上料 11,550 その他 10,467 (給料3,227、職員手当等91、報償費217、旅費377、需用費3,482、役務費794、 使用料及び賃借料749、備品購入費1,500、特別企画展実行委員会負担金30)		

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 高岡の森弘前藩歴史館]		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場跡等の管理運営を実施 【企画展】「帰ってきた！高岡の森どうぶつ園」「刀剣展」「貴田家奉納絵図展」 「高照神社絵馬展」 ※企画展の名称は全て仮称	5年度	46,592
	4年度	45,821
施設管理等業務委託料 23,415 高照神社馬場跡等活用イベント開催業務委託料 1,200 その他 21,977 (報酬4,524、職員手当等742、共済費865、報償費301、旅費885、需用費10,932、 役務費1,371、使用料及び賃借料700、原材料費130、備品購入費1,462、 日本博物館協会負担金30、駐車場電気料負担金12、会議等出席負担金23)		

文化事業開催負担金[10.4.6 文化振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	5年度	600
	4年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会		

《計画》れんが倉庫美術館等管理運営事業[10.4.10 都市計画課]		【拡充】
市民生活の一層の充実と更なる文化芸術活動の推進を図るとともに、中心市街地の賑わいを創出するために、指定管理者による美術館等の運営・維持管理業務を実施 【拡充】県等と新たに連携組織を設立し、共同企画展に向けた誘客促進の取組を実施	5年度	157,464
	4年度	183,954
れんが倉庫美術館等指定管理料 112,067 美術作品購入費 15,950 青森アートプロジェクト事業負担金 2,500 その他 26,947 (報酬217、旅費580、需用費25,166、役務費744、 使用料及び賃借料240)		

《計画》トップアスリート夢事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
各種スポーツのトップアスリートや専門家による、大会、講習会等の開催を通して、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツを始める機会を提供	5年度	14,509
	4年度	14,659
プロ野球一軍公式戦誘致事業 1,409 ソフトボール夢事業 200 弘前ラグビープロジェクト推進事業 10,000 スポーツ合宿誘致事業費補助金 2,000 ベースボール夢事業 300 スポーツ科学に基づくヘルスサポート事業 600		
プロ野球一軍公式戦誘致事業 プロ野球一軍公式戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施	5年度	1,409
	4年度	1,409
旅費 398 弘前市プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金 1,011		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

弘前ラグビープロジェクト推進事業		
7人制女子ラグビー全国大会開催に向けて、関係団体等との誘致交渉等を実施	5年度	10,000
	4年度	10,000
弘前ラグビープロジェクト実行委員会負担金 10,000		
ベースボール夢事業		
将来のアスリート育成のため、野球を行うジュニア世代に必要な野球肘検診等を実施するとともに、筑波大学硬式野球部の合宿誘致等を実施	5年度	300
	4年度	450
需用費 120 使用料及び賃借料 180		
ソフトボール夢事業		
児童生徒を対象に、小・中・高等学校において、トップアスリートによるソフトボール教室や講演会を実施	5年度	200
	4年度	200
報償費 30 旅費 120 需用費 50		
スポーツ合宿誘致事業費補助金		
日本代表チームやトップアスリートが所属するチームが市内において合宿を行う際の費用の一部を補助	5年度	2,000
	4年度	2,000
補助率：10/10（上限額500）		
スポーツ科学に基づくヘルスサポート事業		
プロ野球チーム等の企業に所属するトップアスリート・専門家による身体づくりや食育等に関する講演・実演を実施	5年度	600
	4年度	600
ヘルスサポート事業周知ポスター等制作業務委託料 150 使用料及び賃借料 150 その他 300（報償費100、旅費100、需用費100）		

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スタートコーチ養成講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	5年度	910
	4年度	970
スタートコーチ養成講習会受講料の補助 240（5,000円×48人） 日本スポーツ少年団登録料の補助 287（300円×957人） 県スポーツ少年団登録料の補助 383（400円×957人）		

《計画》障がい者スポーツ推進事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
障がい者スポーツを支援する団体が開催する、障がい者スポーツ大会・教室・アスリート講演会等の実施に要する経費に対し補助	5年度	1,584
	4年度	1,000
あすチャレ！スクール開催業務委託料 150 障がい者スポーツ推進事業費補助金 1,000 その他 434（報償費250、旅費174、使用料及び賃借料10）		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》働き盛り世代への運動教室開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]		【拡充】	
月1回以上運動をしていない人の割合が高い働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、スポーツ指導員や市内スポーツチームによる運動教室を開催 【拡充】市内スポーツチームによる運動教室を開催	5年度	900	
	4年度	900	
需用費	300		
働き盛り世代への運動教室開催業務委託料	600 (委託先：市内スポーツチーム)		

《計画》児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業[10.5.1 スポーツ振興課]			
子どもたちが、気軽に様々なスポーツを体験できる環境を整備	5年度	2,529	
	4年度	2,829	
児童のスポーツ環境整備支援業務委託料	2,529 (委託先：市内スポーツ団体)		

2023年度夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]			
株式会社かんぼ生命保険、NHK及びNPO法人全国ラジオ体操連盟の三者が主催する「2023年度夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催	5年度	932	
	4年度	932	
夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会仮設テント設営等業務委託料	787		
その他	145 (需用費100、役務費15、使用料及び賃借料30)		

《計画》第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]			
2026年に本県で開催が予定される第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会の本市開催予定競技の競技会実施などのための準備委員会の運営、競技力向上のための講習会等を実施	5年度	5,227	
	4年度	15,307	
第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会弘前市準備委員会負担金	4,527		
その他	700 (報償費96、旅費124、需用費200、役務費80、使用料及び賃借料200)		

部活動指導員配置事業[10.5.1 学校指導課]		【拡充】	
部活動の指導体制充実及び質的向上を図るとともに、教員の多忙化解消を目指して中学校の運動部及び文化部に部活動指導員を配置 【拡充】部活動の地域移行を見据え、文化部への配置のほか、部活動指導員を14人から20人に増員	5年度	4,421	
	4年度	4,745	
報酬	3,360		
共済費	11		
旅費	1,050		

社会体育施設整備事業[10.5.2 スポーツ振興課]			
岩木海洋センター、千年庭球場ほか、社会体育施設における老朽箇所の改修及び施設整備を実施	5年度	171,328	
	4年度	86,044	
社会体育施設整備工事	171,328		
(岩木海洋センター整備工事、千年庭球場整備工事、そうまロマントピアスキー場スキーハウス整備工事等)			

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》社会体育施設トイレ環境整備事業[10.5.2 スポーツ振興課]		【拡充】	
社会体育施設のトイレを洋式便器にする環境整備を実施 【拡充】運動公園を中心に洋式化を進め、利用者が快適に利用できる環境を整備	5年度	7,000	
	4年度	2,000	
社会体育施設整備工事	7,000		

岩木山総合公園長寿命化対策事業[10.5.2 スポーツ振興課]		【新規】	
岩木山総合公園の老朽箇所の改修及び施設整備を実施するために長寿命化計画を策定	5年度	13,365	
	4年度	0	
岩木山総合公園長寿命化計画策定業務委託料	13,365		

《計画》授業でまなぼう！健康教育事業[10.5.3 学務健康課]		【拡充】	
児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付け実践することを目的として、市立小・中学校を対象に講座を実施するほか、健康教育の推進や歯の健康対策に係る研究を委託 【拡充】全市立小・中学校においてフッ化物洗口を実施	5年度	2,608	
	4年度	738	
需用費	1,812		
健康教育講座業務委託料	479		
健康教育研究業務委託料	143		
学校歯科保健教育研究業務委託料	174		

《計画》小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]			
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	5年度	153	
	4年度	228	
対象見込児童生徒数 小学校 13人 中学校 6人			

《計画》小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]			
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	5年度	84,555	
	4年度	89,800	
対象見込児童生徒数 小学校 990人 中学校 648人			

《計画》給食でまなぼう！食育スクール[10.5.4 学務健康課]			
児童生徒が食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、栄養教諭による指導やICT機器を活用したオンライン指導・情報発信のほか、県産食材や規格外品を含む地場産農産物を使用した給食提供、食育フェスティバルへの参加・協力を実施	5年度	193	
	4年度	270	
需用費	104		
役務費	89		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課]		
多子家族の経済的負担を軽減するため、小中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成(所得制限あり)	5年度	3,630
	4年度	3,630
多子家族学校給食費助成金 3,630 小学校・中学校の給食費 1食当たりの単価の1/2を実食数に応じ助成		

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、食物アレルギー対応食を提供(対応アレルゲン：22種類) 対象見込児童生徒数 200名(小学校 147名、中学校 53名)	5年度	6,857
	4年度	4,199
施設管理等業務委託料 165 学校給食関係業務委託料 267 アレルギー対応食調理室整備工事 4,290 その他 2,135(旅費13、需用費1,375、役務費747)		

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	5年度	390,720
	4年度	390,720
東部学校給食センター調理等業務委託料 126,720 西部学校給食センター調理等業務委託料 264,000 【委託期間】東部：令和3年度～令和7年度 西部：令和元年度～令和5年度 【提供食数】2,156,500食(東部：703,000食、西部：1,453,500食)		

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 新和小学校スクールバス運行业務委託料[10.2.1 学務健康課]	23,800	(23,756)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,986	(5,986)
○ 裾野小学校スクールバス運行业務委託料[10.2.1 学務健康課]	12,355	(12,355)
○ 弥生地区児童送迎タクシー運行业務委託料[10.2.1 学務健康課]	3,812	(3,793)
○ 小規模特認校送迎タクシー運行业務委託料[10.2.1 学務健康課]	7,343	(7,343)
○ 第二中学校スクールバス運行业務委託料[10.3.1 学務健康課]	4,541	(4,541)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	4,095	(4,095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	400	(400)
○ 二十歳の祭典事業[10.4.1 生涯学習課]	2,815	(3,067)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	312	(312)
○ 《計画》子ども観劇・演劇ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]	8,730	(8,730)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(95)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(171)
○ 弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	570	(570)
○ 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	599	(599)
○ 化学への招待事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	19	(19)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	5年度	4年度
○ 総合学習センター整備工事[10.4.1 生涯学習課]	7,810	(5,707)
○ 《計画》伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業[10.4.2 文化財課]	749	(5,257)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)
○ 市指定文化財整備事業費補助金[10.4.2 文化財課]	14,445	(2,200)
○ 《計画》無形民俗文化財用具修理事業[10.4.2 文化財課]	97	(214)
○ 《計画》指定文化財管理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	876	(1,079)
○ 弘前図書館管理工事[10.4.4 生涯学習課]	14,850	(10,640)
○ スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	22,635	(22,635)
○ 岩木地区スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	1,900	(1,900)
○ 相馬地区スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	950	(950)
○ アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	7,000	(7,000)
○ 弘前スポーツレクリエーション祭運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	700	(480)
○ 津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	2,000	(2,000)
○ 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ ウィンタースポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	750	(750)
○ 全国スポーツ大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	1,250	(1,250)
○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 スポーツ振興課]	30,986	(21,403)
○ 西部学校給食センター食器洗浄機更新事業[10.5.4 学務健康課]	73,419	(96,817)

《一般会計新規事業（再掲）》【40事業 506,980千円】

2款 総務費 【4事業 79,686千円】

- 《計画》地域に踏み出すひとづくり推進事業[2.1.4 企画課] 1,030千円

まちづくり活動等に意欲はあるが一步踏み出せない方などを対象に、職業や年代を越え、将来にわたって気軽に協力できるコミュニティを作るとともに、地域で活動する人や既存の地域活動への参加等を通してまちづくりの当事者を育成

- 《計画》こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業[2.1.4 企画課] 100千円

子どもや親の健康意識を高めるとともにSDGsの普及啓発を図るため、民間企業との連携のもとプログラミング体験教材を活用し、健康な食生活等について親子で楽しく学ぶ教室を開催

- 《計画》信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業[2.1.7 地域交通課] 1,464千円

歩行者にやさしいまちを目指し、地域と一体となって歩行者優先意識を醸成するため、各種広報媒体を活用した周知活動や小学校への交通安全教育の支援などを実施

- 青森県知事選挙費[2.4.5 選挙管理委員会] 77,092千円

令和5年6月28日任期満了による青森県知事選挙の管理執行費

3款 民生費 【2事業 216,565千円】

- 福祉災害対策事業[3.1.1 福祉総務課] 457千円

GIS（地理情報システム）に浸水想定区域等のデータをセットアップすることによって、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成を推進するとともに、災害発生時やその恐れがある場合において、福祉による支援を要する人への対応を迅速化

- 身体障害者福祉センター整備事業[3.1.4 障がい福祉課] 216,108千円

障がい者の自立と社会経済参加の促進のための支援等を総合的に実施するため、令和3年度に解体済みの旧センターに代えて、新たなセンターを整備

4款 衛生費 【4事業 6,970千円】

- 《計画》食育健康推進事業[4.1.6 健康増進課] 1,146千円

望ましい食生活を啓発し、子どもの頃からの肥満や生活習慣病の予防を図るため、親子の料理教室のほか、動画配信・りんごと健康づくりをテーマとした食育健康講座を実施

- 《計画》新生児聴覚検査費助成事業[4.1.6 健康増進課] 3,905千円

聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査に係る検査費用の一部を助成

- 《計画》健康づくり応援人材育成事業[4.1.7 健康増進課] 1,510 千円
ひろさき健幸増進リーダー、弘前市食生活改善推進員、弘前市健康づくりサポーター、ひろさき健やか企業等を対象に、QOL健診の普及をはじめ、市民の健康づくり推進に携わる人材育成のための研修会等を実施

- 《計画》階段でいつでもチルトレ事業[4.1.7 健康増進課] 409 千円
健康増進を目的に手軽に無理せず（チル）にできる運動の習慣化を図るため、本庁舎等の階段に健康情報や健康に関する標語等を記載したステッカー等を貼付し、階段利用を促進

5 款 労働費 【2 事業 28,370千円】

- ひろさき人材定着推進事業費補助金[5.1.1 商工労政課] 4,500 千円
地元企業の人手不足の緩和及び地元定着の促進を図るため、福利厚生制度や奨学金返還制度の創設、インターンシップの実施等に要する経費の一部を補助

- 弘前職業能力開発校移転改修事業[5.1.1 商工労政課] 23,870 千円
老朽化が著しい弘前職業能力開発校の移転先となる岩木保健福祉センターの老朽度調査及び改修に向けた設計業務を実施

6 款 農林水産業費 【13 事業 66,975千円】

- 目標地図素案作成事業[6.1.1 農業委員会] 7,065 千円
地域計画に定める目標地図の素案作成のために営農意向調査を実施

- 《計画》持続可能な農業経営支援事業[6.1.3 農政課] 1,000 千円
担い手の継続的・安定的な経営発展を推進するため、研修会の開催・参加や経営の高度化、求人情報の発信といった、持続可能な農業経営につながる取組に係る経費の一部を補助

- 機構集約化奨励金[6.1.3 農業委員会] 3,600 千円
農地中間管理機構を介して、地域内の農地の一定割合以上を集約した地域に対し奨励金を交付

- 《計画》弘前ヘルスアップル推進事業[6.1.3 りんご課] 10,590 千円
りんご生産者が将来にわたって健康的で高品質りんごの安定生産を行える仕組みの構築を行うとともに、日常的な消費に繋げるためのりんご生果の機能性表示食品の拡大に向けた取組を実施

- 林道藍内沢田線改良事業[6.2.2 農村整備課] 5,000 千円
林道の落石や法面崩壊などの危険性を排除し通行の安全性を高めるため、林道藍内沢田線の改良工事を実施
事業期間：令和5年度～令和7年度

- 高杉地区農業水利施設安全施設整備工事[6.1.6 農村整備課] 6,000 千円
農業用ため池へ安全施設整備工事を実施

- 《計画》県営富栄地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 7,150 千円
県営事業により、広域農道津軽中部独狐・十腰内線の路面改良及び橋梁補修工事を実施
事業期間：令和5年度～令和9年度

- 県営後沢下流地区用排水施設等整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 3,240 千円

県営事業により、農用地及び農業用施設の災害防止のため水路整備を実施
事業期間：令和5年度～令和8年度

- 県営神原堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 2,750 千円

県営事業により、農業用ため池の防災工事を実施
事業期間：令和5年度～令和10年度

- 県営大開堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 2,772 千円

県営事業により、農業用ため池の防災工事を実施
事業期間：令和5年度～令和9年度

- 県営廻堰揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.6 農村整備課] 176 千円

県営事業により、廻堰揚水機場を撤去
事業期間：令和5年度～令和10年度

- 県営中畑揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.6 農村整備課] 132 千円

県営事業により、中畑揚水機場を改修
事業期間：令和5年度～令和10年度

- 県営悪戸・小沢地区畑地帯総合整備事業調査計画事業負担金[6.1.6 農村整備課] 17,500 千円

県営事業により、事業採択に向けた調査・計画を実施
事業期間：令和5年度

7 款 商工費 【9 事業 40,693 千円】

- 《計画》学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業[7.1.2 商工労政課] 582 千円

中心市街地の賑わい創出を図るため、事業者と連携し、中心市街地内において学生が自由に勉強できるスペースを新たに提供する実証事業を実施

- 青森県特別保証融資制度（経営安定化）[7.1.2 商工労政課] 26,488 千円

市内において新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受けた事業者が「青森県特別保証融資制度（経営安定化サポート資金）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助

- 工芸品魅力向上事業[7.1.2 産業育成課] 1,530 千円

市工芸品の魅力向上及び販路拡大を図るため、工芸品を製造・販売する事業者等が行う自社商品及びパッケージの開発及び商品のプロモーションへの支援を実施

- 《計画》健康医療関連産業市場動向等調査事業[7.1.2 産業育成課] 693 千円

新たな企業誘致対象として、健康医療産業に分類される企業へのアプローチを推進し、誘致対象企業の掘り起こしを実施

- 《計画》健康医療関連産業立地促進費補助金[7.1.2 産業育成課] 2,100 千円

当市における健康医療関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、健康医療関連業務を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付

- 《計画》健康医療関連産業オフィス環境整備促進費補助金[7.1.2 産業育成課] 2,500 千円

健康医療関連業務を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助

- 《計画》健康医療関連産業創出育成事業費補助金[7.1.2 産業育成課] 3,000 千円

健康医療関連産業の振興を図るため、健康増進や疾病予防、健康食品、医薬品、医療機器などの分野において市内企業や誘致企業が取り組む研究開発等を支援

- 《計画》ひろさきガイド学校運営事業[7.1.3 観光課] 3,000 千円

多様なガイドが共存し、活躍できるよう地域のガイド基盤の構築・強化を図るため、行政・観光事業者・ガイド団体等の参画による、ひろさきガイド学校を運営し養成講座等を実施

- 《計画》ひろさき型ヘルスツーリズム調査研究事業[7.1.3 観光課] 800 千円

「健康都市弘前」における各取組や、既存観光コンテンツと連動させた新たな観光プログラムを開発・実践するため、「健康」×「観光・交流」をテーマとした調査研究を実施

10 款 教育費 【6 事業 67,721千円】

- 《計画》小・中学校トイレ洋式化事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課] 9,240 千円

経年により悪臭の発生や劣化が目立つほか、生活スタイルの変化で和式便器に不慣れな児童生徒が増加していることから、トイレの洋式化を実施

- 《計画》桔梗野小学校改築事業[10.2.3 学校整備課] 18,416 千円

桔梗野小学校校舎及び屋内運動場の改築に向けて、躯体の危険度を調査

- 《計画》文化こうりゅう事業負担金[10.4.1 文化振興課] 2,000 千円

人との繋がりを作り心の健康増進を図るため、笑いをテーマにした講演会やワークショップ、お笑いライブなどを実施

- 《計画》来て・見て・学ぼう！医療福祉体験[10.4.1 中央公民館] 100 千円

地域への貢献について考える場として、医療や福祉の分野に触れるため、中学生を対象に実習体験や医療・福祉系の学生との交流会を実施

- 仲町整備事業[10.4.2 文化財課] 24,600 千円

弘前城北側エリアのまち歩き観光の拠点とするほか、防災などの様々な機能を有する地域づくりの拠点とするため地区外に所在する市内最古級の武家住宅を移築復原

- 岩木山総合公園長寿命化対策事業[10.5.2 スポーツ振興課] 13,365 千円

岩木山総合公園の老朽箇所改修及び施設整備を実施するために長寿命化計画を策定

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

保険給付費[2款 国保年金課]		
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用		5年度 12,471,679
		4年度 13,009,514
療養諸費 10,770,513	出産育児諸費 42,018	
高額療養費 1,638,913	葬祭諸費 16,800	
移送費 2	傷病手当金 3,433	
療養諸費		
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用		5年度 10,770,513
		4年度 11,181,863
一般被保険者療養給付費 10,641,606	一般被保険者療養費 57,215	
退職被保険者等療養給付費 100	退職被保険者等療養費 1	
診療報酬審査支払業務委託料 71,591		
高額療養費		
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用		5年度 1,638,913
		4年度 1,758,694
一般被保険者高額療養費 1,632,782	一般被保険者高額介護合算療養費 1,360	
退職被保険者等高額療養費 100	退職被保険者等高額介護合算療養費 1	
外来年間合算高額療養費 4,670		
移送費		
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用		5年度 2
		4年度 2
一般被保険者移送費 1		
退職被保険者等移送費 1		
出産育児諸費		
被保険者の出産等に対する補助		5年度 42,018
		4年度 50,426
出産育児一時金 42,000		
出産育児一時金支払業務委託料 18		
葬祭諸費		
世帯主等の葬祭執行に対する補助		5年度 16,800
		4年度 15,600
葬祭費 16,800		
傷病手当金		
新型コロナウイルスに感染または感染が疑われる症状があり、休業を余儀なくされた労働者の生活を保障するための費用		5年度 3,433
		4年度 2,929
傷病手当金 3,433		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》国民健康保険特定健康診査[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	5年度	144,298
	4年度	144,092
国民健康保険特定健康診査業務委託料 134,616 (受診見込：12,919人) 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 国民健康保険特定健康診査等データ管理システム保険者用機器設置・保守業務委託料 190 国民健康保険特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 944 その他 8,548 (人件費725、需用費1,078、役務費6,745)		

《計画》国民健康保険特定保健指導[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	5年度	18,512
	4年度	18,157
国民健康保険特定保健指導・中間評価検査業務委託料 1,216 委託先：(一社)弘前市医師会 特定保健指導利用者見込：45人 中間評価検査実施者見込：100人 使用料及び賃借料 516 (ライセンス及びソフト年間使用料等) その他 16,780 (人件費15,814、旅費96、需用費471、役務費399)		

《計画》糖尿病性腎症重症化予防事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	5年度	5,009
	4年度	5,003
国民健康保険微量アルブミン検査業務委託料 147 委託先：(一社)弘前市医師会 検査見込：100人 保健事業課題分析研修業務委託料 257 その他 4,605 (人件費3,651、報償費160、旅費307、需用費381、役務費102、使用料及び賃借料4)		

国民健康保険医療費通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	5年度	9,384
	4年度	9,384
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：23,000件×6回		

国民健康保険後発医薬品利用差額通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	5年度	480
	4年度	508
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：1,700件×3回		

国民健康保険人間ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	5年度	17,029
	4年度	17,463
委託先：(一社)弘前市医師会、(一財)鳴海病院 受診見込：1,822人		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険脳ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	5年度	13,062
	4年度	13,079
委託先：(一社)弘前市医師会 受診見込：483人		

データヘルス計画等策定事業[4.2.1 国保年金課]		【新規】
健康課題を分析し、課題解決に向けた効果的な保健事業へつなげるために、第2期データヘルス計画等の評価を実施し、第3期データヘルス計画等を策定	5年度	550
	4年度	0
データヘルス計画等策定支援業務委託料 165 データ分析及びデータヘルス計画等作成業務委託料 385		

国民健康保険特定健康診査未受診者対策事業[4.2.1 国保年金課]		
国民健康保険特定健康診査の受診率が伸び悩んでいることから、電話受診勧奨の件数を増やすなど受診勧奨業務の外部委託内容を拡充し、受診率の増加を図り、将来の医療費適正化と健康寿命の延伸を目指す取組を実施	5年度	27,270
	4年度	20,345
受診勧奨業務委託料 26,983 受診勧奨結果分析報告書作成業務委託料 165 その他 122 (報酬100、旅費12、需用費10)		

《計画》20・30代健診[4.2.1 健康増進課]		【拡充】
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための健康診査及び保健指導を実施 ※一般会計に別途計上の「20・30代健診」と一体的に実施	5年度	7,283
	4年度	6,490
【拡充】法定健診と同程度の健康診査に加えて、QOL健診を追加実施 会計年度任用職員人件費 30 20・30代健診業務委託料 5,723 QOL健診業務委託料 550 その他 980 (需用費93、役務費853、使用料及び賃借料34)		

《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分(保険基盤安定分)を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	5年度	2,105,698
	4年度	2,093,795
保険料等分 1,514,722 保険基盤安定分 590,976		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	5年度	73,188
	4年度	64,796
均等割 10% 1,501 人口割 45% 36,118 高齢者人口割 45% 35,569		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

介護予防普及啓発事業[3.1.2 健康増進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発することを目的に、地区健康教育等を実施	5年度	2,419
	4年度	2,379
会計年度任用職員人件費	1,434	
報償費	258	
需用費	411	
その他	316 (旅費12、役務費76、使用料及び賃借料228)	

《計画》高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金[3.1.2 介護福祉課]		
地域の住民や団体が、集会所や空き家等で高齢者の交流を図るための「居場所」を整備し運営する経費について助成	5年度	1,450
	4年度	1,470
交付先：地域の住民又は団体 対象事業：居場所の整備に係る改修費及び運営費 対象数：改修費 180×4件 運営費 継続分：70×1件、40×4件、30×10件、10×10件、5×10件 新規分：10×5件		

《計画》高齢者介護予防運動教室事業[3.1.2 介護福祉課]			【拡充】
高齢者の健康づくりや介護予防を図るため、各種運動教室を開催	5年度	50,653	
	4年度	49,819	
高齢者健康トレーニング教室	29,568	口腔ケア教室	43
筋力向上トレーニング教室	10,842		
パワリハ運動教室	10,200		
高齢者健康トレーニング教室			
65歳以上の市民の健康づくり、介護予防を図るため、パワーリハビリテーション等の運動教室を通年開催	5年度	29,568	
	4年度	30,027	
報償費	640	需用費	883
役務費	156	高齢者健康トレーニング教室運営業務委託料	27,703
使用料及び賃借料	186		
筋力向上トレーニング教室			
【拡充】			
7圏域にて週に1回または2回、通所型サービスCのマニュアルと同じ内容の筋力向上トレーニング教室を実施	5年度	10,842	
	4年度	9,543	
報償費	8,430	需用費	224
使用料及び賃借料	1,079	役務費	9
		QOL健診業務委託料	1,100
パワリハ運動教室			
高齢者健康トレーニング教室と同じパワーリハビリテーションのマシンを設置している介護事業所にて運動教室を実施	5年度	10,200	
	4年度	10,200	
パワリハ運動教室業務委託料 10,200 (@1,000円×250人×3.4回×12ヶ月)			
口腔ケア教室			
筋力向上トレーニング教室の参加者に対し、口腔ケアに関する教室を実施	5年度	43	
	4年度	49	
報償費	40		
使用料及び賃借料	3		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》包括的支援事業 [3.1.3 介護福祉課]			
市内7ヵ所の地域包括支援センターに包括的支援事業を委託するほか、多職種協働を目的とした地域ケア会議の推進、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援コーディネーターの配置、在宅医療・介護連携推進事業の実施		5年度	250,758
		4年度	245,748
地域包括支援センター運営事業	234,745	生活支援体制整備事業	8,342
地域ケア会議推進事業	42	在宅医療・介護連携推進事業	7,629
地域包括支援センター運営事業			
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7ヵ所に設置		5年度	234,745
		4年度	229,618
報酬	657	旅費	68
需用費	18	役務費	164
包括的支援事業業務委託料	231,950	使用料及び賃借料	1,888
地域ケア会議推進事業			
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築		5年度	42
		4年度	42
需用費	25		
役務費	7		
使用料及び賃借料	10		
生活支援体制整備事業			
地域の支え合い体制づくりの推進に向け、生活支援コーディネーターの配置		5年度	8,342
		4年度	8,449
報償費	176	旅費	16
需用費	105	役務費	14
生活支援コーディネーター業務委託料	7,968	使用料及び賃借料	63
在宅医療・介護連携推進事業			
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施		5年度	7,629
		4年度	7,639
旅費	41		
役務費	22		
在宅医療・介護連携事業業務委託料	7,566		

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]			
認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するために、認知症への理解を深める普及啓発活動や、適時適切な医療・介護提供のための体制整備等を実施		5年度	3,135
		4年度	3,135
認知症初期集中支援推進事業	2,055	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	15
認知症地域支援・ケア向上事業	674		
認知症サポーターの養成	391		
認知症初期集中支援推進事業			
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に係る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援体制を構築		5年度	2,055
		4年度	2,055
報酬	245	旅費	154
役務費	16	認知症初期集中支援推進事業業務委託料	1,538
使用料及び賃借料	22	会議等出席負担金	80

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

認知症地域支援・ケア向上事業			
認知症地域支援推進員を設置して、認知症の人に効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図る取組を推進		5年度	674
		4年度	674
旅費	358	需用費	26
役務費	14	使用料及び賃借料	10
会議等出席負担金	266		
認知症サポーターの養成			
認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成		5年度	391
		4年度	391
旅費	6	需用費	179
役務費	197	使用料及び賃借料	9
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業			
認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを整備		5年度	15
		4年度	15
旅費	9		
使用料及び賃借料	6		

介護給付等費用適正化事業[3.1.3 介護福祉課]			
介護サービスの質の向上や介護給付費の適正化を図るため、介護（予防）給付について真に必要な介護サービスの提供がなされているかの検証等を実施		5年度	10,169
		4年度	9,993
ケアマネジャー等研修会実施事業	85		
ケアプラン点検業務の強化事業	10,002		
住宅改修・福祉用具点検事業	82		
ケアマネジャー等研修会実施事業			
ケアマネジャーのスキルアップを図るため、ケアプラン作成の手法や介護保険制度に関する研修会を開催		5年度	85
		4年度	128
報償費	60		
旅費	7		
使用料及び賃借料	18		
ケアプラン点検業務の強化事業			
適切なサービス利用を促すため、ケアマネジャーが作成したケアプランが利用者の生活支援及び自立支援の視点に基づいているか点検を実施		5年度	10,002
		4年度	9,783
報酬	7,052	職員手当等	1,176
共済費	1,400	旅費	161
需用費	129	役務費	84
住宅改修・福祉用具点検事業			
住宅改修や福祉用具の申請内容が利用者の状態に合ったものであるか、リハビリ専門職による点検を実施		5年度	82
		4年度	82
報償費	72		
旅費	10		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

介護サービス相談員派遣等事業[3.1.3 介護福祉課]		
介護保険施設利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者に橋渡しすることで、サービスの適正化、質の向上を図るため介護サービス相談員派遣事業を実施	5年度	2,821
	4年度	2,773
相談員：8人 派遣先：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院 事業費：2,821(報償費1,920、旅費260、需用費50、役務費419、会議等出席負担金172)		

【その他の主要事業】

	5年度	4年度
○ 高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	22,355	(22,355)

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

水道施設整備事業 [1.1.2 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=900m	5年度	111,368
	4年度	502,010
工事請負費 110,830 (配水管布設及び布設替え) その他 538 (備用品費89、燃料費111、通信運搬費52、賃借料264、修繕費22)		

《計画》老朽管更新事業 [1.1.3 工務課]		
布設後20年以上経過した老朽管（铸铁管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=3,365m	5年度	834,607
	4年度	499,003
委託料 10,000 (管路詳細設計) 工事請負費 823,990 (配水管布設替え) その他 617 (備用品費433、燃料費162、修繕費22)		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.4 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=280m	5年度	92,056
	4年度	139,204
委託料 7,000 (管路詳細設計) 工事請負費 83,200 (配水管布設替え) 事務費 1,856 (備用品費578、燃料費130、賃借料1,126、修繕費22)		

《計画》樋の口浄水場等建設事業 [1.1.5 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場及び常盤坂増圧ポンプ場並びに岩木川取水ポンプ場の更新（DBO方式）を実施 事業期間：平成26年度～令和22年度	5年度	2,900,775
	4年度	864,655
委託料 9,571 (設計業務、モニタリング支援業務) 工事請負費 2,891,204 (新樋の口浄水場等の建設)		

《計画》水道施設耐震化事業 [1.1.6 工務課] 【新規】		
地震による大規模かつ長期的な断水を減少させるため、富士見台2号配水池の耐震化を実施 事業期間：令和5年度～令和9年度	5年度	36,300
	4年度	0
委託料 36,300 (耐震補強詳細診断)		

《計画》上下水道PR事業 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	5年度	498
	4年度	770
備用品費408、賃借料62、保険料17、広告料11		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=1,130m	5年度	169,000
	4年度	223,000
工事請負費 169,000 (管路工事)		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しい管渠の更生及び人孔蓋の更新を実施 管渠更生延長：L=700m 人孔蓋更新：37箇所	5年度	218,400
	4年度	105,000
委託料 20,000 (取付管修繕改築計画策定業務、改築詳細設計業務) 工事請負費 198,400 (管渠更生工事、人孔蓋更新工事)		

《計画》公共下水道処理施設等改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい弘前市下水処理場設備の長寿命化や施設の耐震補強、耐水化を実施	5年度	478,754
	4年度	155,000
委託料 5,800 (耐震・耐水化工事単価特別調査業務、施工管理業務) 工事請負費 472,954 (沈砂池機械・電気設備改築工事、耐震・耐水化工事)		

《計画》マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1 1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	5年度	83,000
	4年度	55,000
委託料 10,000 (下水道管路施設点検業務) 工事請負費 73,000 (公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ場設備更新工事)		

《計画》農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	5年度	10,560
	4年度	13,500
工事請負費 10,560 (農業集落排水処理施設の機械・電気設備更新工事)		

《計画》上下水道PR事業【再掲】 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	5年度	498
	4年度	770
備用品費408、賃借料62、保険料17、広告料11		